

北海道議会時報

平成20年第3回定例会

北海道議会議事事務局

議 会 日 誌

▶ 8 月

- 5 日(火) 各常任委員会
- 6 日(水) 各特別委員会

▶ 9 月

- 2 日(火) 議会運営委員会
各常任委員会
- 3 日(水) 各特別委員会
- 8 日(月) 議会運営委員会
各常任委員会
各特別委員会
- 9 日(火) 議会運営委員会
[第 3 回定例会開会]
本会議 (会期決定〈25日間〉、提案
説明)
議場コンサート
- 12 日(金) 議会運営委員会
本会議 (代表質問〈2人〉)
- 16 日(火) 議会運営委員会
本会議 (代表質問〈2人〉)
- 18 日(木) 議会運営委員会
本会議 (追加提案説明、一般質問
〈6人〉)
- 19 日(金) 議会運営委員会
本会議 (一般質問〈6人〉)
- 22 日(月) 議会運営委員会
本会議 (一般質問〈4人〉)
- 24 日(水) 議会運営委員会
本会議 (一般質問〈6人〉、予算・
決算特別委員会設置)
予算特別委員会 (正副委員長の互選、
2 分科会設置)
予算特別委員会第 1・第 2 分科会
(正副委員長の互選)
決算特別委員会 (正副委員長の互選、
2 分科会設置)
決算特別委員会第 1・第 2 分科会
(正副委員長の互選)
- 26 日(金) 予算特別委員会第 1・第 2 分科会
(各部所管審査)

- 29 日(月) 予算特別委員会第 1・第 2 分科会
(各部所管審査)
- 30 日(火) 予算特別委員会第 1・第 2 分科会
(各部所管審査)

▶ 10 月

- 1 日(水) 予算特別委員会
(各分科委員長報告、知事総括、意
見調整、議案等可決)
- 2 日(木) 各常任委員会
各特別委員会
決算特別委員会(決算概要聴取等)
決算特別委員会第 1・第 2 分科会
(審査日程決定)
- 3 日(金) 議会運営委員会
本会議 (各委員長報告、議案等可決、
諮問 1 件棄却すべき旨答申、追加提
案説明、北海道洞爺湖サミットの調
査に関する委員長報告、会議案 2 件
可決、決議案 1 件可決、意見案 12 件
可決、議員派遣を決定、報告第 1 号
ないし第 4 号及び前会提案された会
議案第 1 号の閉会中継続審議の決定、
関係委員会の閉会申請願継続審査及
び事務継続調査の決定)
[第 3 回定例会閉会]

本書においては、便宜上、会派の名称を次の
とおり表記した。

自民党・道民会議 自民
民主党・道民連合 民主
公明党 公明
フロンティア フロティア
日本共産党 共産
道政クラブ 道政クラブ

も く じ

平成20年度北海道一般会計補正予算の概要	1
第3回定例会	
概要	2
本会議	4
提出案件	16
会議案	19
決議案	22
意見案	23
意請願	34
委員会の動き	
議会運営委員会	35
常任委員会	39
総務委員会	
総合企画委員会	
環境生活委員会	
保健福祉委員会	
経済委員会	
農政委員会	
水産林務委員会	
建設委員会	
文教委員会	
特別委員会	50
産炭地域振興・エネルギー問題調査特別委員会	
北方領土対策特別委員会	
新幹線・総合交通体系対策特別委員会	
道州制・地方分権改革等推進調査特別委員会	
少子・高齢社会対策特別委員会	
食と観光対策特別委員会	
北海道洞爺湖サミット推進特別委員会	
予算特別委員会	55
資料	
第3回定例会において議決を経た条例の公布調	73
北海道議会議席表	74
7・8・9・10月の出来事	75

平成20年度北海道一般会計補正予算の概要

第3回定例会において、次のとおり一般会計補正予算について審議し、可決しました。

○平成20年度北海道一般会計補正予算（第2号）

（単位 千円）

歳 入	歳 出		
地方交付税	696,117	知事政策費	62,599
国庫支出金	1,042,013	企画振興費	202,428
財産収入	396,093	保健福祉費	378,936
繰入金	446,758	経済費	1,744,071
諸収入	1,658,597	農政費	157
		水産林務費	993,000
		教育費	52,896
		諸支出金	805,491
計	4,239,578	計	4,239,578

平成20年第3回定例会で可決した一般会計補正予算は、総額42億3900万円余りを計上しました。

歳出の主なものは、高齢者や障がい者等に対する灯油購入費助成を行う市町村への支援を拡充するため、地域政策総合補助金2億円、中小企業者の資金需要に応えるため、新たに融資枠200億円の「原油・原材料高騰対策特別資金」を創設することとし、中小企業総合振興資金貸付金15億2800万円、障害者自立支援法に基づく事業の円滑な実施を図るため、障害者自立支援対策推進費3億4600万円、漁業生産基盤や水産物供給体制の整備を図るため、水産業振興構造改善事業費9億9300万円、道有地の売却のために必要な経費として1億8300万円を計上しました。

歳入の主なものは、地方交付税6億9600万円、国庫支出金10億4200万円、諸収入16億5800万円を計上しています。

第 3 回 定 例 会

総額43億円余の補正予算を可決

概 要

- ① 平成20年度補正予算案等を審議する第3回定例会は、9月9日招集され、会議録署名議員の指定等を行い、会期を10月3日までの25日間と決定。
次に、**総額43億1400万円余の平成20年度補正予算及びこれに関連する議案等**が上程され、知事から提出議案に関する説明。
その後、議案調査のため、9月10日から9月11日の本会議を休会することに決定して散会。
- ② 休会明けの9月12日、**代表質問**に入った。
- ③ 9月16日、代表質問を終結。
議案調査のため、9月17日の本会議を休会することに決定して散会。
- ④ 休会明けの9月18日、**審査請求に係る諮問に関する件**が知事より追加提案。
その後、**一般質問**に入った。
- ⑤ 9月24日、一般質問を終結。
その後、予算特別委員会を設置し、議案第38号「**道州制特別区域基本方針の変更についての提案に関する件**」を道州制・地方分権改革等推進調査特別委員会に付託することについて、異議なく**原案可決**。
次に、その他の議案等を各委員会に付託。
次に、各委員会付託議案審査のため、9月25日から9月26日まで及び9月29日から10月2日までの本会議を休会することに決定して散会。
- ⑥ 予算特別委員会は、9月24日に正副委員長の互選を行い、2分科会を設置。26日から各部所管の審査に入り、9月30日にこれを終了。10月1日、総括質疑を行い、同日、付託議案に対する質疑を終結。採決の結果、原案可決と決定。
なお、審査の経緯にかんがみ、景気の後退に加え、原油高騰や物価高が道民生活や産業活動に大きな影響を及ぼしているため、道は国の対策や補助・単独を含めた追加対策を適時的確に講ずることについて、ポストサミットの取組について、札幌医科大学の施設整備などの取組方針を定めること及び道立病院の経営改革に当たっては公立病院としての使命を維持することについて、道の関与団体に対し「公益法人の指導監査基準」などに基づき適正な運営が執り行われるよう指導等を徹底し見直すことについて、入札契約について第三者機関による監査を強めるとともに、早急な制度の見直しを行うことについて意見を付すことに決定した。
- ⑦ 会期最終日の10月3日、各付託議案に対する委員長報告、討論の後、採決の結果、いずれも委員長報告のとおり議案は**原案可決**、諮問は異議なく**棄却すべき旨答申**。
次に、**北海道教育委員会委員及び北海道収用委員会委員等人事案件**2件が追加提案され、知事から提案説明の後、委員会付託を省略し、議案第46号は、採決の結果、**同意議決**。議案第47号は、異議なく**同意議決**。
次に、会議案第1号「**北海道議会会議規則の一部を改正する規則案**」及び会議案第2号「**北海道議会議員の報酬及び費用弁償等に関する条例の一部を改正する条例案**」が提案され、説明及び委員会付託省略し、異議なく**原案可決**。

次に、決議案第1号「北海道議会における会派の代表者会議等の設置運営に関する規程を廃止する決議」が提案され、説明及び委員会付託を省略し、異議なく**原案可決**。

次に、意見案第1号「生活品の物価高騰に対する緊急対策を求める意見書」等12件の意見案が提案され、説明及び意見案第1号ないし第9号の委員会付託を省略し、採決の結果、いずれも異議なく**原案可決**。

次に、**議員派遣の件**について異議なく**決定**。

次に、**報告第1号ないし第4号**及び前会より継続審査中の**会議案第1号**について、閉会中の継続審査に付することに異議なく**決定**。

最後に、**閉会申請願・継続審査及び事務継続調査の件**について異議なく**決定**の後、開会以来25日目の**10月3日**に閉会した。

⑧ 提出案件の議決状況は次のとおりである。

提案者	提出件数	議 決 状 況							計
		原案可決	承認議決	同意議決	継続審査	否決	棄却すべき旨答申	報告のみ	
知 事	66	45		2	4		1	14	66
議 員	15	15			(1)				15(1)
計	81	60		2	4(1)		1	14	81(1)

注 () 内は、継続審査に係る議決件数を示し外数である。

本 会 議

○9月9日（火） 午前10時2分開議、釣部勲議長、平成20年第3回定例会の開会を宣し、

日程第1 会議録署名議員の指定を議題とし、諸般の報告の後、議員派遣について報告。

日程第2 会期決定の件を議題とし、今期定例会の会期を本日から10月3日までの25日間と決定。

日程第3 議案第1号ないし第45号及び報告第1号ないし第4号を議題とし、知事から提出議案に関する説明。

議案調査のため、9月10日から9月11日まで本会議を休会することに決定し、午前10時15分散会。

○9月12日（金） 午前10時2分開議、諸般の報告の後、

日程第1 議案第1号ないし第45号及び報告第1号ないし第4号を議題とし、**代表質問**に入り、



村田 憲俊議員（自民）から、

- 1 知事の政治姿勢について
 - ・景気の現状認識について
 - ・原油高騰対策等について
- 2 道政上の諸課題について

- ・行財政改革の取組について
- ・今後の財政運営について
- ・人件費の削減について
- ・技能労務職員の給与について
- ・諸手当について
- ・退職手当について
- ・政策評価について
- ・事務事業の再構築について
- ・関与団体について
- ・平成19年度決算について
- ・人事委員会の勧告について
- ・原子力行政について
- ・プルサーマル計画について
- ・検討状況について
- ・認識について
- ・核燃料税について
- ・電力移出県等交付金について
- ・ポスト・サミットの取組について
- ・サミットの成果について
- ・国際会議等の開催について
- ・今後の取組について

- ・道州制特区提案の状況について
- ・環境分野等への取組について
- ・推進体制などについて
- ・ロシア・サハリン州との交流について
- ・ふるさと納税について
- ・第二次地方分権改革について
- ・地域主権型道政について
- ・国の出先機関の移管について
- ・道から市への権限移譲について
- ・基礎自治体のあり方について
- ・市町村の最適規模について
- ・道州制特区提案について
- ・市町村合併について
- ・合併が実現しない理由について
- ・勧告の時期について
- ・定住自立圏について
- ・先行モデル圏域について
- ・北海道定住自立圏構想について
- ・過疎対策について
- ・過疎債の対象事業について
- ・支庁制度改革について
- ・施行規則の制定日について
- ・振興局の分掌事務などについて
- ・地域振興条例について
- ・北海道新幹線の札幌延伸について
- ・環境問題について
- ・排出量取引制度について
- ・環境モデル都市について
- ・アイヌ民族政策について
- ・アイヌ政策を考える懇談会について
- ・古式舞踊の伝承について
- ・医師確保対策について
- ・道内の医師不足の実態について
- ・平成21年度の定員増について
- ・札幌医大の構想について
- ・医師の給与について
- ・療養病床の再編について
- ・削減計画について
- ・受皿の確保について
- ・障がい者が暮らしやすい地域づくりについて
- ・北海道中小企業応援ファンドについて
- ・観光圏の整備について
- ・農業問題について
- ・国際競争力強化について
- ・食料自給率の向上対策について

- ・水産問題について
 - ・漁業経営安定対策について
 - ・藻場の保全について
 - ・新たな森林環境政策について
 - ・道路特定財源について
 - ・当別ダムの入札について
- 3 教育問題について
- ・国の教育振興基本計画について
 - ・学力テストについて
 - ・青少年の健全育成について
 - ・「出会い喫茶」の規制について
 - ・携帯電話等をめぐる問題について
 - ・命の教育について
- 4 公安問題について
- ・治安対策について
 - ・行政対象暴力の規制について
 - ・公営住宅からの暴力団排除について
 - ・交通死亡事故の抑止対策について

等について質問があり、知事、山本副知事、嵐田副知事、佐藤副知事、人事委員長、教育長及び警察本部長から答弁。同議員から発言があって、議事進行の都合により午後零時33分休憩。午後1時43分再開。



林 大記議員（民主） から、

- 1 知事の政治姿勢について
- ・福田首相辞任について
 - ・辞任への知事の所見について
 - ・国民生活、道民生活への影響について
- 2 地方分権について
- ・国との関係について
 - ・二重行政解消について
 - ・北海道開発業務について
 - ・開発業務の位置づけについて
 - ・地域との関係について
 - ・地域振興のための条例等について
 - ・策定の理由について
 - ・地域状況の把握・検証について
 - ・地域課題のとらえ方について
 - ・財政支援について
 - ・過疎法との関係について
 - ・支庁制度見直しについて
 - ・市町村行政について
 - ・市町村行政の強化について
 - ・市町村合併への対応について
 - ・合併を促す知事文書について
- ・合併の検証について
 - ・広域行政について
- 3 道の財政状況について
- ・平成19年度決算の状況について
 - ・道税について
 - ・地方交付税等について
- 4 当面する道政課題について
- ・地域医療確保について
 - ・医師確保等について
 - ・医師養成数について
 - ・地域での医師確保への取組について
 - ・公的病院再編について
 - ・国のガイドラインについて
 - ・道の広域化・連携構想について
 - ・後期高齢者医療制度について
 - ・制度への所見について
 - ・口座振替について
 - ・重度心身障害者医療給付制度について
 - ・石油等の価格高騰対策について
 - ・価格高騰対策について
 - ・福祉灯油等について
 - ・市町村への支援について
 - ・雇用対策について
 - ・セーフティネットの再構築について
 - ・安定雇用への取組について
 - ・生活保護水準と最低賃金の逆転解消について
 - ・最低賃金のセーフティネットとしての機能について
 - ・季節労働者対策について
 - ・通年雇用化の取組について
 - ・通年雇用化の促進について
 - ・一次産業について
 - ・食料自給率向上のための施策展開について
 - ・自給率向上のための工程表について
 - ・環境保全への取組について
 - ・森林整備促進について
 - ・サミットについて
 - ・運営への評価について
 - ・国際会議の優先開催について
 - ・サミット開催を契機とする施策展開について
 - ・公共事業のあり方について
 - ・社会資本整備のあり方について
 - ・道路特定財源の一般財源化について
 - ・道路財源制度について
 - ・道路整備のあり方について

- ・国道の移管について
- ・当別ダムの入札について
- ・知事の判断について
- ・要領の見直しについて
- ・総合評価方式について
- ・プルサーマル発電について
- ・検討のあり方について
- ・住民理解の確保について
- ・大間原発について

5 教育課題について

- ・公立高校配置計画について
- ・高校配置のあり方について
- ・遠距離通学対策について
- ・新しい職について
- ・新しい職の設置理由について
- ・新しい職の運用について
- ・学力テストについて
- ・テスト手法への認識について
- ・学力向上策について
- ・免許の更新制について
- ・制度の準備状況について
- ・学校運営への影響について

等について質問があり、知事、山本副知事、嵐田副知事、佐藤副知事及び教育長から答弁があって、あらかじめ会議時間を延長し、議事進行の都合により午後3時38分休憩。午後4時13分再開。同議員から再質問。知事及び教育長から答弁。同議員から再々質問。知事から答弁準備に時間を要する旨の発言があり、午後5時15分休憩。午後6時16分再開。知事から答弁があって午後6時24分散会。

○9月16日（火） 午後1時3分開議、諸般の報告の後、

日程第1 議案第1号ないし第45号及び報告第1号ないし第4号を議題とし、代表質問を継続。



森 成之議員（公明）から、

- 1 知事の政治姿勢について
 - ・景気経済対策（原油高騰対策）について
 - ・現状認識と今後の取組について

- ・原油高騰対策について
- ・行財政改革について
- ・行財政改革の具体化について
- ・関与団体の見直しについて
- ・今後の点検評価について
- ・基本財産の返戻について

- ・支庁制度改革について
- ・地域の声などについて
- ・地域の理解について
- ・地域振興条例について
- ・開発局統廃合問題について
- ・ポストサミット対策について
- ・国際会議等の誘致について
- ・道とロシア・サハリン州との交流について
- ・スウェーデンとの交流について
- ・総合的な離島振興対策について
- ・北海道新幹線の札幌延伸について

2 経済活性化について

- ・経済活性化方策について
- ・苫東開発の積極的な活用方策について
- ・国の戦略的対応策について
- ・苫東における物流機能の高度化について
- ・新千歳空港について
- ・新千歳空港の現状認識について
- ・新千歳空港の活性化に向けた取組について

3 保健医療問題について

- ・ドクターヘリについて
- ・ガン対策について
- ・道立病院と札幌医科大学の連携強化について
- ・子育て支援について
- ・脳脊髄液減少症対策について
- ・今後の取組などについて
- ・教職員に対する研修について
- ・専門窓口の設置について

4 農業問題について

- ・国の経済対策について
- ・食の安全・安心について

5 水産林務問題について

- ・森林環境について
- ・「森の国づくり交付金」（仮称）の創設について
- 6 犯罪のない安全で安心な地域づくりについて
 - ・今後の取組などについて
 - ・地域や団体への支援方策について

7 教育問題について

- ・高等養護学校における就労促進に向けた取組について
- ・学校耐震化について

8 公安問題について

- ・犯罪被害者支援の取組について
- ・被害者支援団体等の育成などについて

等について質問があり、知事、山本副知事、嵐田副知事、佐藤

副知事、教育長及び警察本部長から答弁があって、議事進行の都合により午後2時27分休憩。午後3時4分再開。



織田 展嘉議員（ﾌﾟﾗﾝﾄﾞ） から、

- 1 道政の推進に関する課題について
 - ・分権改革の動きについて
 - ・北海道の開発行政について
 - ・道州制特区の推進について
- ・市町村合併の促進について
- 2 財政に係わる課題について
 - ・道路財源について
 - ・道債発行環境の変化について
 - ・道税収入の確保について
- 3 支庁再編の諸問題について
 - ・広域中核市制度との関連について
 - ・地域振興と財政について
 - ・新しい地域振興条例について
- 4 一次産業の振興について
 - ・農業の持続的発展について
 - ・農商工連携事業を活用した地域産業の振興について
 - ・漁業経営の安定について
 - ・道産水産物の消費拡大について
 - ・森林整備の促進について
- 5 エネルギー問題への対応について
 - ・エネルギー供給構造の転換について
 - ・プルサーマル計画について
 - ・プルサーマル計画の道民意見について
- 6 教育行政について
 - ・学力向上にかかわる対策について
 - ・外国語活動について
- 7 警察行政について
 - ・犯罪対策の強化について
 - ・振り込め詐欺の防止等について

等について質問があり、知事、山本副知事、嵐田副知事、佐藤副知事、教育長及び警察本部長から答弁。議案調査のため、9月17日の本会議を休会することに決定し、午後4時12分散会。

○9月18日（木） 午前10時2分開議、諸般の報告の後、

日程第1 諮問第1号を議題とし、知事から追加提出議案に関する説明。

日程第1の諮問第1号にあわせ、

日程第2 議案第1号ないし第45号及び報告第1号ないし第4号を議題とし、**一般質問**に入り、



堀井 学議員（自民） から、

- 1 行財政改革について
 - ・実質公債費比率について
 - ・事務事業評価について
 - ・評価の観点について
- ・今後の検討事項の取扱いについて
- ・関連事務との集約化・一元化について
- ・市町村への権限移譲について
- ・行財政改革推進会議について
- ・組織のあり方などについて
- ・意識改革について
- ・旅費制度について
- ・航空券について
- ・マイレージについて
- ・職員提案について
- 2 建設行政について
 - ・住宅リフォーム業者の登録制度について
 - ・改正建築士法について
 - ・単品スライド条項について
- 3 スポーツ振興について
 - ・北海道マラソンについて
 - ・オリンピックの招致について

等について質問があり、知事、総務部長及び建設部長から答弁。



稲村 久男議員（民主） から、

- 1 公立病院改革について
 - ・公立病院改革プランの策定状況について
 - ・公立病院改革に関する国への要望について
- ・自治体病院等広域化・連携構想における地域の課題について
- ・道の役割について
- 2 地域振興のための条例等について
 - ・支庁制度改革との関係について
 - ・条例の位置付けについて
 - ・条例の対象となる「地域」について
 - ・地域意見の反映について
 - ・地域政策総合補助金の見直しについて
 - ・市町村の広域行政について
- 3 夕張市の財政再生計画の策定について
 - ・知事の姿勢について
 - ・道の支援について
 - ・現行計画における課題の反映について
 - ・行政体制の確立について

等について質問があり、知事、企画振興部長及び保健福祉部長

から答弁。同議員から発言があって、議事進行の都合により午前11時19分休憩。午後1時2分再開。



大崎 誠子議員（自民） から、

- 1 農業問題について
 - ・米粉の生産拡大について
 - ・米粉商品の普及に向けた取組について

- ・道産食材の自給率向上対策について
- ・法人化の推進について
- ・多様な担い手の確保について
- ・耕作放棄地の解消に向けた取組について
- ・地産地消の拡充について
- ・食糧備蓄の取組について
- ・雪貯蔵による農産品の販路拡大について
- ・農業からの地域振興対策について
- ・事故米の不正規流通について

- 2 「試される大地北海道」キャッチフレーズ・ロゴタイプについて
- 3 歯の健康について
 - ・8020（はちまるにいまる）運動の推進について
 - ・高齢者の歯科保健対策について
 - ・障がい者の歯科保健対策について

等について質問があり、知事、知事政策部長、保健福祉部長、農政部長及び農政部参事監から答弁。



梶谷 大志議員（民主） から、

- 1 道税及び税外収入の未済額について
 - ・道税収入について
 - ・道税の滞納額について

- ・個人道民税の徴収対策について
- ・個人道民税の今後の徴収対策等について
- ・滞納の未然防止について
- ・個人道民税の債権の徴収強化について
- ・今後の徴収体制について
- ・自動車税について
- ・税外収入について
- ・知事の認識について
- ・中小企業者の実態把握について
- ・母子家庭などの実態把握について
- ・「庁内会議」について
- ・債権回収の民間委託について
- ・病院事業の未収金について

- 2 関与団体について
 - ・団体に対する関与のあり方について

- ・団体に対する支援について
- 3 温室効果ガスの排出量の取引について
 - ・住民参加による温室効果ガス削減の仕組みづくりについて
 - 4 持続可能型社会の構築について
 - ・持続可能な社会について
 - ・環境産業の育成について
 - ・環境教育の取組について

等について質問があり、知事、総務部長、環境生活部長、保健福祉部長及び経済部長から答弁。同議員から再質問。知事及び総務部長から答弁があって、議事進行の都合により午後2時32分休憩。午後3時11分再開。



小野寺 秀議員（自民） から、

- 1 関与団体について
 - ・知事の認識について
 - ・再就職要綱における「協議」について

- ・団体への再就職の際の制限について
- ・要綱の制限を超える事例等について
- ・再就職者の兼職について
- ・要綱遵守に向けた対応について
- ・関与団体の定義について
- ・関与団体での役員等の給与について
- ・関与団体に対する指導等について
- ・北海道栽培漁業振興公社の基金について

等について質問があり、知事、総務部長及び水産林務部長から答弁。



田島 央一議員（民主） から、

- 1 外国船座礁事故対策について
 - ・外国船座礁事故発生後の対応について
 - ・財政支援制度の更なる充実について

- ・保健加入の義務付けについて
 - ・乗船員の経費負担について
 - ・サハリン州との連携について
- 2 原油等価格高騰対策について
 - ・福祉灯油事業について
 - ・小規模な事業所に対する支援について

等について質問があり、知事、知事政策部長及び保健福祉部長から答弁。同議員から発言があって午後4時6分散会。

○9月19日（金） 午前10時5分開議、諸般の報告の後、

日程第1 議案第1号ないし第45号、報告第1号ないし第4号及び諮問第1号を議題とし、一般質問を継続。



富原 亮議員（自民）から、

- 1 道民生活の安全確保対策について
 - ・交通安全対策について
 - ・北海道交通安全指導員連絡協議会の活動について

- ・北海道交通安全基本条例で定める支援について
- ・北海道交通安全指導員連絡協議会への支援について
- ・全国交通指導員連絡協議会の組織化について
- ・身体障害者等駐車禁止除外指定車標章に関する改正について
- ・性犯罪対策について
- ・性犯罪の現状と対策について
- ・DNA型鑑定の活用状況と今後の取組について
- ・性犯罪被疑者からDNA型鑑定資料を一律採取し、登録を行う取組について

- 2 地域医療の確保について

- ・かかりつけ医の役割などについて
- ・かかりつけ医の定着への取組について
- ・住民への適切な受診の普及啓発について
- ・医療連携体制の構築について

- 3 農業問題について

- ・野菜の出荷調整について
- ・米の集荷円滑化対策について
- ・生産者支援金について
- ・作柄表示地帯区分について

- 4 郷土教育について

- ・意義について
- ・今後の取組について

等について質問があり、知事、環境生活部長、保健福祉部長、農政部長、教育長及び警察本部長から答弁。



橋本 豊行議員（民主）から、

- 1 石炭の確保について
 - ・道内炭の需要動向や新たな確保対策について
 - ・「産炭国石炭産業高度化事業」の存続について

- ・サハリン州からの石炭の輸入について

- 2 季節労働者対策について

- ・通年雇用促進支援事業について
 - ・森林分野での雇用の促進について
 - ・建設業の現状認識等について
 - ・今後の取組について
- 3 観光の振興について
 - ・観光入込客数について
 - ・国際旅客チャーター便の就航促進などについて
 - ・観光のブランド化について
 - ・北海道観光振興機構との連携について
 - 4 救急医療用ヘリコプター「ドクターヘリ」の配備について
 - ・ドクターヘリ導入に関する調査について
 - ・地域の支援について
 - ・導入について
 - 5 エゾシカ総合対策について
 - ・エゾシカによる被害の現状認識と対応策について
 - ・適正管理のための実態把握について
 - ・森林被害対策について
 - ・鳥獣被害防止特措法について

等について質問があり、知事、企画振興部長、環境生活部長、保健福祉部長、経済部長、経済部参事監、農政部参事監及び水産林務部長から答弁。同議員から再質問。知事から答弁があつて、議事進行の都合により午前11時46分休憩。午後1時4分再開。



小松 茂議員（自民）から、

- 1 商標登録における冒認出願について
 - ・海外での地名等の冒認出願・登録への認識と対応策について

- ・海外における商標出願の監視体制の整備について

- ・北海道の名称を含む商標の登録等について

- 2 栽培漁業技術者の支援策について

- ・栽培漁業技術者の評価と支援について
- ・ナマコの栽培技術について

等について質問があり、知事、企画振興部長及び水産林務部長から答弁。



稲津 久議員（公明）から、

- 1 道州制の取組について

- ・目指す姿などについて
- ・道州制特区について
- ・道州制特区提案について

- ・第2回提案について

- ・道から市町村への権限移譲について

- ・現在の状況について

- ・今後の取組について
- 2 売れる米づくりについて
 - ・米の需要量情報の算定について
 - ・算定方法の見直しについて
 - ・売れる米づくりの推進について
- 3 遊休資産の有効活用について
 - ・遊休資産の売却状況などについて
 - ・遊休資産の活用事例について
 - ・売却促進策と条例の見直しについて
- 4 不登校問題について
 - ・不登校児童生徒への対応について
 - ・スクールソーシャルワーカーについて
 - ・取組状況について
 - ・人材の確保などについて

等について質問があり、知事、総務部長、企画振興部長、農政部長及び教育長から答弁。同議員から発言があつて、議事進行の都合により午後2時11分休憩。午後2時48分再開。



久保 雅司議員（ﾌｾﾞｲﾌ） から、

- 1 道内経済の見通しについて
- 2 当面する行政課題について
 - ・重点施策の推進について
 - ・北海道総合開発計画について
 - ・新しい総合計画の推進について
- 3 サミット後の課題について
 - ・温室効果ガスの削減について
 - ・国際会議等の誘致について
- 4 観光振興について
 - ・国際競争力について
 - ・北海道のイメージについて
- 5 防災対策について
 - ・地震防災対策について
 - ・災害に強いまちづくりについて
- 6 教育行政について
 - ・石狩管内の一学区化について
 - ・特色ある学校づくりと入学者選抜について
 - ・教育現場の負担について

等について質問があり、知事、知事政策部長、経済部参事監及び教育長から答弁。



佐々木 俊雄議員（自民） から、

- 1 北海道循環型社会形成の推進に関する条例案について
 - ・リサイクル関連産業について
 - ・バイオマスの利活用の推進について
- ・条例に基づく施策について

- 2 交通路線の廃止・縮小について
 - ・交通路線の廃止・縮小への認識と対応について
 - ・北海道交通ネットワーク総合ビジョンについて
 - ・路線の廃止に伴う観光への影響と対応について
- 3 水産物の流通対策について
 - ・直接取引の推進について
 - ・消費拡大の取組について

等について質問があり、知事、企画振興部長、環境生活部長、経済部参事監及び水産林務部長から答弁があつて午後3時54分散会。

○9月22日（月） 午後1時2分開議、諸般の報告の後、

日程第1 議案第1号ないし第45号、報告第1号ないし第4号及び諮問第1号を議題とし、**一般質問**を継続。



北 準一議員（民主） から、

- 1 市町村合併等について
 - ・市町村合併の推進について
 - ・道道の管理権限の移譲について
- 2 定住・住居対策について
 - ・雇用促進住宅問題について
 - ・住民の定住と住宅対策について
- 3 北海道遺産について
 - ・北海道遺産の保全・活用について
 - ・炭鉱遺産関連施設の実態把握について
 - ・保全に向けた活動について
 - ・産炭地域総合発展基金の活用について
- 4 燃油・資材高騰問題について
 - ・燃油・資材高騰対策について
 - ・農業に対する金融対策について
- 5 食料自給率について
 - ・食料自給率の目標の達成について
 - ・食の安全・安心について
 - ・耕作放棄地について
 - ・自給飼料向上に向けた草地造成について
 - ・食料安全担い手政策について
 - ・担い手センターの再編について
- 6 鳥獣被害対策について
 - ・アライグマの生息状況などについて
- 7 食育について
 - ・道内における地域の食材を活用した学校での食育の取組状況について
 - ・栄養教諭の現状について
 - ・地域の人材活用について

等について質問があり、知事、企画振興部長、環境生活部長、農政部長、建設部長及び教育長から答弁。同議員から再質問。知事から答弁。



山本 雅紀議員（自民） から、

- 1 地域医療問題について
 - ・医師確保について
 - ・平成21年度の医師養成数について
 - ・地域枠について
 - ・必要な医師数の推計について

- ・札幌医大の構想について
 - ・新医師臨床研修制度について
 - ・制度の見直し状況について
 - ・今後の国に対する働きかけについて
- 2 広域行政施策について
 - ・広域行政圏について
 - ・新・北海道総合計画の扱いについて
 - ・ふるさと市町村圏について
 - ・定住自立圏構想について
 - 3 港湾・空港行政について
 - ・港湾振興ビジョンについて
 - ・港湾活用の推進について
 - ・臨海部産業エリア形成促進港について
 - ・フェリー航路の撤退について
 - ・改正空港法について
 - 4 狩猟行政について
 - ・エゾシカの個体数管理について
 - ・鳥獣被害防止特別措置法について
 - ・道外からの狩猟者について
 - ・エゾシカの有効活用について
 - 5 教育問題について
 - ・新しい学習指導要領について
 - ・学校指導要領の認識について
 - ・学校現場への周知徹底について
 - ・教員の質の向上等について
 - ・学校施設設備の整備について

等について質問があり、知事、知事政策部長、企画振興部長、環境生活部長、保健福祉部長、農政部参事監、建設部長及び教育長から答弁。同議員から発言があって、議事進行の都合により午後3時1分休憩。午後3時32分再開。



高橋 亨議員（民主） から、

- 1 大間原発に関わる諸問題について
 - ・国のEPZの範囲について
 - ・函館市の提出した要望書について
 - ・説明会の開催について
- ・放射線などの環境モニタリングについて

- ・緊急時の連絡体制について
- 2 雇用問題について
 - ・ワーキングプアの定義について
 - ・同一価値労働・同一賃金について
 - ・道の処遇について
 - ・派遣職員について
 - 3 クリーンエネルギーについて
 - ・計画の達成について
 - ・道立施設への導入について
 - ・普及への考え方について
 - 4 高齢者の孤立死について
 - ・本道における孤立死の実態とモデル事業選定自治体の効果について
 - ・効果的な防止策とその推進について

等について質問があり、知事、総務部長、危機管理監、保健福祉部長及び経済部長から答弁。同議員から再質問。知事から答弁。同議員から発言。あらかじめ会議時間を延長し、



藤沢 澄雄議員（自民） から、

- 1 過疎新法について
 - ・これまでの過疎対策の評価について
 - ・恒久法について

- ・地域の均衡ある発展について
 - ・過疎債の対象事業について
 - ・施策の修繕や対象事業について
 - ・ソフト事業について
 - ・コミュニティ支援について
 - ・集落対策について
- 2 自治体病院について
 - ・医師の充足状況について
 - ・臨床研修制度について
 - ・財政支援の充実について
 - ・公的病院に対する財政支援について
 - ・再編・ネットワーク化について
 - ・経営形態の見直しについて
 - ・電子カルテについて
 - 3 基礎自治体のあり方について
 - ・基礎自治体の規模について
 - ・最適規模の形成について
 - ・合併構想との整合性について
 - ・合併に向けた道の取組について
 - ・定住自立圏構想について
 - 4 産業人材の育成について
 - ・地域産業の担い手育成プロジェクトについて
 - ・今後の取組について

・職業能力開発促進センターなどの移管について等について質問があり、知事、企画振興部長、保健福祉部長及び教育長から答弁があって、午後5時12分散会。

○9月24日(水) 午前10時7分開議、諸般の報告の後、

日程第1 議案第1号ないし第45号、報告第1号ないし第4号及び諮問第1号を議題とし、一般質問を継続。



佐々木 恵美子議員(民主)から、

- 1 重症心身障がい児(者)支援対策について
 - ・重症心身障がい児(者)の現状について

- ・重症心身障がい児(者)施策の課題について
- ・重症心身障がい児(者)のショートステイの必要性について
- ・重症心身障がい児(者)を抱える家族への支援について
- ・コドモックルにおける家族への支援について
- ・コドモックルの運営について
- ・第2期障がい福祉計画策定の基本的なスタンスについて
- ・教育と福祉分野との連携について

等について質問があり、知事及び保健福祉部長から答弁。同議員から再質問。知事から答弁。同議員から再々質問。知事から答弁。



東 国幹議員(自民)から、

- 1 自治体補助のアンケート調査について
 - ・市町村に対する福利厚生事業調査の目的について

- ・調査の実施状況について
 - ・調査の訂正について
 - ・調査の内容の確認について
- 2 プラチナウィークについて
 - ・プラチナウィークの効果について
 - ・国民の祝日について
 - ・プラチナウィークの提案について
 - 3 公益法人について
 - ・市町村における行政改革の推進について
 - ・自動車学校に係る公益法人の営利転換について
 - ・株式会社への転換について
 - ・新制度への移行について
 - 4 中小企業の発注拡大と官公需適格組合について

- ・中小企業向け契約目標値の設定について
- ・委託業務に係る要領改正について
- ・入札保証金について
- ・今後の取組について

等について質問があり、知事、総務部長、企画振興部長、会計管理者兼出納局長及び警察本部長から答弁があって、議事進行の都合により午前11時30分休憩。午後1時2分再開。



岩本 剛人議員(自民)から、

- 1 道と市町村との経済連携のあり方について
 - ・札幌市との連携などについて
 - ・札幌市との連携強化について

- 2 企業誘致について
 - ・国と地域の支援による立地事例について
 - ・国の研究開発プロジェクトへの対応について
 - ・苫東地域への研究開発施設誘致について
 - ・旧苫東関連住宅団地について
- 3 民間開放推進計画について
 - ・市場化テストについて
 - ・基本的な考え方とこれまでの実績と効果について
 - ・民間ビジネスチャンスの拡大について
 - ・民間提案に対する対応について
 - ・今後の民間開放について
 - ・今後の取組方針について
 - ・入札方法と今後の対応について

等について質問があり、知事、総務部長及び経済部長から答弁。



横山 信一議員(公明)から、

- 1 原油高騰対策について
 - ・福祉灯油について
 - ・石油代替エネルギー機器導入促進について

- ・漁業近代化資金について
- 2 海・空路の維持・確保について
 - ・地方空港の航空路線の現状と対策について
 - ・空港周辺地域振興交付金について
 - ・東日本フェリーの国内フェリー事業からの撤退について
 - 3 科学技術の振興について
 - ・科学技術振興条例について
 - ・道民への周知について
 - ・科学技術振興戦略の推進について
 - ・道立試験研究機関の独立行政法人化について
 - ・法人の組織について
 - ・戦略的研究チームについて

- ・研究マネジメントについて
- ・法人組織の活性化について
- ・研究機能の高度化について
- ・食品工業の振興について
- ・食品加工研究センターの取組成果について
- ・今後の技術指導等について
- ・食品加工研究センターの活用について
- ・一次産業の普及指導について

4 狩猟者の確保について

- ・本道狩猟者の推移とヒグマ被害について
- ・人材育成のための捕獲について
- ・人材の確保について

5 中小企業近代化資金貸付事業特別会計の収入未済について

- ・収入未済の要因について
- ・これまでの貸付先への対応について
- ・収入未済の解消に向けた今後の取組について

等について質問があり、知事、総務部長、企画振興部長、環境生活部長、経済部長、農政部長及び水産林務部長から答弁が
あって、午後2時22分休憩。午後2時47分再開。



柿木 克弘議員（自民） から、

- 1 鳥インフルエンザ対策について
 - ・ウイルス検査などについて
 - ・今後の取組について
- 2 農業問題について

- ・米粉の普及拡大について
- ・米の消費拡大について
- ・本道農業・農村に対する道民の理解の醸成について

3 露頭炭の推進について

- ・道内露頭炭の位置づけや新たな鉱区開発について
- ・「特定災害防止準備金制度」について

4 道産品の海外に向けた情報発信について

5 外国人観光客への対応について

6 子育て支援について

- ・子育て支援の環境整備について
- ・子育て支援に対する表彰等について
- ・企業を対象とした講座の実施について
- ・次期計画の策定について

7 教育問題について

- ・特別支援教育について
- ・地域における体制づくりについて
- ・公私の連携について
- ・学校における個人情報の取扱いについて

- ・学力の向上について
- ・各学校における学力向上対策の促進について
- ・家庭に対する啓発について

等について質問があり、知事、環境生活部長、経済部長及び教育長から答弁。



花岡 ユリ子議員（共産） から、

1 知事の政治姿勢について

- ・公共事業のあり方と入札契約等について
- ・ダム建設について

- ・熊本県知事の判断について

- ・減災対策について

- ・入札契約等について

- ・当別ダムについて

- ・知事特例規定について

- ・「口利き」の有無等について

- ・特例規定の適用について

- ・総合評価方式について

- ・設計業者について

- ・冷水トンネルについて

- ・道路パトロール業務について

- ・旧苫東関連住宅団地について

- ・道民財産の損失について

- ・売却先について

- ・知事のトップセールスについて

- ・天下り等について

- ・幹部職員の天下りについて

- ・公益法人の天下りについて

- ・天下りの実態について

- ・再就職者の報酬額等の公開について

- ・公益法人の役員報酬等の実態の公表について

- ・エネルギー政策について

- ・幌延新地層研究センターについて

2 道民生活について

- ・原油・原材料等価格高騰対策について

- ・産業部門に向けた補てん対策、減税措置等について

- ・価格安定に向けた対策について

3 第一次産業について

- ・水産問題について

- ・磯焼け対策について

- ・漁業資源の回復について

4 教育問題について

- ・教員の採用、昇進等について

- ・大分県における不祥事について

- ・事前連絡の実態について
- ・事前連絡に対する認識について

等について質問があり、知事、総務部長、経済部長、水産林務部長、建設部長及び教育長から答弁。同議員から再質問。知事から答弁。同議員から再々質問。知事から答弁があつて質疑並びに質問を終結。

議長から、予算及び決算に関する案件について、本議会に31人の委員をもって構成する予算特別委員会及び31人の委員をもって構成する決算特別委員会を設置し、関係案件を両委員会にそれぞれ付託の上審査することを諮り、異議なく決定。次の委員を議長指名により選任。

○予算特別委員会 (31人)

包國 嘉介 (公明)	河合 清秀 (民主)
高木 宏壽 (自民)	松浦 宗信 (自民)
東 国幹 (自民)	石塚 正寛 (自民)
小野寺 秀 (自民)	角谷 隆司 (自民)
小林 郁子 (民主)	中山 智康 (民主)
広田まゆみ (民主)	大河 昭彦 (加派)
真下 紀子 (共産)	池田 隆一 (民主)
須田 靖子 (民主)	高橋 亨 (民主)
福原 賢孝 (民主)	中村 裕之 (自民)
蝦名 大也 (自民)	布川 義治 (自民)
池本 柳次 (民主)	岡田 俊之 (民主)
荒島 仁 (公明)	滝口 信喜 (民主)
星野 高志 (民主)	船橋 利実 (自民)
本間 勲 (自民)	見延 順章 (自民)
伊藤 条一 (自民)	加藤 唯勝 (自民)
和田 敬友 (自民)	

○決算特別委員会 (31人)

包國 嘉介 (公明)	市橋 修治 (民主)
稲村 久男 (民主)	梶谷 大志 (民主)
河合 清秀 (民主)	高木 宏壽 (自民)
松浦 宗信 (自民)	東 国幹 (自民)
小林 郁子 (民主)	広田まゆみ (民主)
道下 大樹 (民主)	須田 靖子 (民主)
田村 龍治 (民主)	小松 茂 (自民)
千葉 英守 (自民)	中司 哲雄 (自民)
山本 雅紀 (自民)	岩本 剛人 (自民)
布川 義治 (自民)	竹内 英順 (自民)
原田 裕 (自民)	蝦名 清悦 (民主)
金岩 武吉 (加派)	花岡ユリ子 (共産)
荒島 仁 (公明)	林 大記 (民主)
三津 丈夫 (民主)	本間 勲 (自民)
石井 孝一 (自民)	加藤 唯勝 (自民)

勝木 省三 (自民)

議案第38号を道州制・地方分権改革等推進調査特別委員会に付託することを異議なく決定し、残余の案件については、議案付託一覧表のとおりそれぞれ所管の常任委員会に付託。

各委員会付託議案審査のため9月25日から26日まで及び9月29日から10月2日までの本会議を休会することに決定し、午後4時39分散会。

○10月3日 (金) 午後1時17分開議、諸般の報告の後、議長から議員川村正氏の逝去について弔意を表した旨報告。

日程第1 議案第1号ないし第45号及び諮問第1号を議題とし、予算特別委員長、環境生活委員長、総務委員長、保健福祉副委員長、建設委員長、文教委員長、農政委員長、水産林務委員長及び道州制・地方分権改革等推進調査特別副委員長からそれぞれ、各委員会における付託議案審査の経過と結果について報告。

討論に入り、花岡ユリ子議員 (共産) から、議案第1号、第8号、第9号、第13号、第31号、第34号、第38号ないし第40号、第42号及び第44号に関する反対討論があつて討論終結。

採決に入り、議案第1号、第8号、第9号、第13号、第31号、第34号、第38号ないし第40号、第42号及び第44号を問題とし、起立多数により委員長報告 (すべて可決) のとおり可決。

次に、議案第2号ないし第7号、第10号ないし第12号、第14号ないし第30号、第32号、第33号、第35号ないし第37号、第41号、第43号、第45号及び諮問第1号を問題とし、異議なく委員長報告 (議案はすべて可決、諮問は棄却すべき旨答申) のとおり可決。

日程第2 議案第46号及び第47号を議題とし、知事から追加提出議案に関する説明。委員会付託を省略。

採決に入り、議案第46号を問題とし、起立多数により同意議決。

次に議案第47号を問題とし、異議なく同意議決。

日程第3 北海道洞爺湖サミットの調査に関する件を議題とし、北海道洞爺湖サミット推進特別委員長から報告。

採決に入り、本件調査は委員長報告をもって終了することを異議なく決定。

日程第4 会議案第1号及び第2号を議題とし、

説明及び委員会付託を省略。

採決に入り、異議なく原案可決。

日程第5 決議案第1号を議題とし、説明及び委員会付託を省略。

採決に入り、意義なく原案可決。

日程第6 意見案第1号ないし第12号を議題とし、説明及び意見案第1号ないし第9号の委員会付託を省略し、採決に入り異議なく原案可決。

日程第7 議員派遣の件を議題とし、議員を派遣することについて異議なく決定。

閉会中継続審査の件について決算特別委員長から、報告第1号ないし第4号について、環境生活委員長から、前会より継続審査中の会議案第1号について、それぞれ申出のとおり、閉会中の継続審査に付することを異議なく決定。

閉会中請願継続審査及び事務継続調査の件について、各常任委員長並びに議会運営委員長、道州制・地方分権改革等推進調査特別委員長及び少子・高齢社会対策特別委員長から、申出のとおり、閉会中の継続審査または調査に付することについて異議なく決定。今定例会に付議された案件は、報告1号ないし第4号及び前会より継続審査中の会議案第1号を除きすべて議了。

午後2時5分閉会。

提出案件

第3回定例会において知事から提出のあった案件

議案

提出年月日	番号	件名	委員会	議決年月日	議事果
20. 9. 9	1	平成20年度北海道一般会計補正予算（第2号）	予 算	20.10. 3	原案可決
20. 9. 9	2	平成20年度北海道苫小牧東部地域開発出資特別会計補正予算（第1号）	予 算	20.10. 3	原案可決
20. 9. 9	3	平成20年度北海道石狩湾新港地域開発出資特別会計補正予算（第1号）	予 算	20.10. 3	原案可決
20. 9. 9	4	北海道循環型社会形成の推進に関する条例案	環境生活	20.10. 3	原案可決
20. 9. 9	5	一般社団法人及び一般財団法人に関する法律の施行等に伴う関係条例の整理に関する条例案	総 務	20.10. 3	原案可決
20. 9. 9	6	地方自治法の一部改正に伴う関係条例の整理に関する条例案	総 務	20.10. 3	原案可決
20. 9. 9	7	北海道税条例の一部を改正する条例案	総 務	20.10. 3	原案可決
20. 9. 9	8	北海道保健福祉部手数料条例の一部を改正する条例案	保健福祉	20.10. 3	原案可決
20. 9. 9	9	北海道立診療所条例の一部を改正する条例案	保健福祉	20.10. 3	原案可決
20. 9. 9	10	食品衛生法施行条例の一部を改正する条例案	保健福祉	20.10. 3	原案可決
20. 9. 9	11	北海道建設部手数料条例の一部を改正する条例案	建 設	20.10. 3	原案可決
20. 9. 9	12	空港整備法の一部改正に伴う関係条例の整理に関する条例案	建 設	20.10. 3	原案可決
20. 9. 9	13	北海道立学校条例の一部を改正する条例案	文 教	20.10. 3	原案可決
20. 9. 9	14	畑地帯総合土地改良事業（担い手育成型）に伴う地方公共団体の負担金に関する件	農 政	20.10. 3	原案可決
20. 9. 9	15	畑地帯総合土地改良事業（担い手支援型）に伴う地方公共団体の負担金に関する件	農 政	20.10. 3	原案可決
20. 9. 9	16	畑地帯総合土地改良事業（担い手支援型（単独営農用水））に伴う地方公共団体の負担金に関する件	農 政	20.10. 3	原案可決
20. 9. 9	17	経営体育成基盤整備事業に伴う地方公共団体の負担金に関する件	農 政	20.10. 3	原案可決
20. 9. 9	18	経営体育成基盤整備事業（地域水田農業支援緊急整備）に伴う地方公共団体の負担金に関する件	農 政	20.10. 3	原案可決
20. 9. 9	19	かんがい排水事業（基幹水利施設ストックマネジメント）に伴う地方公共団体の負担金に関する件	農 政	20.10. 3	原案可決
20. 9. 9	20	草地畜産基盤整備事業（草地整備（担い手中核型））に伴う地方公共団体の負担金に関する件	農 政	20.10. 3	原案可決
20. 9. 9	21	草地畜産基盤整備事業（草地整備（公共牧場中核型））に伴う地方公共団体の負担金に関する件	農 政	20.10. 3	原案可決
20. 9. 9	22	草地畜産基盤整備事業（草地林地一体的利用総合整備）に伴う地方公共団体の負担金に関する件	農 政	20.10. 3	原案可決
20. 9. 9	23	農地の防災機能増進事業に伴う地方公共団体の負担金に関する件	農 政	20.10. 3	原案可決
20. 9. 9	24	地域用水環境整備事業に伴う地方公共団体の負担金に関する件	農 政	20.10. 3	原案可決
20. 9. 9	25	中山間地域総合整備事業に伴う地方公共団体の負担金に関する件	農 政	20.10. 3	原案可決
20. 9. 9	26	農林漁業用揮発油税財源身替農道整備事業（農道保全）に伴う地方公共団体の負担金に関する件	農 政	20.10. 3	原案可決
20. 9. 9	27	広域営農団地農道整備事業（農道環境整備）に伴う地方公共団体の負担金に関する件	農 政	20.10. 3	原案可決
20. 9. 9	28	一般農道整備事業（農道保全）に伴う地方公共団体の負担金に関する件	農 政	20.10. 3	原案可決
20. 9. 9	29	農道整備特別対策事業に伴う地方公共団体の負担金に関する件	農 政	20.10. 3	原案可決
20. 9. 9	30	土地改良調査計画事業に伴う地方公共団体の負担金に関する件	農 政	20.10. 3	原案可決
20. 9. 9	31	道営土地改良事業に伴う地方公共団体の負担金に関する件	農 政	20.10. 3	原案可決
20. 9. 9	32	水産基盤整備事業に伴う地方公共団体の負担金に関する件	水産林務	20.10. 3	原案可決
20. 9. 9	33	林道事業に伴う地方公共団体の負担金に関する件	水産林務	20.10. 3	原案可決
20. 9. 9	34	街路事業に伴う地方公共団体の負担金に関する件	建 設	20.10. 3	原案可決

提 年 月 日	番 号	件 名	付 委 員 会	議 年 月 日	議 結 事 果
20. 9. 9	35	公共下水道事業に伴う地方公共団体の負担金に関する件	建 設	20.10. 3	原案可決
20. 9. 9	36	流域下水事業に伴う地方公共団体の負担金に関する件	建 設	20.10. 3	原案可決
20. 9. 9	37	北海道土地開発公社定款の一部変更に関する件	建 設	20.10. 3	原案可決
20. 9. 9	38	道州制特別区域基本方針の変更についての提案に関する件	道州制・ 地方分権 改革等推 進 調 査	20.10. 3	原案可決
20. 9. 9	39	工事請負契約の締結に関する件	建 設	20.10. 3	原案可決
20. 9. 9	40	工事請負契約の締結に関する件	建 設	20.10. 3	原案可決
20. 9. 9	41	工事請負契約の締結に関する件	建 設	20.10. 3	原案可決
20. 9. 9	42	工事請負契約の締結に関する件	建 設	20.10. 3	原案可決
20. 9. 9	43	工事請負契約の締結に関する件	建 設	20.10. 3	原案可決
20. 9. 9	44	財産の取得に関する件	農 政	20.10. 3	原案可決
20. 9. 9	45	損害賠償の額の決定に関する件	文 教	20.10. 3	原案可決
20.10. 3	46	北海道教育委員会委員の選任につき同意を求める件	付託省略	20.10. 3	同意議決
20.10. 3	47	北海道収用委員会委員の選任につき同意を求める件	付託省略	20.10. 3	同意議決

報 告

提 年 月 日	番 号	件 名	付 委 員 会	議 年 月 日	議 結 事 果
20. 9. 9	1	平成19年度北海道一般会計及び特別会計歳入歳出決算に関する件	決 算	20.10. 3	継続審査
20. 9. 9	2	平成19年度北海道病院事業会計決算に関する件	決 算	20.10. 3	継続審査
20. 9. 9	3	平成19年度北海道電気事業会計決算に関する件	決 算	20.10. 3	継続審査
20. 9. 9	4	平成19年度北海道工業用水道事業会計決算に関する件	決 算	20.10. 3	継続審査
20. 9. 9	5	平成19年度北海道市町村振興基金の運用に関する件	報告のみ	—	—
20. 9. 9	6	平成19年度北海道土地開発基金の運用に関する件	報告のみ	—	—
20. 9. 9	7	平成19年度北海道美術品取得基金の運用に関する件	報告のみ	—	—
20. 9. 9	8	北海道公立大学法人札幌医科大学の経営状況に関する件	報告のみ	—	—
20. 9. 9	9	専決処分報告の件	報告のみ	—	—
20. 9. 9	10	専決処分報告の件	報告のみ	—	—
20. 9. 9	11	専決処分報告の件	報告のみ	—	—
20. 9. 9	12	専決処分報告の件	報告のみ	—	—
20. 9. 9	13	専決処分報告の件	報告のみ	—	—
20. 9. 9	14	専決処分報告の件	報告のみ	—	—
20. 9. 9	15	専決処分報告の件	報告のみ	—	—
20. 9. 9	16	専決処分報告の件	報告のみ	—	—
20. 9. 9	17	専決処分報告の件	報告のみ	—	—
20. 9. 9	18	専決処分報告の件	報告のみ	—	—

諮 問

提 年 月 日	番 号	件 名	付 委 員 会	議 年 月 日	議 結 事 果
20. 9. 18	1	審査請求に係る諮問に関する件	総 務	20.10. 3	棄却すべ き旨答申

第3回定例会において議員から提出のあった案件

会 議 案

提 出 日 年 月 日	番 号	件 名	提 出 者	議 決 日 年 月 日	議 決 結 果
20.10.3	1	北海道議会議規則の一部を改正する規則案	議会運営委員長 遠藤 連	20.10.3	原案可決
20.10.3	2	北海道議会議員の報酬及び費用弁償等に関する条例の一部を改正する条例案	議会運営委員長 遠藤 連	20.10.3	原案可決

決 議 案

提 出 日 年 月 日	番 号	件 名	提 出 者	議 決 日 年 月 日	議 決 結 果
20.10.3	1	北海道議会における会派の代表者会議等の設置運営に関する規程を廃止する決議	議会運営委員長 遠藤 連	20.10.3	原案可決

意 見 案

提 出 日 年 月 日	番 号	件 名	提 出 者	議 決 日 年 月 日	議 決 結 果
20.10.2	1	生活品の物価高騰に対する緊急対策を求める意見書	蝦名 大也議員ほか4人	20.10.3	原案可決
20.10.2	2	学校耐震化に関する意見書	蝦名 大也議員ほか4人	20.10.3	原案可決
20.10.2	3	消防の広域化と消防無線のデジタル化に関する意見書	蝦名 大也議員ほか4人	20.10.3	原案可決
20.10.2	4	新たな過疎対策法の制定に関する意見書	蝦名 大也議員ほか4人	20.10.3	原案可決
20.10.2	5	独立行政法人雇用・能力開発機構が設置する公共職業能力開発施設の存続に関する意見書	蝦名 大也議員ほか4人	20.10.3	原案可決
20.10.2	6	第2期地方分権改革に伴う道路、河川の権限移譲に関する意見書	蝦名 大也議員ほか4人	20.10.3	原案可決
20.10.2	7	「安心実現のための緊急総合対策」に関する意見書	蝦名 大也議員ほか4人	20.10.3	原案可決
20.10.2	8	太陽光発電システムのさらなる普及促進を求める意見書	蝦名 大也議員ほか4人	20.10.3	原案可決
20.10.2	9	事故米の不正流通及び中国産加工食品へのメラミン混入事案に関する意見書	蝦名 大也議員ほか4人	20.10.3	原案可決
20.10.2	10	農業生産資材の高騰対策及び米の集荷円滑化対策に関する意見書	農政委員長 大谷 亨	20.10.3	原案可決
20.10.2	11	私学助成制度に係る財源措置の充実強化に関する意見書	文教委員長 内海 英徳	20.10.3	原案可決
20.10.2	12	公共交通機関の路線の維持・確保に関する意見書	新幹線・総合交通体系対策特別委員長 佐藤 英道	20.10.3	原案可決

会 議 案

会議案第1号 北海道議会会議規則の一部を改正する規則案

〔 20年3定
議会運営委員長 遠藤 連提出
平成20年10月3日 原案可決 〕

北海道議会会議規則の一部を改正する規則

北海道議会会議規則（昭和31年北海道議会告示第1号）の一部を次のように改正する。

第16章を次のように改める。

第16章 協議又は調整を行うための場

（協議又は調整を行うための場）

第125条 法第100条第12項に規定する議案の審査又は議会の運営に関し協議又は調整を行うための場（以下「協議等の場」という。）を別表のとおり設ける。

- 2 前項で定めるもののほか、協議等の場を臨時的に設ける必要があるときは、議会の議決でこれを決定する。ただし、緊急を要する場合は、議長が設けることができる。
- 3 前項の規定により、協議等の場を設けるに当たっては、名称、目的、構成員及び招集権者を明らかにしなければならない。
- 4 協議等の場の運営その他必要な事項は、議長が別に定める。

第126条第1項中「第100条第12項」を「第100条第13項」に改める。

附則の次に次の別表を加える。

別表（第125条関係）

名称	目的	構成員	招集権者
各派会長会議	議会全体にかかわる問題又は議会運営上必要な事項について協議又は各派間の意見調整を行う。	議長、副議長、会派の代表者及び議長が必要と認めた者	議長
各派幹部会議	一般選挙後の最初の議会に向けた準備事項等について協議を行う。	議長、副議長、各派の代表者及び議会運営委員会の委員長並びに副委員長	議長
各派世話人協議会	一般選挙後の最初の議会において、議会運営委員会が構成されるまでの間、議会構成等議会の運営に係る事項について協議又は調整を行う。	各派から世話人として推薦された者、年長の議員及び改選前の議会で議長であった議員	議会事務局長
各派代表者会議	協議又は調整を行う。	会派の代表者、年長の議員及び出席を認められた諸派の議員	座長 〔座長選出前は 議会事務局長〕
各派幹事長会議	議会運営上必要な事項について、各派間の意見調整を行う。	各派の幹事長	議長又は座長

北海道議会情報公開審査会	北海道議会情報公開条例（平成11年北海道条例第18号）第21条に規定する意見の求めに応じ審議を行う。	議長が指名した者	会長 〔会長選出前は議長〕
北海道議会広報委員会	議会広報活動についてその円滑な推進を図るため協議を行う。	各派（1人会派を除く。）が推薦する者	委員長 〔委員長選出前は議長〕
道議会議員定数等検討協議会	道議会議員の総定数を定めるとともに、選挙区別議員定数等の見直しのための協議を行う。	各派の幹事長	座長 〔座長選出前は議長〕
議会改革等検討協議会	道財政の健全化、議会の機能強化及び運営の改善その他議会の改革に必要な事項等を検討する。	副議長、各派（1人会派を除く。）が推薦する者	座長
北海道議会基本条例検討協議会	北海道議会基本条例の策定に向けた検討を行う。	議長、副議長及び各派（1人会派を除く。）が推薦する者	座長

備考

- 1 本表における「会派」とは、所属議員数4人以上のものをいう。
- 2 「諸派」とは、所属議員数3人以下のものをいう。
- 3 「各派」とは、上記1及び2に規定する会派及び諸派をいう。
- 4 「1人会派」とは、諸派のうち所属議員数が1人であるものをいう。
- 5 「年長の議員」とは、現任議員中の最年長者をいう。

附則

この規則は、公布の日から施行する。

説明

地方自治法の改正にかんがみ、議案の審査又は議会の運営に関し協議又は調整を行うための場を設けることとし、併せて規定の整備を行うため、この規則を制定しようとするものである。

会議案第2号 北海道議会議員の報酬及び費用弁償等に関する条例の一部を改正する条例案

〔20年3定
議会運営委員長 遠藤 連提出
平成20年10月3日 原案可決〕

北海道議会議員の報酬及び費用弁償等に関する条例の一部を改正する条例

北海道議会議員の報酬及び費用弁償等に関する条例（昭和31年北海道条例第67号）の一部を次のように改正する。

題名を次のように改める。

北海道議会議員の議員報酬及び費用弁償等に関する条例

第1条の前の見出し、同条並びに第2条第1項、第2項及び第4項中「報酬」を「議員報酬」に改める。

第3条第1項中「、北海道議会情報公開審査会（以下「審査会」という。）」を削り、「第125条第1項に規定する会議（以下「会議規則に定める会議」という。）」を「第125条に規定する協議若しくは調整を行うための場（以下「協議等の場」という。）」に改め、同条第3項中「、審査会」を削り、「会議規則に定める会議」を「協議等の場」に改め、同項第3号を削り、同項第4号中「会議規則に定める会議」を「協議等の場の会議」に、「前3号」を「前2号」に改め、同号を同項第3号とする。

第4条第2項中「報酬月額」を「議員報酬月額」に改める。

附則第10項本文中「報酬」を「議員報酬」に改め、同項ただし書中「報酬月額」を「議員報酬月額」に改める。

附則第11項中「報酬」を「議員報酬」に改める。

附 則

この条例は、公布の日から施行する。

説 明

地方自治法の改正にかんがみ、費用弁償の支給対象について所要の改正を行うこととし、併せて規定の整備を行うため、この条例を制定しようとするものである。

決 議 案

決議案第1号 北海道議会における会派の代表者会議等の設置運営に関する規程を 廃止する決議

〔 20年3定
議会運営委員長 遠藤 連提出
平成20年10月3日 原案可決 〕

北海道議会における会派の代表者会議等の設置運営に関する規程（平成11年3月8日決議）は
廃止する。

説 明

地方自治法の改正にかんがみ、議案の審査又は議会の運営に関し協議又は調整を行うための場
を設ける場合の所要の改正を行うため、この規程を廃止しようとするものである。

意見案

意見案第1号 生活品の物価高騰に対する緊急対策を求める意見書

〔20年3定
蝦名 大也議員ほか4人提出
平成20年10月3日 原案可決〕

原油や食料品の価格の高騰が続き、国民、勤労者の生活を直撃している。

日本の景気はさらに減速しているという見方もふえ、特に生活困窮層にあっては「健康で文化的な最低限度の生活を営む権利」が保障されなくなるおそれがある。

これまでの景気回復下において、国と地方の格差は拡大し、地域経済は疲弊している。賃金が低下する中、物価高騰による購買力の低下は、住民の生活を圧迫させ、さらなる地域経済の悪化や地方行政運営に深刻な影響を与えることが懸念される。

よって、国においては、原油や食料の高騰に伴う実質所得低下を緩和するため、中低所得者層を中心とする所得税減税や生活困窮者に対する補助金制度の創設、生活扶助基準に対する物価上昇分の上乗せを行うよう強く要請する。

以上、地方自治法第99条の規定により提出する。

平成 年 月 日

衆議院議長
参議院議長
内閣総理大臣
財務大臣
厚生労働大臣 } 各通

北海道議会議長 釣 部 勲

意見案第2号 学校耐震化に関する意見書

〔20年3定
蝦名 大也議員ほか4人提出
平成20年10月3日 原案可決〕

学校施設の耐震化については、さきの国会で「地震防災対策特別措置法の一部を改正する法律」が成立し、国の緊急措置が大幅に拡充された。

各地方自治体においても、積極的な取り組みが始まっているが、あわせて各自治体の厳しい財政状況の中で、苦慮している実態である。

よって、国においては、今回の緊急措置にあわせて、次の対策を講ずることを強く要望する。

記

- 1 地方自治体の財政状況などを勘案の上、時限措置の延長を検討すること。
- 2 Is値（構造耐震指標）0.3未満の施設は補助率のかさ上げが行われたが、耐震補強が必要と

- されるIs値0.7未満の施設に対しても補助率の引き上げや地方交付税による財政措置を行うこと。
- 3 国の補助単価と実際の工事単価との乖離により自治体負担が増嵩している実態も見られる。改築や新增築などに当たっても、補助単価の引き上げを行うなど、きめ細かな対策を講ずること。
 - 4 耐震診断が実施されていない施設も多く、耐震診断のみの実施についても補助対象とすること。
- 以上、地方自治法第99条の規定により提出する。

平成 年 月 日

衆議院議長
参議院議長
内閣総理大臣
総務大臣
財務大臣
文部科学大臣
国土交通大臣

} 各通

北海道議会議長 釣 部 勲

意見案第3号 消防の広域化と消防無線のデジタル化に関する意見書

〔20年3定
蝦名 大也議員ほか4人提出
平成20年10月3日 原案可決〕

国と道は、2006年6月の消防組織法の改正、同年7月の「消防の広域化に関する基本指針」及びこれを受けた「北海道消防広域化推進計画」に基づき、2012年度までに北海道の現在の68消防本部を広域化し、21本部に縮減・統廃合しようとしている。また、広域化とあわせて消防無線のデジタル化を2016年5月までに進める方針であり、これに要する多額の費用は道や市町村の負担とされる。

北海道の消防本部は、現行の1消防本部の管轄人口目標10万人であるのに対し、68本部のうち59本部（87％）がこれを下回り、29本部（43％）は人口3万人未満となっており、面積が広大で人口密度が低い北海道の実情に見合っていないものである。今回の広域化では1本部の管轄人口目標は現在の3倍となる30万人規模にするため、道の「北海道消防広域化推進計画」では救急車の出動回数が多いことを主な理由に第2次医療圏に1本部を設置するとして21本部体制にしているが、これが強行された場合には、実情に合わず消防力の低下を招くことも懸念されている。

また、消防無線のデジタル化のための多数の中継基地設置には多額の費用を要することとなるが、地方財政の厳しい折、十分な財政措置が伴わなければ消防無線のデジタル化の促進は困難である。

よって、国においては、次の事項を実現するよう要望する。

記

- 1 国は、消防の広域化に当たっては、地域の意向を尊重し、消防力の低下を招くことのないよう、十分配慮すること。
- 2 国の消防力整備指針に示されている職員数や施設、機材などの充足率を早期に100％に引き上げるために、国は十分な財源保障をすること。

3 消防無線のデジタル化に必要な費用は、国が責任を持って財源措置すること。
以上、地方自治法第99条の規定により提出する。

平成 年 月 日

衆議院議長
参議院議長
内閣総理大臣
総務大臣
財務大臣

} 各通

北海道議会議長 釣 部 勲

意見案第4号 新たな過疎対策法の制定に関する意見書

〔 20年3定
蝦名 大也議員ほか4人提出
平成20年10月3日 原案可決 〕

過疎対策については、昭和45年に「過疎地域対策緊急措置法」が制定されて以来、3次にわたる特別措置法の制定により、総合的な過疎対策事業が実施され、過疎地域における生活環境の整備や産業の振興など一定の成果を上げてきたところである。

しかしながら、人口減少と高齢化は特に過疎地域において顕著であり、路線バスなど公共交通機関の廃止、医師及び看護師等の不足、耕作放棄地の増加、森林の荒廃など生活・生産基盤の弱体化が進む中で、多くの集落が消滅の危機に瀕するなど、過疎地域は極めて深刻な状況に直面している。

過疎地域は、我が国の豊かな自然や歴史・文化を有するふるさとの地域であり、また、都市に対して、食糧の供給・水資源の供給、自然環境の保全といやしの場を提供するとともに、森林による地球温暖化の防止に貢献するなどの多面的・公共的機能を担っている。

過疎地域は、国民共通の財産であり、国民の心のよりどころとなる美しい国土と豊かな環境を未来の世代に引き継ぐ努力をしている地域である。

現行の「過疎地域自立促進特別措置法」は平成22年3月末をもって失効することとなるが、過疎地域が果たしている多面的・公共的機能を今後も維持していくためには、引き続き、過疎地域の振興を図り、農林業の活性化や雇用を創出し、そこに暮らす人々の生活を支えていくことが重要である。そのためにも全国一律の措置でなく、地域の実態に合った対策が不可欠であり、市町村が地域づくりに積極的な役割を果たせるよう、財政保障を伴った自治権の拡充も図らなければならない。

過疎地域が、そこに住み続ける住民にとって安心・安全に暮らせる地域として健全に維持されることは、同時に、都市をも含めた国民全体の安心・安全な生活に寄与するものであることから、国において引き続き総合的な過疎対策を充実強化させることが必要である。

よって、国においては、新たな過疎対策法を制定されるよう強く要望する。

以上、地方自治法第99条の規定により提出する。

平成 年 月 日

衆議院議長
参議院議長
内閣総理大臣
総務大臣
財務大臣
農林水産大臣
国土交通大臣

各通

北海道議会議長 釣 部 勲

意見案第5号 独立行政法人雇用・能力開発機構が設置する公共職業能力開発施設の存続に関する意見書

20年3定
蝦名 大也議員ほか4人提出
平成20年10月3日 原案可決

平成19年12月「独立行政法人整理合理化計画」が閣議決定され、独立行政法人雇用・能力開発機構（以下「機構」という。）は職業能力開発施設の設置、運營業務の必要性について評価を行い、法人の存廃について1年をめぐりに検討を行うこととされている。

北海道内には、機構が運営する施設として、小樽市に「北海道職業能力開発大学校」のほか札幌市・函館市・旭川市・釧路市の道内4カ所に「職業能力開発促進センター」がある。

大学校では全道各地から学生が集まり、実践的な教育訓練システムのもとで学んだ優秀な人材を産業界に輩出している。高度な技術や技能を有した卒業生は企業の即戦力として活躍し、また、大学校に蓄積された研究成果や設備を生かした共同研究や受託研究が地元企業との間で行われており、人材育成だけではなく、産業振興の観点からも大学校は大きな役割を担っている。

また、促進センターでは、雇用のセーフティーネットである失業者の早期再就職を図るための離職者訓練と、ものづくり分野を中心に民間では実施していない中小企業向け在職者訓練を実施し、離職者の再就職促進や地場企業の人材育成など、地域に大きく貢献してきている。

北海道は、近年の公共事業の縮減や産業構造の変化のおくれなどから厳しい雇用状況があり、一方では、自動車産業を初めとして新たな分野の人材育成、団塊世代の退職にかかわる技能の継承など、ものづくり分野における人材育成が大きな課題となっており、優秀な人材の確保は、企業が立地を検討する上で、また、企業が競争力を強化する上で、重要な要素の一つとなっている。高度な技能・技術を有した人材を輩出できる高等教育機関が地域に存在していることの意義は、今後ますます大きくなると考えており、大学校や促進センターが担うべき役割は大きいものがある。

よって、国においては、これらの施設が地域における人材の育成と確保、さらには産業振興に果たしている役割を十分に考慮され、国と地方の役割分担や財源移譲も含めた制度設計などについて地方の意見を十分に踏まえた検討を行い、今後も大学校や促進センターの機能が存続されるよう強く要望する。

以上、地方自治法第99条の規定により提出する。

平成 年 月 日

衆議院議長
参議院議長
内閣総理大臣
厚生労働大臣
行政改革担当大臣

各通

北海道議会議長 釣 部 勲

意見案第6号 第2期地方分権改革に伴う道路、河川の権限移譲に関する意見書

20年3定
蝦名 大也議員ほか4人提出
平成20年10月3日 原案可決

全国知事会は、政府の地方分権改革推進要綱（第1次）を踏まえ、北海道を初め関係府県も参画しながら、道路、河川の権限移譲を行う際の課題等について、現在、国土交通省と協議を行っており、その中で、8月4日に地方分権改革推進本部長に対して、必要となる財源・人員等の確保について早急に具体的な措置を示すよう求めたところである。

これを受け、9月17日、国土交通省と総務省が連名で全国知事会に対し、「道路、河川の権限移譲に伴う財源措置については、時限的な措置として、個別の箇所に対応した直轄事業における国負担率並みの交付金等の国による財政措置を検討する」との考え方を示したが、財源措置について一定の方向性が示されたことについては評価するとしても、最終的な財源措置のあり方を示すことなく、交付金等の措置を時限的としたことは問題視せざるを得ない。

また、北海道は、全国面積の約22%の広い国土に広域分散型社会が形成されていること、さらに全国でも有数の流域面積を有する大きな河川があるなど、一概に他県とは横並びにならないことに加え、今後の食糧問題や地球温暖化対策といった国家が抱える課題の解決に向けても、北海道が持つ潜在能力を十分に発揮できる環境整備が必要である。

今後の道路、河川の権限移譲に関する具体的な検討に当たっては、こうした北海道の事情を十分に反映することが必要である。

よって、国においては、次の事項について適切な措置を講ずるよう強く要望する。

記

- 1 道路、河川の権限移譲に当たっては、移譲前と同様の整備・維持管理水準を恒久的に確保するよう、権限移譲に伴う財源措置については、時限的な措置ではなく、北海道特例も含め将来にわたって確実に担保すること。
- 2 具体的な移譲箇所の選定に当たっては、全国一律の基準により単純に判断するのではなく、北海道の事情を十分反映すること。
- 3 北海道では、人員の削減を初め最大限の行財政改革に取り組んでいることを踏まえ、移譲に伴う人員の移行については、必要最小限とし、その給与や退職金など人件費についても恒久的に担保すること。

以上、地方自治法第99条の規定により提出する。

平成 年 月 日

衆議院議長
参議院議長
内閣総理大臣
総務大臣
財務大臣
国土交通大臣

各通

北海道議会議長 釣 部 勲

意見案第7号 「安心実現のための緊急総合対策」に関する意見書

20年3定
蝦名 大也議員ほか4人提出
平成20年10月3日 原案可決

原油・原材料の国際価格の高騰は、国内道内における石油製品、原材料価格を過去に例を見ない水準に引き上げており、国民生活や産業活動への負担増は深刻化している。

わけても本道においては、1世帯当たりの灯油使用量が全国平均の3倍となる積雪寒冷地であることや、価格転嫁が困難で燃油・原材料の価格高騰の影響が大きい農業、水産業のウエートが高いことなど全国の中でも大きな打撃を受けているところである。

このような中、景気が後退局面を迎え、米国における金融危機や国内における医療・年金問題、さらには食品の安全問題などから、国民各層の生活や経済活動に関する負担と不安はますます高まっている。

よって、国においては、このような国民の痛みや不安に対処するため、一刻も早く強力な景気・経済対策を含む緊急総合対策を実施するよう、次の事項について強く要望する。

記

- 1 肥料・燃油高騰対策の予算の確保と具体化、小麦などの生産拡大に必要な乾燥調製施設等に対する予算の確保、米の集荷円滑化対策の拡充、金融支援の拡充など、農業経営の維持安定に向けた対策を強化すること。
- 2 「省燃油操業実証事業」の必要額の確保と運用の弾力化などによる漁業経営維持安定に向けた対策を強化すること。
- 3 公共事業の追加による経済・景気対策の強化を図るとともに、生活・雇用支援として高速道路料金の追加引き下げを行うこと。
- 4 中小・零細企業向け金融対策の拡充、下請事業者保護の強化、燃料費負担の大きい特定業種への支援など中小企業対策を強化すること。
- 5 グリーンディーゼル車の普及促進、離島における石油製品の流通合理化の推進、木質バイオマス生産者に対する支援強化など省エネルギー・新エネルギー対策等を強化すること。
- 6 雇用情勢が厳しい地域における雇用確保・就労支援対策などを強化すること。
- 7 アスベスト対策事業の推進、新型インフルエンザ対策の強化により道民生活における不安を解消すること。

以上、地方自治法第99条の規定により提出する。

平成 年 月 日

衆議院議長
参議院議長
内閣総理大臣
財務大臣
厚生労働大臣
農林水産大臣
経済産業大臣
国土交通大臣
環境大臣

各通

北海道議会議長 釣 部 勲

意見案第8号 太陽光発電システムのさらなる普及促進を求める意見書

〔 20年3定
蝦名 大也議員ほか4人提出
平成20年10月3日 原案可決 〕

今年7月に本道において開催された北海道洞爺湖サミットでは、地球温暖化防止問題が主要テーマとして議論され、議長国である我が国においても、2050年に温室効果ガスの総排出量を60%～80%削減するという積極的な目標を掲げたところである。

二酸化炭素などの温室効果ガスを生み出す原因としては化石燃料の燃焼が挙げられ、その根本的な解決のためには、化石燃料によらない新エネルギーを確保することが求められている。

その新エネルギーの中でも、太陽光発電については、天然資源に乏しい我が国において広く普及が可能なエネルギーとして注目を集め、その導入量は2006年末で170.9万キロワットであり、ドイツ、米国などととも世界をリードしてきた経緯がある。

しかしながら、この大量普及時代に突入する時期を同じくして、太陽電池モジュール（パネル）の逼迫や国の住宅用導入支援制度が終了した影響などから、国内導入量が一転して前年比マイナスの状況に陥り、技術革新や量産効果などにより低下していた太陽光発電設備の設置単価が2006年からは上昇に転ずる結果となった。

こうした事態の打開に向けて、福田前総理は「経済財政改革の基本方針2008」や地球温暖化対策の方針「福田ビジョン」において、「太陽光発電については、世界一の座を再び獲得することを目指し、2020年までに10倍、2030年に40倍を導入量の目標とする」と、目標を示したところである。「環境立国」を掲げる我が国が、太陽光発電世界一の座を奪還するためには、エネルギー導入量増加に向け、総理のリーダーシップのもと政府・各省が連携を緊密にとりつつ、具体的には、「住宅分野」、「大規模電力供給用に向けたメガソーラー分野」、「さらなるコスト削減に向けた技術開発分野」、「普及促進のための情報発信・啓発分野」の各分野に対して支援策を打ち出す必要があると考える。

よって、国においては、太陽光発電システムのさらなる普及促進に向け、次の事項の実現を強く要望する。

記

- 1 国による住宅用太陽光発電導入促進対策費補助金補助事業制度の再導入及び予算拡充を図る

こと。

- 2 分譲集合住宅の購入者を対象とする太陽光発電システム取得控除制度の導入や賃貸住宅オーナーの固定資産税の減税措置など集合住宅用の太陽光発電システム導入支援策を推進すること。
- 3 国主導による大規模太陽光発電システムの本格的導入並びにそのための制度整備を図ること。
- 4 導入コスト低減にかかわる技術開発促進策を推進すること。
- 5 太陽光発電システムの普及促進のための情報発信・啓発活動を推進すること。
- 6 電力固定価格買い取り制度を早急に創設すること。

以上、地方自治法第99条の規定により提出する。

平成 年 月 日

衆議院議長
参議院議長
内閣総理大臣
財務大臣
経済産業大臣
環境大臣

} 各通

北海道議会議長 釣 部 勲

意見案第9号 事故米の不正流通及び中国産加工食品へのメラミン混入事案に関する意見書

20年3定

蝦名 大也議員ほか4人提出

平成20年10月3日 原案可決

非食用の事故米を国から買い受けた事業者が、食用として不正に流通させていたことが判明したが、それらの事故米は、用途や販売先が多岐にわたっており、道内においては、これまで事故米自体の流通は確認されていないものの、事故米を使用した可能性のある加工食品が学校給食で使用されていたことなどが明らかになっている。

また、中国から輸入された加工食品の一部に、メラミンが混入した牛乳を使用していたことが判明したが、回収が進められている商品の販売先は全国に及び、一般小売店における取り扱いのほか業務用として利用されており、道内においても、量販店等に流通していたことが明らかになっている。

これまでのところ、これらの食品による健康被害は報告されていないが、いずれの事案も、食に対する消費者の信頼を大きく揺るがすとともに、事故米の使用やメラミン混入の事実を知らずに、その販売や加工等に関係した企業等の事業活動にも影響を及ぼすなど、極めて憂慮すべき事態であり、実効ある再発防止策の実施などが強く求められている。

よって、国においては、食の安全・安心の確保に向け、次の事項について配慮されるよう要望する。

記

- 1 事故米の不正流通ルートと使用実態等の全容を徹底的に解明し、関係自治体に対して速やかに情報提供すること。

- 2 米の流通・取引に関する国の検査・監視体制を強化するとともに、輸入米にカビ等の発生など食品衛生法上の問題が判明した場合は、輸出国等への返送又は廃棄処分を行うなど、厳正な措置を講ずること。
- 3 米に関するトレーサビリティシステムの導入など、米の流通システム全般の見直しを行うこと。
- 4 事故米であることを知らずにその加工・販売等に関係した企業等の事業活動に影響が生ずることのないよう、十分な経営支援策を講ずること。
- 5 メラミンの混入が疑われる中国産の牛乳、乳製品及びこれらを原料とする食品の国内への輸入、流通の実態等を徹底的に解明し、関係自治体に対して速やかに情報提供すること。
- 6 安全性が確認されるまで中国からの牛乳、乳製品の輸入を明確に停止し、公表すること。
- 7 中国産の牛乳、乳製品及びこれらを原料とする食品の輸入業者に対して、メラミン混入の有無について自主検査を行うよう指導し、必要な場合は食品の回収を指導すること。
- 8 加工食品の原料原産地表示の対象品目を拡大すること。

以上、地方自治法第99条の規定により提出する。

平成 年 月 日

衆議院議長 参議院議長 内閣総理大臣 厚生労働大臣 農林水産大臣 消費者行政推進担当大臣	}	各通
---	---	----

北海道議会議長 釣 部 勲

意見案第10号 農業生産資材の高騰対策及び米の集荷円滑化対策に関する意見書

20年3定 農政委員長 大谷 亨提出 平成20年10月3日 原案可決
--

肥料や燃油などの農業生産資材価格が、過去に例を見ない水準にまで高騰しており、本州府県に比べて大規模で専門的な経営を主体としている北海道では、コスト低減に向けた生産者の自助努力だけでは異常な価格高騰に対応しきれず、今後の営農計画が立てられないとの悲痛の声が全道各地から届くなど、農業経営の先行きへの不安が日に日に広がっている。

また、稲作経営については、19年産米で府県において過剰作付があり、政府による米の買い入れ等必要な対策が措置されたものの、20年産米においても引き続き過剰作付が解消されておらず、さらには豊作も予想されていることから、生産調整にまじめに取り組んできた本道の生産者の間には、米価下落への不安が高まるとともに、今後発動が予想される集荷円滑化対策の効果についても期待ができないとの声も広がっている。

このような状況の中で、政府においては、9月29日の臨時閣議で、平成20年度総合経済対策「安心実現のための緊急総合対策」が決定された。

よって、国においては、今後、本道が我が国最大の食料供給地域としてこの危機を乗り越え農

業者が安心して営農に取り組めるよう、次の事項について早急を実施されることを強く要望する。

記

- 1 生産資材の価格高騰に対応し、農業経営の維持安定に向けた施策とともに、国の貸付特例措置で無利子化された運転資金の貸付対象者の拡大や十分な融資枠の確保を図ること。
- 2 豊作による過剰米を区分出荷・保管する集荷円滑化対策については、対策実施者の不公平感が解消されるよう、本対策の実効性を確保するとともに生産者支援金の引き上げや地域の実態を踏まえた過剰米数量の算出など必要な措置を講ずること。

以上、地方自治法第99条の規定により提出する。

平成 年 月 日

衆議院議長
参議院議長
内閣総理大臣
財務大臣
農林水産大臣

} 各通

北海道議会議長 釣 部 勲

意見案第11号 私学助成制度に係る財源措置の充実強化に関する意見書

20年3定
文教委員長 内海 英徳提出
平成20年10月3日 原案可決

私立学校は、建学の精神と独自の教育理念のもとに公教育の一翼を担うものとして、我が国の教育の振興発展に大きな役割を果たしてきているが、その経営基盤は依然として脆弱である。

加えて、少子化に伴う長期的な生徒等の減少が続く中であって、厳しい学校経営を余儀なくされるとともに、依然として厳しい経済・雇用情勢による生徒の修学への影響が懸念されるなど、私立学校を取り巻く環境は、ますます厳しさを増しており、その経営基盤に与える影響が憂慮されている。

また、公立・私立間での生徒等納付金の格差が大きいことから、保護者負担の重さが要因となって、子供たちの進学先の選択肢が狭められる結果となっている。

このような状況の中で、私立学校は、教育条件の維持向上と保護者の経済的負担の軽減を図るとともに、子供たちがみずから学び、みずから考える「これからの社会を担う力」をはぐくみながら、一人一人の能力や個性に応じた教育を実現することと私立学校の経営の健全化を進めていくことが強く求められている。

北海道においては、これまで学校教育における私立学校が果たす役割の重要性にかんがみ、私学助成を初め、各種の私学振興方策に努めてきたところであるが、今後とも、ますます私学振興の重要性は増してくるものである。

よって、国においては、私学教育の重要性や公立・私立間の生徒等納付金格差の状況など、私学を取り巻く厳しい状況を認識し、都道府県が実施する私学助成制度に係る財源措置の一層の充実強化に努められるよう強く要望する。

以上、地方自治法第99条の規定により提出する。

平成 年 月 日

衆議院議長
参議院議長
内閣総理大臣
総務大臣
財務大臣
文部科学大臣

} 各通

北海道議会議長 釣 部 勲

意見案第12号 公共交通機関の路線の維持・確保に関する意見書

〔 20年3定
新幹線・総合交通体系対策特別委員長 佐藤 英道提出
平成20年10月3日 原案可決 〕

広域分散型で積雪寒冷の北海道においては、長引く景気低迷に加え、近年の国際的な原油・原材料価格の高騰がバス、トラック、鉄道、船舶、航空機など、陸・海・空全般にわたる運輸事業者の経営を直撃しており、路線の廃止・縮小や物流コストの上昇など、その影響が道民生活や経済活動に及んでいる。

これまで進められてきた運輸行政における規制緩和は、新規事業者の参入によるサービス水準の向上や運賃の低下など、消費者にとって利点がある一方、地域住民を初め、地方公共団体や経済界等の路線存続に向けた切実な声をよそに、運輸事業者の経営判断に基づく公共交道路線からの撤退や縮小が進んでおり、このままでは、住民生活や経済活動を下支えする公共交通ネットワークの存続が危ぶまれる厳しい現状にある。

よって、国においては、国民が安心・安全な暮らしを営み、地域経済の活性化が図られるよう、我が国の基幹となる公共交道路線や、住民生活に欠くことのできない路線の維持・確保について、必要な制度改正や予算の確保など、適切な措置を講ずることを強く要望する。

以上、地方自治法第99条の規定により提出する。

平成 年 月 日

衆議院議長
参議院議長
内閣総理大臣
総務大臣
財務大臣
国土交通大臣
規制改革担当大臣

} 各通

北海道議会議長 釣 部 勲

請 願

① 第3回定例会において各常任・特別委員会に付託されたもの

請 願

文書表 番 号	件 名	付 託 委 員 会	審 査 の 結 果
29	「一般競争入札のあり方」及び「競争入札参加資格者指名停止事務処理要領」に関する件	建 設	継続審査
30	駐車禁止除外指定車標章の交付対象の変更に伴い対象外となった障害範囲の見直しを求める件	総 務	継続審査
31	「福祉灯油特別対策事業」の改善を求める件	保健福祉	継続審査

② 第3回定例会において各常任・特別委員会に付託され採否の決定があったもの

請 願

文書表 番 号	件 名	付 託 委 員 会	審 査 の 結 果
28	違法建築の産業廃棄物処理施設の設置を認めないことを求める件	建 設	議決不要

委員会の動き

議会運営委員会

○9月2日(火) 開議 午前11時41分
散会 午前11時47分
議会運営委員会室
委員長 遠藤 連(自民)

- ① 会派異動届及び会派結成届について
 - ・フロンティア議員会会長から8月6日付けをもって、八田盛茂議員が退会し、所属議員が4名になった旨、また、八田議員から8月6日付けをもって会派の名称を「道政クラブ」として、会派結成届の提出があった旨報告。
 - ・これに伴い、各派所属議員が、自民51名、民主40名、公明7名、フロンティア4名、共産2名、道政クラブ1名となった旨報告。
 - ・各派の役員について配付のとおり整理した旨を報告。
- ② 所属会派の異動に伴う議席について
 - ・議長席から見て右端から所属議員数の多い会派の順に配置することとされていることから、議席の変更は行わないことを決定。
- ③ 議会運営委員会の出席について
 - ・八田議員から、委員外委員としては出席しないが、決定事項について遵守する旨申し出があったことを報告。
- ④ 道政クラブの議員控室について
 - ・3階の共用会議室をあてることを決定。
- ⑤ 平成20年第3回定例会について
 - ・総務部長から招集日を9月9日(火)とする旨発言があり、これを了承。
 - ・総務部長から提出予定の主要案件について説明。
 - ・会期について25日間とすることを決定。
 - ・日程について次のとおり取り進めることを決定。

[第3回定例会]

9月9日	本会議(提案説明)
9月10日～9月11日	休会
9月12日	本会議(代表質問)
9月13日～9月15日	休会
9月16日	本会議(代表質問)
9月17日	休会
9月18日～9月19日	本会議(一般質問)

9月20日～9月21日	休会
9月22日	本会議(一般質問)
9月23日	休会
9月24日	本会議(一般質問、予算・決算特別委員会設置)
9月25日～10月2日	休会
10月3日	本会議

- ⑥ 代表質問の順位について
 - ・自民党・道民会議、民主党・道民連合、公明党、フロンティアの順とする。
- ⑦ 議場コンサートについて
 - ・配付の実施要領案のとおり、定例会招集日の9月9日(火)に実施することを決定。
- ⑧ 道外調査について
 - ・配付の報告書のとおり実施したことを報告。
- ⑨ クールビズの実施について
 - ・9月3日の一斉委員会までとしていたが、北海道の取組に合わせ、9月末までとすることを決定。

○9月8日(月) 開議 午前9時20分
散会 午前9時24分
議会運営委員会室
委員長 遠藤 連(自民)

- ① 特別委員会の辞任許可及び補欠選任について
 - ・八田盛茂議員から9月3日付けをもって、少子・高齢社会対策特別委員の辞任の申し出があり、議長は、同日付けでこれを許可し、後任には、委員会条例第6条第1項ただし書きの規定により、日本共産党から推薦のあった真下紀子議員を補欠選任したことを報告。
- ② 提出議案の事前説明について
 - ・総務部長から、提出予定議案について説明。
- ③ 代表質問及び一般質問の通告について
 - ・代表質問は9月10日(水)、一般質問は9月16日(火)の正午までとする。
- ④ 予算特別委員会及び決算特別委員会について
 - ・委員会構成及び正副委員長の配分は、配付の協議事項記載のとおりとする。
 - ・委員名簿の提出は、9月22日(月)正午までとする。

- ⑤ 議員派遣について
 - ・配付のとおり、議長において、派遣議員を変更したことを明日の本会議において報告する。
- ⑥ 休会について
 - ・議案調査のため、9月10日（水）から11日（木）までは、本会議を休会し、9月12日（金）に再開することを決定。
- ⑦ 9月9日の本会議議事順序について
 - ・明日の委員会において協議する。

○9月9日（火） 開議 午前9時23分
散会 午前9時24分
議会運営委員会室
委員長 遠藤 連（自民）

- ① 本日の本会議議事順序について
 - ・事務局長説明のとおりとする。
- ② 本会議開議時刻について
 - ・午前10時開会とする。

○9月12日（金） 開議 午前9時19分
散会 午前9時20分
議会運営委員会室
委員長 遠藤 連（自民）

- ① 代表質問について
 - ・配付の通告一覧のとおり4名の通告があったことを報告。
- ② 代表質問の進め方について
 - ・本日は1番村田憲俊議員、2番林大記議員の2名、9月16日（火）は3番森成之議員、4番織田展嘉議員の2名とすることを決定。
- ③ 本日の本会議議事順序について
 - ・事務局長説明のとおりとする。
- ④ 本会議開議時刻について
 - ・午前10時開会とする。

○9月16日（火） 開議 午後零時19分
散会 午後零時20分
議会運営委員会室
委員長 遠藤 連（自民）

- ① 代表質問について
 - ・本日は、3番から4番の2名を行う。

- ② 休会について
 - ・議案審査のため、9月17日（水）は本会議を休会し、一般質問を9月18日（木）から行うことを決定。
- ③ 本日の本会議議事順序について
 - ・事務局長説明のとおりとする。
- ④ 本会議開議時刻について
 - ・午後1時開会とする。

○9月18日（木） 開議 午前9時18分
散会 午前9時20分
議会運営委員会室
委員長 遠藤 連（自民）

- ① 追加提出議案の事前説明について
 - ・総務部長から、追加提出議案について説明。
 - ・追加提出議案については、本日の本会議において知事から提案説明。その後、一般質問に入ることに決定。
- ② 一般質問について
 - ・23名の通告があり、個人別の順位については、配付の通告一覧のとおりとする。
- ③ 一般質問の進め方について
 - ・9月18日（木）は、1番から6番までの6名
 - ・9月19日（金）は、7番から12番までの6名
 - ・9月22日（月）は、13番から16番までの4名
 - ・9月24日（水）は、17番から23番までの7名の予定で取り進めることを決定。
- ④ 本日の本会議議事順序について
 - ・事務局長説明のとおりとする。
- ⑤ 本会議開議時刻について
 - ・準備ができ次第開会する。

○9月19日（金） 開議 午前9時20分
散会 午前9時21分
議会運営委員会室
委員長 遠藤 連（自民）

- ① 一般質問の進め方について
 - ・本日は7番から12番までの6名を行う。
- ② 本日の本会議議事順序について
 - ・事務局長説明のとおりとする。
- ③ 本会議開議時刻について
 - ・午前10時開会とする。

○9月22日（月） 開議 午後零時17分
散会 午後零時19分
議会運営委員会室
委員長 遠藤 連（自民）

- ① 一般質問の進め方について
 - ・一般質問の通告内容の変更について了承。
 - ・本日は13番から16番までの4名を行う。
- ② 本日の本会議議事順序について
 - ・事務局長説明のとおりとする。
- ③ 本会議開議時刻について
 - ・午後1時開会とする。

○9月24日（水） 開議 午前9時22分
散会 午前9時26分
議会運営委員会室
委員長 遠藤 連（自民）

- ① 一般質問の進め方について
 - ・一般質問の通告内容の変更について了承。
 - ・本日は17番から23番までの6名を行う。
- ② 予算及び決算特別委員会について
 - ・本日、一般質問終了後、両特別委員会を設置する。
 - ・両特別委員会の分科会委員数は、配付の協議事項のとおり決定したことを報告。
 - ・両特別委員会委員の選任は、配付の名簿のとおりとする。
- ③ 議案の各委員会付託について
 - ・配付のとおり付託することを決定。
- ④ 休会について
 - ・各委員会付託議案審査のため、9月25日（木）から26日（金）まで及び9月29日（月）から10月2日（木）まで本会議を休会することとし、10月3日（金）に再開することを決定。
- ⑤ 本日の本会議議事順序について
 - ・事務局長説明のとおりとする。
- ⑥ 議会運営について
 - ・配付の議会運営に関する決定事項のとおり取り進めることを決定。
- ⑦ 本会議開議時刻について
 - ・午前10時開会とする。
 - ・10月3日の本会議は、午後1時開会とする。

○10月3日（金） 開議 午後零時14分
散会 午後零時20分
議会運営委員会室
委員長 遠藤 連（自民）

- ① 同僚議員の逝去について
 - ・川村正議員（10月3日逝去）について報告。
- ② 各委員会付託議案の審議状況について
 - ・報告第1号ないし第4号及び前会より継続審査中の会議案第1号（北海道地球温暖化防止対策条例案）を除き、予算3件、環境生活1件、総務4件、保健福祉3件、建設11件、文教2件、農政19件、水産林務2件、道州制1件、以上46件についてはすべて議了したことを報告。
 - ・決算特別委員会において審査中の報告第1号ないし第4号については、昨日の委員会において継続審査とすることを決定した旨報告。
- ③ 追加提出議案の事前説明について
 - ・総務部長から説明のあった議案第46号及び第47号の人事案件については、本日の本会議において議決する。
- ④ 北海道洞爺湖サミット推進特別委員会について
 - ・本日の本会議において委員長報告を行い、調査終了について議決することを決定。
- ⑤ 地方自治法の一部改正に伴う関係条例、規則等の改正について
 - ・配付のとおり所要の改正等を行い、本日の本会議において会議案第1号、第2号及び決議案第1号により議決することを決定。
- ⑥ 意見案の取扱いについて
 - ・配付の意見案第1号ないし第12号の提出があり、本日の本会議において、議決することを決定。
- ⑦ 議員派遣の件について
 - ・配付のとおり本日の本会議において議決することを決定。
- ⑧ 本委員会における調査中の案件について
 - ・配付の申し出書のとおり、議長に、閉会中継続調査を申し出ることを決定。
- ⑨ 本日の本会議議事順序について
 - ・事務局長説明のとおりとする。
- ⑩ 平成20年第4回定例会招集予定日について

- ・総務部長から11月27日（木）を予定している旨発言があり、これを了承。

⑪ 本会議開議時刻について

- ・午後1時開会とする。

常任委員会

総務委員会

○8月5日(火) 開議 午後1時15分
散会 午後1時45分
第10委員会室
委員長 蝦名 大也(自民)

一般議事

1. 北海道洞爺湖サミット警備終了に伴う特別派遣部隊離道式出席報告の件 [委員長報告]
1. 平成21年度国の施策及び予算に関する中央折衝実施報告の件 [委員長報告]
1. 北海道消防救急無線広域化・共同化及び消防指令業務の共同運用に係る整備計画に関する報告聴取の件 [危機管理監報告]
1. プルサーマル計画に係る検討状況に関する報告聴取の件 [危機対策局長報告]

質疑

1. 中村 裕之委員(自民)
～プルサーマル計画に係る検討状況について

○9月2日(火) 開議 午後1時28分
散会 午後2時13分
第10委員会室
委員長 蝦名 大也(自民)

開議前

1. 人事異動に伴う道警幹部職員の紹介

一般議事

1. 道内調査実施報告の件 [委員長報告]
1. 道立試験研究機関の地方独立行政法人化に関する報告聴取の件
[試験研究機関改革推進室長報告]
1. 北海道職員に係る懲戒処分の指針の策定に関する報告聴取の件 [人事局長報告]

質問

1. 高木 宏壽委員(自民)
～入札制度について
～住民監査請求に係る監査結果について

○9月8日(月) 開議 午前10時24分
散会 午前11時8分
第10委員会室
委員長 蝦名 大也(自民)

一般議事

1. 平成20年第3回定例会提出予定案件の事前説明聴取の件 [総務部長説明]
1. 平成20年度政策評価(基本評価)の結果に関する報告聴取の件 [行政改革局長報告]
1. 平成19年度北海道公立大学法人札幌医科大学の業務実績に係る評価結果に関する報告聴取の件 [行政改革局長報告]
1. 北海道防災対策基本条例(仮称)の制定に関する報告聴取の件 [危機管理監報告]

質問

1. 高木 宏壽委員(自民)
～倫理規則の見直しについて
1. 稲村 久男委員(民主)
～倫理規則の見直しについて

○10月2日(木) 開議 午前10時19分
散会 午前11時23分
第10委員会室
委員長 蝦名 大也(自民)

付託案件の審査

議案第5号

一般社団法人及び一般財団法人に関する法律の施行等に伴う関係条例の整理に関する条例案
(原案可決)

議案第6号

地方自治法の一部改正に伴う関係条例の整理に関する条例案
(原案可決)

議案第7号

北海道税条例の一部を改正する条例案
(原案可決)

諮問の審査

諮問第1号

審査請求に係る諮問に関する件
(棄却すべき旨答申)

請願の審査

請願第30号

駐車禁止除外指定車標章の交付対象の変更に伴い対象外となった障害範囲の見直しを求める件
(継続審査)

一 般 議 事

1. 付託議案審査の件
1. 平成20年北海道警察視閲式出席の件
[決定]
1. 北海道殉職警察職員慰霊式出席の件
[決定]
1. 北海道職員倫理規則の一部改正に関する報告聴取の件 [総務部長報告]
1. 北海道の人事行政の運営等の状況に関する報告聴取の件 [人事局長報告]
1. プルサーマル計画における有識者検討会議の中間報告に関する報告聴取の件
[危機管理監報告]
1. 閉会中における請願継続審査申出の件
[決定]
1. 閉会中における所管事務継続調査申出の件
[決定]

質 疑

1. 中村 裕之委員 (自民)
～プルサーマル計画について
1. 小谷 每彦委員 (民主)
～プルサーマル計画について

質 問

1. 小谷 每彦委員 (民主)
～道有財産の有効活用について

総合企画委員会

○8月5日(火) 開議 午後1時16分
散会 午後2時46分
第2委員会室
委員長 荒島 仁(公明)

一 般 議 事

1. 平成21年度国の施策及び予算に関する中央折衝実施報告の件 [委員長報告]

1. 国の「新たな北海道総合開発計画」に関する報告聴取の件 [知事政策部長報告]
1. 地方分権改革に係る国の出先機関の見直しの状況に関する報告聴取の件
[知事政策部長報告]
1. 平成21年度北海道開発事業費の要望の概要に関する報告聴取の件 [企画振興部長報告]
1. 道州制北海道地域連携モデル事業の事業計画(原案)に関する報告聴取の件
[企画振興部次長報告]
1. 「国土利用計画(北海道計画)－第四次－(原案)」に関する報告聴取の件
[企画振興部次長報告]
1. 「最近の経済動向及び企業経営者意識調査結果」に関する報告聴取の件
[企画振興部次長報告]

質 疑

1. 真下 紀子委員 (共産)
～地方分権改革に係る国の出先機関の見直しの状況について
～「国土利用計画(北海道計画)－第四次－(原案)」について

質 問

1. 加藤 唯勝委員 (自民)
～定住自立圏構想について
1. 北口 雄幸委員 (民主)
～病院特例事業債について

○9月2日(火) 開議 午後1時19分
散会 午後2時8分
第2委員会室
委員長 荒島 仁(公明)

一 般 議 事

1. 国際会議等の誘致に関する報告聴取の件
[知事政策部長報告]
1. 「試される大地北海道」のロゴマークに関する報告聴取の件 [知事室次長報告]
1. 平成21年度国費予算の概算要求の概要に関する報告聴取の件 [企画振興部長報告]
1. 北海道地域振興条例(仮称)に関する報告聴取の件 [企画振興部長報告]

1. 「過疎地域・高齢化集落状況調査」に関する報告聴取の件 [地域づくり支援局長報告]

質 問

1. 真下 紀子委員 (共産)
～地域政策総合補助金による地域の振興について
～改正パート労働法と自治体における臨時職員等の実態について

○9月8日(月) 開議 午前10時23分
散会 午前11時9分
第2委員会室
委員長 荒島 仁(公明)

一 般 議 事

1. 平成20年第3回定例会提出予定案件の事前説明聴取の件
[知事政策部長・企画振興部長説明]
1. 「政策展開方針(原案)」に関する報告聴取の件
[企画振興部長報告]
1. 北海道地域振興条例(仮称)の制定に関する報告聴取の件 [企画振興部長報告]
1. 「過疎地域を考える懇話会」の最終報告に関する報告聴取の件 [企画振興部長報告]
1. 「新たな過疎法の制定に向けた北海道の考え方(素案)」に関する報告聴取の件
[企画振興部長報告]
1. 「新たな社会資本整備の方針(素案)」に関する報告聴取の件 [企画振興部次長報告]

質 疑

1. 林 大記委員(民主)
～「新たな過疎法の制定に向けた北海道の考え方(素案)」について

○10月2日(木) 開議 午前10時18分
散会 午前10時57分
第2委員会室
委員長 荒島 仁(公明)

一 般 議 事

1. 道州制北海道地域連携モデル事業の事業計画に関する報告聴取の件
[総合企画部長報告]

1. 北海道地域振興条例(仮称)に関する報告聴取の件 [総合企画部長報告]

1. 「新たな社会資本整備の方針(原案)」に関する報告聴取の件 [企画振興部次長報告]
1. 「国土利用計画(北海道計画)－第四次－(原案)」に関する報告聴取の件
[企画振興部次長報告]
1. 「平成19年度道内市町村における決算概要(速報値)及び健全化判断比率等(速報値)」に関する報告聴取の件 [地域行政局長報告]
1. 閉会中における所管事務継続調査申出の件
[決定]

質 疑

1. 道見 重信委員(自民)
～「新たな社会資本整備の方針(原案)」について
1. 北口 雄幸委員(民主)
～「平成19年度道内市町村における決算概要(速報値)及び健全化判断比率等(速報値)」について

環境生活委員会

○8月5日(火) 開議 午後1時11分
散会 午後1時19分
第3委員会室
委員長 織田 展嘉(フロンティア)

一 般 議 事

1. 「平成21年度国の施策及び予算に関する中央折衝実施報告の件 [委員長報告]

○9月2日(火) 開議 午後1時46分
散会 午後2時33分
第3委員会室
委員長 織田 展嘉(フロンティア)

開 議 前

1. 請願に関する趣旨説明聴取 [請願者説明]

一 般 議 事

1. 交通死亡事故発生状況と秋の交通安全運動に関する報告聴取の件 [生活局長報告]

質 問

1. 勝部 賢志委員（民主）
～北広島市大曲地区に計画されている産業廃棄物処理施設の許認可のあり方等について
1. 東 国幹委員（自民）
～北広島市大曲地区に計画されている産業廃棄物処理施設の許認可のあり方等について

○9月8日（月） 開議 午前10時20分
散会 午前10時36分
第3委員会室
委員長 織田 展嘉(フロンティア)

一 般 議 事

1. 請願に係る現地調査実施の件 [決定]
1. 平成20年第3回定例会提出予定案件の事前説明聴取の件 [環境生活部長説明]
1. 平成20年環境の状況等に関する年次報告に関する事前説明聴取の件 [環境局長説明]
1. 「エコ・サマータイム実践PR事業」の実施結果に関する報告聴取の件 [環境局長報告]

○10月2日（木） 開議 午前10時19分
散会 午前10時26分
第3委員会室
委員長 織田 展嘉(フロンティア)

付託案件の審査

議案第4号
北海道循環型社会形成の推進に関する条例案
(原案可決)

一 般 議 事

1. 付託議案審査の件
1. 請願に係る現地調査実施報告の件 [委員長報告]
1. 閉会中における請願並びに会議案継続審査申出の件 [決定]
1. 閉会中における所管事務継続調査申出の件 [決定]

保健福祉委員会

○8月5日（火） 開議 午後1時13分
散会 午後2時22分
第7委員会室
委員長 沢岡 信広（民主）

一 般 議 事

1. 平成21年度国の施策及び予算に関する中央折衝実施報告の件 [委員長報告]
1. 道外調査実施報告の件 [委員長報告]
1. 現地調査実施の件 [決定]
1. 公衆浴場入浴料金の改定に関する報告聴取の件 [保健医療局長報告]
1. 北海道自殺対策行動計画（仮称）素案に関する報告聴取の件 [福祉局長報告]

質 疑

1. 横山 信一委員（公明）
～北海道自殺対策行動計画（仮称）素案に関する道の対応等について

質 問

1. 市橋 修治委員（民主）
～脳脊髄液減少症について
1. 花岡 ユリ子委員（共産）
～原油高騰に伴う低所得者等への対応について

○9月2日（火） 開議 午後1時18分
散会 午後1時28分
第7委員会室
委員長 沢岡 信広（民主）

一 般 議 事

1. 障害者自立支援法施行後の実施状況に関する報告聴取の件 [福祉局長報告]

○9月8日（月） 開議 午前10時21分
散会 午前11時7分
第7委員会室
委員長 沢岡 信広（民主）

一 般 議 事

1. 現地調査実施報告の件 [委員長報告]

1. 平成20年第3回定例会提出予定案件の事前説明聴取の件 [保健福祉部長説明]
1. 微量採血のための穿刺器具の取扱いに係る調査結果に関する報告聴取の件 [保健医療局長報告]

質 問

1. 花岡 ユリ子委員 (共産)
～国民健康保険制度について

○10月2日(木) 開議 午前10時18分
散会 午前11時10分
第7委員会室
委員長 沢岡 信広 (民主)

付託案件の審査

議案第8号

北海道保健福祉部手数料条例の一部を改正する
条例案 (原案可決)

議案第9号

北海道立診療所条例の一部を改正する条例案
(原案可決)

議案第10号

食品衛生法施行条例の一部を改正する条例案
(原案可決)

請願の審査

請願第31号

「福祉灯油特別対策事業」の改善を求める件
(継続審査)

一 般 議 事

1. 付託議案審査の件
1. 事故米の不正流通事案及び中国産加工食品へのメラミン混入事案に関する報告聴取の件 [保健医療局長報告]
1. 北海道自殺対策行動計画(案)に関する報告聴取の件 [福祉局長報告]
1. 閉会中における請願継続審査申出の件 [決定]
1. 閉会中における所管事務継続調査申出の件 [決定]

質 疑

1. 横山 信一委員 (公明)

～中国産加工食品へのメラミン混入事案について

質 問

1. 花岡 ユリ子委員 (共産)
～福祉灯油事業について

経 済 委 員 会

○8月5日(火) 開議 午後1時15分
散会 午後2時21分
第8委員会室
委員長 星野 高志 (民主)

一 般 議 事

1. 平成21年度国の施策及び予算に関する中央折衝実施報告の件 [委員長報告]
1. 地域経済活性化ビジョンに関する報告聴取の件 [経済部長報告]
1. 北海道経済活性化戦略ビジョンの平成19年度取組結果に関する報告聴取の件 [経済部次長報告]
1. 中小企業者等に対する受注機会の確保に関する推進方針に関する報告聴取の件 [商工局長報告]
1. 北海道国際ビジネスセンターの開設に関する報告聴取の件 [商工局長報告]
1. 北海道雇用創出基本計画に基づく「平成17～19年度推進計画」の取組結果に関する報告聴取の件 [労働局長報告]
1. (株)北野組の破産手続開始決定に関する報告の件 [商工局長報告]
1. サハリン州との交流に関する報告聴取の件 [経済部長報告]

質 疑

1. 喜多 龍一委員 (自民)
～北海道経済活性化戦略ビジョンの平成19年度取組結果について
1. 橋本 豊行委員 (民主)
～(株)北野組の破産手続開始決定について

質 問

1. 須田 靖子委員 (民主)
～石油製品などの高騰問題について

○9月2日(火) 開議 午後1時21分
散会 午後2時44分
第8委員会室
委員長 星野 高志(民主)

一般議事

1. 理事辞任及び理事会運営の件
[委員長報告]
1. 「北海道中小企業応援ファンド」の組成に関する報告聴取の件 [経済部次長報告]
1. 苫小牧東部開発新計画の進め方【第2期】(案)に関する報告聴取の件
[産業立地推進局次長]

質疑

1. 石塚 正寛委員(自民)
～苫小牧東部開発新計画の進め方【第2期】(案)について

○9月8日(月) 開議 午前10時25分
散会 午前10時55分
第8委員会室
委員長 星野 高志(民主)

一般議事

1. 平成20年第3回定例会提出予定案件の事前説明聴取の件 [経済部長説明]
1. 知事とサハリン州知事との会談に関する報告聴取の件 [商工局長報告]
1. 企業立地促進法に基づく基本計画の国の同意に関する報告聴取の件
[産業立地推進局次長]

質疑

1. 稲津 久委員(公明)
～企業立地促進法に基づく基本計画の国の同意について

○10月2日(木) 開議 午前10時16分
散会 午前10時33分
第8委員会室
委員長 星野 高志(民主)

一般議事

1. 事故米の不正流通及び中国産加工食品へのメラミン混入事案に関する報告聴取の件
[商工局長報告]
1. 閉会中における所管事務継続調査申出の件
[決定]

質問

1. 八田 盛茂委員(こがねクラブ)
～小樽商工労働事務所の見直しについて

農政委員会

○8月5日(火) 開議 午後1時13分
散会 午後1時49分
第6委員会室
委員長 大谷 亨(自民)

一般議事

1. 中央折衝実施報告の件 [委員長報告]
1. 平成21年度国の農業施策及び予算に関する中央折衝実施報告の件 [委員長報告]
1. 道内調査実施報告の件 [委員長報告]
1. 生産資材価格高騰等に係る全道農業危機突破総決起大会参加の件 [決定]
1. 平成21年度農業における開発予算に関する要望の概要説明聴取の件 [農政部長説明]
1. 農作物の生育状況に関する報告聴取の件
[農政部長報告]

質問

1. 清水 誠一委員(自民)
～燃油や肥料等の生産資材価格高騰問題について

○9月2日(火) 開議 午後1時21分
散会 午後2時5分
第6委員会室
委員長 大谷 亨(自民)

一般議事

1. 中央折衝実施報告の件 [委員長報告]
1. 生産資材価格高騰等に係る全道農業危機突破総決起大会参加報告の件 [委員長報告]

1. 平成21年度農業関係国費予算概算要求に関する報告聴取の件 [農政部長報告]
1. 農作物の生育状況に関する報告聴取の件 [農政部長報告]

質 問

1. 広田 まゆみ委員 (民主)
～食の安全・安心について
1. 北 準一委員 (民主)
～生産資材等高騰対策について

○9月8日(月) 開議 午前10時23分
散会 午前10時30分
第6委員会室
委員長 大谷 亨 (自民)

一 般 議 事

1. 平成20年第3回定例会提出予定案件の事前説明聴取の件 [農政部長説明]

質 議

1. 清水 誠一委員 (自民)
～平成20年第3回定例会提出予定案件について
(内容確認)

○10月2日(木) 開議 午前10時16分
散会 午前10時31分
第6委員会室
委員長 大谷 亨 (自民)

付託案件の審査

議案第14号
畑地帯総合土地改良事業(担い手育成型)に伴う地方公共団体の負担金に関する件
(原案可決)

議案第15号
畑地帯総合土地改良事業(担い手支援型)に伴う地方公共団体の負担金に関する件
(原案可決)

議案第16号
畑地帯総合土地改良事業(担い手支援型(単独営農用水))に伴う地方公共団体の負担金に関する件
(原案可決)

議案第17号
経営体育成基盤整備事業に伴う地方公共団体の負担金に関する件
(原案可決)

議案第18号
経営体育成基盤整備事業(地域水田農業支援緊急整備)に伴う地方公共団体の負担金に関する件
(原案可決)

議案第19号
かんがい排水事業(基幹水利施設ストックマネジメント)に伴う地方公共団体の負担金に関する件
(原案可決)

議案第20号
草地畜産基盤整備事業(草地整備(担い手中核型))に伴う地方公共団体の負担金に関する件
(原案可決)

議案第21号
草地畜産基盤整備事業(草地整備(公共牧場中核型))に伴う地方公共団体の負担金に関する件
(原案可決)

議案第22号
草地畜産基盤整備事業(草地林地一体的利用総合整備)に伴う地方公共団体の負担金に関する件
(原案可決)

議案第23号
農地の防災機能増進事業に伴う地方公共団体の負担金に関する件
(原案可決)

議案第24号
地域用水環境整備事業に伴う地方公共団体の負担金に関する件
(原案可決)

議案第25号
中山間地域総合整備事業に伴う地方公共団体の負担金に関する件
(原案可決)

議案第26号
農林漁業用揮発油税財源身替農道整備事業(農道保全)に伴う地方公共団体の負担金に関する件
(原案可決)

議案第27号
広域営農団地農道整備事業(農道環境整備)に伴う地方公共団体の負担金に関する件
(原案可決)

議案第28号
一般農道整備事業(農道保全)に伴う地方公共団体の負担金に関する件
(原案可決)

議案第29号
農道整備特別対策事業に伴う地方公共団体の負担金に関する件 (原案可決)

議案第30号
土地改良調査計画事業に伴う地方公共団体の負担金に関する件 (原案可決)

議案第31号
道営土地改良事業に伴う地方公共団体の負担金に関する件 (原案可決)

議案第44号
財産の取得に関する件 (原案可決)

一 般 議 事

1. 付託議案審査の件
1. 意見案発議の件 [決定]
1. 花き生産振興方針に関する報告聴取の件 [農政部長報告]
1. 閉会中における所管事務継続調査申出の件 [決定]

質 疑

1. 北 準一委員 (民主)
～花き生産振興方針について

水 産 林 務 委 員 会

○8月5日(火) 開議 午後1時20分
散会 午後1時45分
第5委員会室
委員長 岡田 俊之 (民主)

一 般 議 事

1. 中央折衝実施報告の件 [委員長報告]
1. 「漁業経営危機突破全国漁民大会」参加報告の件 [委員長報告]
1. 平成21年度国の施策及び予算に関する中央折衝実施報告の件 [委員長報告]
1. 道内調査実施報告の件 [委員長報告]
1. 「平成21年度水産及び林野公共事業の要望額」に関する説明聴取の件 [水産林務部長説明]
1. 国の燃油高騰水産業緊急対策に関する報告聴取の件 [水産林務部長、水産局長報告]
1. 「新たな森林環境政策」の策定に係る検討状況

に関する報告聴取の件
[水産林務部長、水産局次長報告]

質 疑

1. 藤沢 澄雄委員 (自民)
～国の燃油高騰水産業緊急対策について

○9月2日(火) 開議 午後1時22分
散会 午後1時27分
第5委員会室
委員長 岡田 俊之 (民主)

一 般 議 事

1. 平成21年度国費予算の概算要求等に関する説明聴取の件 [水産林務部長説明]

○9月8日(月) 開議 午前10時21分
散会 午前10時35分
第5委員会室
委員長 岡田 俊之 (民主)

一 般 議 事

1. 平成20年第3回定例会提出予定案件の事前説明聴取の件 [水産林務部長説明]
1. 「新たな森林環境政策」の策定に係る検討状況に関する報告聴取の件 [水産林務部長、林務局次長報告]
1. 「山のみち地域づくり交付金」事業の検討に関する報告聴取の件 [水産林務部長、林務局次長報告]

○10月2日(木) 開議 午前10時21分
散会 午前10時35分
第5委員会室
委員長 岡田 俊之 (民主)

付 託 案 件 の 審 査

議案第32号
水産基盤整備事業に伴う地方公共団体の負担金に関する件 (原案可決)

議案第33号
林道事業に伴う地方公共団体の負担金に関する件 (原案可決)

一 般 議 事

1. 付託議案審査の件
1. 第32回全国育樹祭出席の件 [決定]
1. 漁業用燃油高騰対策に係る事業の実施状況等に関する報告聴取の件
[水産林務部長報告]
1. 「山のみち地域づくり交付金」事業に係る地域意見交換会の開催に関する報告聴取の件
[水産林務部長報告]
1. 閉会中における請願継続審査申出の件
[決定]
1. 閉会中における所管事務継続調査申出の件
[決定]

質 問

1. 船橋 利実委員 (自民)
～道産水産物の流通実態について

建 設 委 員 会

○8月5日(火) 開議 午後2時30分
散会 午後3時29分
第4委員会室
委員長 柿木 克弘 (自民)

一 般 議 事

1. 平成21年度国の施策及び予算並びに地方分権改革に関する中央折衝実施報告の件
[委員長報告]
1. 建設関係の国費予算に関する要望の説明聴取の件 [建設部長説明]
1. 「公共土木施設長寿命化の取り組み」に関する報告聴取の件 [建設管理局长報告]
1. 当別ダム建設工事に関する報告聴取の件
[建設部長報告]

質 疑

1. 小野寺 秀委員 (自民)
～当別ダム建設工事について
1. 田村 龍治委員 (民主)
～当別ダム建設工事について
1. 加藤 礼一委員 (自民)
～当別ダム建設工事について

○9月2日(火) 開議 午後1時37分
散会 午後2時52分
第4委員会室
委員長 柿木 克弘 (自民)

一 般 議 事

1. 道内調査実施報告の件 [委員長報告]
1. 平成21年度建設関係国費予算の概算要求に関する説明聴取の件 [建設部長説明]
1. 「北海道営住宅使用料(家賃)の適正な負担のあり方について」の答申に関する報告聴取の件
[住宅局长報告]
1. 当別ダム建設工事に関する報告聴取の件
[建設部長報告]

質 疑

1. 小野寺 秀委員 (自民)
～当別ダム建設工事について
1. 田村 龍治委員 (民主)
～当別ダム建設工事について
1. 戸田 芳美委員 (公明)
～当別ダム建設工事について

○9月8日(月) 開議 午前10時18分
散会 午前10時36分
第4委員会室
委員長 柿木 克弘 (自民)

一 般 議 事

1. 平成20年第3回定例会提出予定案件の事前説明聴取の件 [建設部長説明]
1. 「今後の道路整備に関する市町村意向調査」結果に関する報告聴取の件 [土木局长報告]

質 問

1. 佐々木 俊雄委員 (自民)
～地方分権改革について

○10月2日(木) 開議 午前10時12分
散会 午前10時43分
第4委員会室
委員長 柿木 克弘 (自民)

付託案件の審査

議案第11号

北海道建設部手数料条例の一部を改正する条例案
(原案可決)

議案第12号

空港整備法の一部改正に伴う関係条例の整理に
関する条例案 (原案可決)

議案第34号

街路事業に伴う地方公共団体の負担金に関する件
(原案可決)

議案第35号

公共下水道事業に伴う地方公共団体の負担金に
関する件 (原案可決)

議案第36号

流域下水道事業に伴う地方公共団体の負担金に
関する件 (原案可決)

議案第37号

北海道土地開発公社定款の一部変更に関する件
(原案可決)

議案第39号

工事請負契約の締結に関する件 (原案可決)

議案第40号

工事請負契約の締結に関する件 (原案可決)

議案第41号

工事請負契約の締結に関する件 (原案可決)

議案第42号

工事請負契約の締結に関する件 (原案可決)

議案第43号

工事請負契約の締結に関する件 (原案可決)

請願の審査

請願第28号

違法建築の産業廃棄物処理施設の設置を認めな
いことを求める件 (議決不要)

請願第29号

「一般競争入札のあり方」及び「競争入札参加
資格者指名停止事務処理要領」に関する件
(継続審査)

一般議事

1. 付託議案審査の件

1. 産業廃棄物処理施設の設置に係る処分に関す
る報告聴取の件 [まちづくり局長報告]

1. 請願審査の件

1. 平成21・22年度競争入札参加資格審査におけ
る技術・社会点の改正(案)に関する報告聴
取の件 [建設部長報告]

1. 閉会中における請願継続審査申出の件
[決定]

1. 閉会中における所管事務継続調査申出の件
[決定]

質疑

1. 田村 龍治委員(民主)
～当別ダムの入札について

文教委員会

○8月5日(火) 開議 午後1時14分
散会 午後2時54分
第9委員会室
委員長 内海 英徳(自民)

開議前

1. 人事異動に伴う幹部職員の紹介

一般議事

1. 平成21年度国の施策及び予算に関する中央折
衝実施報告の件 [委員長報告]

1. 副校長等の新たな職の設置に関する説明聴取
の件 [総務政策局長説明]

1. 教員採用のあり方に関する点検結果に関する
報告聴取の件 [総務政策局長報告]

質疑

1. 河合 清秀委員(民主)
～副校長等の職のあり方に関する論点整理につ
いて

1. 千葉 英守委員(自民)
～教員採用試験について

質問

1. 平出 陽子委員(民主)
～公立高等学校の配置計画について

1. 佐藤 英道委員(公明)
～北京オリンピックについて
～知的障害高等養護学校の職業学科について

○9月2日(火) 開議 午後1時24分
散会 午後2時39分
第9委員会室
委員長 内海 英徳(自民)

一般議事

1. 公立高等学校配置計画(平成21~23年度)に関する報告聴取の件
[新しい高校づくり推進室長報告]
1. 平成21年度公立特別支援学校配置計画に関する報告聴取の件 [学校教育局長報告]
1. 平成20年度全国学力・学習状況調査の結果に関する報告聴取の件
[学校教育局次長報告]
1. 道立知的障害高等養護学校入学者選考の改善に関する説明聴取の件
[学校教育局長説明]

質疑

1. 佐藤 英道委員(公明)
~平成20年度全国学力・学習状況調査の結果について
1. 佐々木 恵美子委員(民主)
~知的障害高等養護学校の入学者選考について

質問

1. 堀井 学委員(自民)
~生徒指導について

○9月8日(月) 開議 午前10時22分
散会 午前10時45分
第9委員会室
委員長 内海 英徳(自民)

一般議事

1. 平成20年第3回定例会提出予定案件の事前説明聴取の件 [教育次長説明]
1. 北海道教育委員会の活動状況に関する点検・評価報告書に関する報告聴取の件
[教育次長報告]

質問

1. 佐藤 英道委員(公明)
~中学校における武道の取扱いについて

○10月2日(木) 開議 午前10時36分
散会 午前11時56分
第9委員会室
委員長 内海 英徳(自民)

付託案件の審査

- 議案第13号
北海道立学校条例の一部を改正する条例案 (原案可決)
- 議案第45号
損害賠償の額の決定に関する案 (原案可決)

一般議事

1. 付託議案審査の件
1. 意見案発議の件 [決定]
1. 閉会中における請願継続審査申出の件
[決定]
1. 北海道教育庁の元職員の不祥事に関する報告聴取の件 [教育次長報告]
1. 事故米穀を使用した可能性のある加工食品及びメラミン混入が疑われる食品の学校給食等における使用状況に関する報告聴取の件
[学校教育局長、学事課長報告]
1. 閉会中における所管事務継続調査申出の件
[決定]

質疑

1. 佐々木 恵美子委員(民主)
~事故米穀を使用した可能性のある加工食品の学校給食における使用状況について
1. 佐藤 英道委員(公明)
~事故米穀を使用した可能性のある加工食品の学校給食における使用状況について
1. 河合 清秀委員(民主)
~事故米穀を使用した可能性のある加工食品の学校給食における使用状況について

質問

1. 平出 陽子委員(民主)
~児童自立支援施設の義務教育導入について
1. 佐藤 英道委員(公明)
~北海道・北東北の縄文遺跡群について

特別委員会

産炭地域振興・エネルギー問題 調査特別委員会

○8月6日(水) 開議 午前10時12分
散会 午前10時51分
第8委員会室
委員長 岡田 篤 (民主)

その他の議事

1. 中央折衝実施報告の件 [委員長報告]
1. 幌延深地層研究計画に関する報告聴取の件
[産業立地推進局長報告]
1. プルサーマル計画に係る検討状況に関する報告聴取の件 [産業立地推進局長報告]

質疑

1. 村田 憲俊委員 (自民)
～幌延深地層研究計画について
1. 星野 高志委員 (民主)
～幌延深地層研究計画について

○9月3日(水) 開議 午前11時12分
散会 午前11時18分
第8委員会室
委員長 岡田 篤 (民主)

その他の議事

1. クリーンディーゼル普及推進方策に関する報告聴取の件 [産業立地推進局長報告]

○9月8日(月) 開議 午後1時10分
散会 午後1時17分
第8委員会室
委員長 岡田 篤 (民主)

その他の議事

1. 平成20年第3回定例会提出予定案件の事前説明聴取の件 [経済部長説明]

○10月2日(木) 開議 午後1時55分
散会 午後2時2分
第8委員会室
委員長 岡田 篤 (民主)

その他の議事

1. プルサーマル計画における有識者検討会議の中間報告に関する報告聴取の件
[産業立地推進局長報告]

北方領土対策特別委員会

○8月6日(水) 開議 午前10時10分
散会 午前10時24分
第5委員会室
委員長 喜多 龍一 (自民)

その他の議事

1. 平成21年度国の施策及び予算に関する中央折衝実施報告の件 [委員長報告]
1. 北方四島交流事業、北方領土墓参事業及び北方四島自由訪問事業の実施に関する報告聴取の件 [北方領土対策本部長報告]
1. 平成20年度北方領土返還要求運動強調月間に関する説明聴取の件
[北方領土対策本部長説明]

○9月3日(水) 開議 午前10時9分
散会 午前10時26分
第5委員会室
委員長 喜多 龍一 (自民)

その他の議事

1. 道外調査実施報告の件 [委員長報告]
1. 「2008外交シンポジウム」出席の件 [決定]
1. 北方四島交流事業、北方領土墓参事業及び北方四島自由訪問事業の実施に関する報告聴取の件 [北方領土対策本部長報告]
1. 平成20年度国費予算の概算要求概要に関する報告聴取の件 [北方領土対策本部長報告]

○10月2日(木) 開議 午後1時11分
散会 午後1時23分
第5委員会室
委員長 喜多 龍一(自民)

その他の議事

1. 「2008外交シンポジウム」出席報告の件
[委員長報告]
1. 平成20年度北方領土相互理解促進対話交流使
節団団員推薦の件 [決定]
1. 平成20年度北方領土返還要求運動強調月間の
実施結果に関する報告聴取の件
[北方領土対策本部長報告]
1. 北方四島交流事業の実施に関する報告聴取の件
[北方領土対策本部長報告]

新幹線・総合交通体系対策特別委員会

○8月6日(水) 開議 午前10時12分
散会 午前10時25分
第1委員会室
委員長 佐藤 英道(公明)

その他の議事

1. 北海道新幹線の建設促進に関する中央折衝実
施報告の件 [委員長報告]
1. 平成21年度国の施策及び予算に関する中央折
衝実施報告の件 [委員長報告]
1. 北海道新幹線「函館総合車両基地路盤安全祈
願」出席の件 [決定]
1. 航空路線の見直しに関する報告聴取の件
[新幹線・交通企画局長報告]
1. 北海道新幹線の現況等に関する報告聴取の件
[新幹線対策室長報告]
1. 北海道新幹線の建設促進に関する中央折衝実
施の件 [決定]

○9月3日(水) 開議 午前11時10分
散会 午前11時15分
第1委員会室
委員長 佐藤 英道(公明)

その他の議事

1. 道内調査実施報告の件 [委員長報告]
1. 北海道新幹線の建設促進に関する中央折衝実
施報告の件 [委員長報告]
1. 北海道新幹線「函館総合車両基地路盤安全祈
願」出席報告の件 [委員長報告]
1. 北海道新幹線の現況等に関する報告聴取の件
[新幹線対策室長報告]
1. 北海道新幹線の建設促進に関する中央折衝実
施の件 [決定]

○9月8日(月) 開議 午後1時11分
散会 午後1時36分
第1委員会室
委員長 佐藤 英道(公明)

その他の議事

1. 平成20年第3回定例会提出予定案件の事前説
明聴取の件 [企画振興部長説明]
1. 「北海道交通ネットワーク総合ビジョン」(仮
称)の案に関する報告聴取の件
[新幹線・交通企画局長報告]

質 疑

1. 花岡 ユリ子委員(共産)
～北海道交通ネットワーク総合ビジョンについて

○10月2日(木) 開議 午後1時56分
散会 午後2時30分
第1委員会室
委員長 佐藤 英道(公明)

その他の議事

1. 意見案発議の件 [決定]
1. 中央折衝実施の件 [決定]
1. 随時調査実施の件 [決定]
1. 本道に係る交通路線の最近の状況に関する報
告聴取の件 [新幹線・交通企画局長報告]

質 疑

1. 市橋 修治委員(民主)
～フェリー等の運休減便と物流について

質 問

1. 池田 隆一委員(民主)

～北海道新幹線の建設促進に係る要請活動等について（指摘のみ）

道州制・地方分権改革等 推進調査特別委員会

○8月6日（水） 開議 午前11時5分
散会 午後零時35分
第1委員会室
委員長 竹内 英順（自民）

その他の議事

1. 北海道道州制特別区域提案検討委員会からの答申に関する報告聴取の件
[企画振興部長報告]
1. 市町村合併の推進状況に関する報告聴取の件
[企画振興部長説明]
1. 第二期地方分権改革の動向に関する報告聴取の件 [地域主権局長報告]

質疑

1. 石井 孝一委員（自民）
～道州制特区の推進について

質問

1. 石井 孝一委員（自民）
～支庁制度改革について
1. 広田 まゆみ委員（民主）
～支庁制度改革について
1. 小谷 每彦委員（民主）
～支庁制度改革について

○9月3日（水） 開議 午前10時8分
散会 午前10時47分
第1委員会室
委員長 竹内 英順（自民）

その他の議事

1. 支庁制度改革に係る最近の動向に関する報告聴取の件 [企画振興部長報告]
1. 市町村合併の推進状況に関する報告聴取の件
[企画振興部長報告]

1. 道州制に向けた道から市町村への事務・権限の移譲に関する報告聴取の件
[地域主権局長報告]
1. 道州制に向けた道から市町村への事務・権限移譲方針の改訂の方向性に関する報告聴取の件
[地域主権局長報告]

質問

1. 広田 まゆみ委員（民主）
～第二期地方分権改革について

○9月8日（月） 開議 午後2時5分
散会 午後2時12分
第1委員会室
委員長 竹内 英順（自民）

その他の議事

1. 平成20年第3回定例会提出予定案件の事前説明聴取の件 [企画振興部長説明]

○10月2日（木） 開議 午後1時15分
散会 午後1時31分
第1委員会室
委員長 竹内 英順（自民）

付託案件の審査

議案第38号
道州制特別区域基本方針の変更についての提案に関する件 (原案可決)

その他の議事

1. 付託議案審査の件
1. 閉会中における請願継続審査申出の件
[決定]

質疑

1. 堀井 学委員（自民）
～道州制特区について

少子・高齢社会対策特別委員会

- 8月6日(水) 開議 午前10時11分
散会 午前10時32分
第7委員会室
委員長 蝦名 清悦(民主)

その他の議事

1. 平成21年度国の施策及び予算に関する中央折衝実施報告の件 [委員長報告]
1. 「北の大地☆子ども未来づくり北海道計画」の平成19年度推進状況に関する報告聴取の件 [子ども未来推進局長報告]

質疑

1. 滝口 信喜委員(民主)
～「北の大地☆子ども未来づくり北海道計画」の平成19年度推進状況に関する道の対応等について

- 9月3日(水) 開議 午前10時10分
散会 午前10時32分
第7委員会室
委員長 蝦名 清悦(民主)

開議前

1. 八田委員の所属会派異動の報告

その他の議事

1. 理事辞任及び理事会運営の件 [決定]
1. 介護保険制度の施行状況に関する報告聴取の件 [福祉局長報告]
1. 「ねんりんピック北海道・札幌2009」の準備状況に関する報告聴取の件 [福祉局長報告]

質疑

1. 清水 誠一委員(自民)
～介護保険制度の施行状況について

- 9月8日(月) 開議 午後1時11分
散会 午後1時39分
第7委員会室
委員長 蝦名 清悦(民主)

開議前

1. 委員の辞任及び補充選任の報告
1. 新委員の紹介

その他の議事

1. 理事会運営の件 [了承]
1. 議席の一部変更の件 [了承]
1. 第4期「高齢者保健福祉計画・介護保険事業(支援)計画」作成に関する基本的考え方に関する報告聴取の件 [福祉局長報告]
1. 第二次北海道母子家庭等自立促進計画(素案)の概要に関する報告聴取の件 [子ども未来推進局長報告]

- 10月2日(木) 開議 午後1時9分
散会 午後1時11分
第7委員会室
委員長 蝦名 清悦(民主)

その他の議事

1. 閉会中における請願継続審査申出の件 [決定]

食と観光対策特別委員会

- 8月6日(水) 開議 午前11時10分
散会 午後零時10分
第10委員会室
委員長 加藤 礼一(自民)

その他の議事

1. 平成19年度の観光入込客数調査の概要に関する報告聴取の件 [経済部参事監報告]
1. 食の安全・安心に係る通報等の状況に関する報告聴取の件 [農政部参事監報告]

質疑

1. 千葉 英守委員(自民)
～平成19年度の観光入込客数調査の概要について
1. 小林 郁子委員(民主)
～平成19年度の観光入込客数調査の概要について

○9月3日(水) 開議 午前10時9分
散会 午前10時14分
第10委員会室
委員長事故のため
副委員長 北 準一(民主)

その他の議事

1. 道内調査実施報告の件 [委員長報告]
1. 第2回北海道観光サミットの開催結果に関する報告聴取の件 [経済部参事監報告]

○9月8日(月) 開議 午後2時6分
散会 午後2時15分
第10委員会室
委員長 加藤 礼一(自民)

その他の議事

1. 北海道食の安全・安心条例等の施行状況に係る道民意見の募集に関する報告聴取の件 [農政部参事監報告]

○10月2日(木) 開議 午後1時13分
散会 午後1時40分
第10委員会室
委員長 加藤 礼一(自民)

その他の議事

1. 事故米の不正流通及び中国産加工食品へのメラミン混入事案に関する報告聴取の件 [農政部参事監報告]

質疑

1. 中山 智康委員(民主)
～事故米の不正流通及び中国産加工食品へのメラミン混入事案について

北海道洞爺湖サミット推進特別委員会

○8月6日(水) 開議 午後1時28分
散会 午後1時35分
第2委員会室
委員長 神戸 典臣(自民)

その他の議事

1. サミット関連諸行事参加報告の件 [委員長報告]
1. 北海道洞爺湖サミット警備終了に伴う特別派遣部隊離道式出席報告の件 [委員長報告]
1. 中央折衝実施報告の件 [委員長報告]
1. 北海道洞爺湖サミットの開催状況に関する報告聴取の件 [知事政策部参事監報告]

○9月8日(月) 開議 午後3時11分
散会 午後3時51分
第2委員会室
委員長 神戸 典臣(自民)

その他の議事

1. 平成20年第3回定例会提出予定案件の事前説明聴取の件 [知事政策部参事監説明]
1. 北海道洞爺湖サミット開催概要等に関する報告聴取の件 [知事政策部参事監報告]
1. ポスト・サミットの取組(案)に関する報告聴取の件 [知事政策部参事監報告]

質疑

1. 千葉 英守委員(自民)
～ポスト・サミットの取組(案)について
1. 真下 紀子委員(共産)
～ポスト・サミットの取組(案)について

○10月2日(木) 開議 午後2時58分
散会 午後3時7分
第2委員会室
委員長 神戸 典臣(自民)

その他の議事

1. 委員会調査報告書の決定の件 [決定]
1. 委員会の調査終了の件 [決定]

予算特別委員会

○9月24日(水) 開議 午後4時43分
散会 午後4時50分
第1委員会室
委員長 見延 順章(自民)

正副委員長の互選

- ① 委員長に見延順章委員(自民)、副委員長に岡田俊之委員(民主)を選出。
- ② 付託案件に対する審査方法について、2分科会を設置し質疑を行うこととし、第1分科会は、委員15人、所管は総務部、知事政策部、企画振興部、環境生活部、保健福祉部、人事委員会、公安委員会、出納局、監査委員及び企業局、第2分科会は、委員15人、所管は経済部、農政部、水産林務部、建設部及び教育委員会とすること、各分科会に付託する案件は配付の付託議案一覧のとおりとすること、各分科会における質疑保留事項に対する総括質疑は、本委員会において行うことを決定。
- ③ 各分科会の委員については、配付の委員名簿のとおり選出。

○第1分科会(委員15人)

松浦 宗信(自民)	中村 裕之(自民)
石塚 正寛(自民)	蝦名 大也(自民)
角谷 隆司(自民)	池本 柳次(民主)
小林 郁子(民主)	荒島 仁(公明)
広田まゆみ(民主)	星野 高志(民主)
真下 紀子(共産)	船橋 利実(自民)
須田 靖子(民主)	伊藤 条一(自民)
福原 賢孝(民主)	

○第2分科会(委員15人)

包國 嘉介(公明)	高橋 亨(民主)
河合 清秀(民主)	布川 義治(自民)
高木 宏壽(自民)	岡田 俊之(民主)
東 国幹(自民)	滝口 信喜(民主)
小野寺 秀(自民)	本間 勲(自民)
中山 智康(民主)	加藤 唯勝(自民)
大河 昭彦(加藤)	和田 敬友(自民)
池田 隆一(民主)	

- ④ 各分科会に分科委員長のほか分科副委員長1名を置くことを決定。
- ⑤ 付託案件の審査日程について、配付の日程表

のとおりとすることを決定。

- ⑥ 質疑の方法等について、通告の形式により行うこと、発言の順位は本会議の一般質問に準じることを決定。
- ⑦ 議席について、配付の議席表のとおりとすることを決定。
- ⑧ 本委員会の運営に当たり正副委員長及び各分科会の正副委員長をもって構成する理事会を設置し、その協議により運営すること、分科会正副委員長の配分のない会派についても出席願うことを決定。
- ⑨ 委員の交代は議長の辞任許可及び補充指名を受け行うこと、分科委員の所属変更は、本委員長の承認を受け行うことを決定。

第1分科会

○9月24日(水) 開議 午後4時52分
散会 午後4時59分
第1委員会室
第1分科委員長
中村 裕之(自民)

正副委員長の互選

- ① 分科委員長に中村裕之委員(自民)、分科副委員長に須田靖子委員(民主)を選出。
- ② 付託案件の審査日程、質疑の方法、理事会の設置、分科委員の異動、分科委員外委員及び委員外議員の発言の取扱い、議席について決定。
- ③ 理事に角谷隆司委員(自民)、小林郁子委員(民主)、荒島仁委員(公明)を選出。

○9月26日(金) 開議 午前10時4分
散会 午後5時32分
第1委員会室
第1分科委員長
中村 裕之(自民)

- ① 公安委員会所管に対する質疑に入り、**真下 紀子委員(共産)**から、

- 1 駐車禁止除外指定車標章について
・道路交通法施行細則の改正内容の啓蒙・周知の対応方法

- ・経過措置後に対象外となる方の把握状況及び対象外となる方の障害の程度の認識
- ・対象外となった障害者を対象とすることへの見解

等について質疑、意見及び要望があり、交通規制課長から答弁が
あって、公安委員会所管に対する質疑を終結。

② **保健福祉部所管に対する質疑**に入り、
蝦名 大也委員（自民）から、

- 1 医師確保対策について
 - ・道内3医育大学への道内高校卒業生の合格実績
 - ・「地域医療を支える人づくりプロジェクト事業」における3医育大学との連携事業の実績
 - ・地域医療を担う人材の確保についての見解
- 2 ドクターヘリについて
 - ・地域の取組に対する受けとめ方
 - ・地域の試験・研究運航実施に対する認識及び道の指導の有無並びに財政支援実施の考え
 - ・地域の運航体制準備の進捗状況、地域への導入の必要性に対する認識及び国への働きかけ
 - ・来年度の導入に向けた見解

等について

小林 郁子委員（民主）から、

- 1 障害者の就労支援について
 - ・知的障害者の雇用に対する取組への見解
 - ・道の関与団体に対する現状認識と対応方針
 - ・庁内の施設への協力要請に対する考え
 - ・中小企業における雇用上の不安や悩みに対する認識
 - ・障害者就業・生活支援センターの今後の増設の進め方
 - ・企業に対する入札上の優遇措置への所見
 - ・「働く障がい者応援プラン」に係るマッチング事業の進捗状況
 - ・事業者選定の考え方
 - ・マッチング事業の今後の予定
 - ・就労支援のための支援体制及び総合的プランの策定と計画的推進に対する見解
- 2 女性健康相談センターについて
 - ・開設に向けた検討・作業状況
 - ・センターの基本的な考え及び機能・体制整備に向けた考え方
 - ・保健所設置市との関係に対する考え
 - ・センターの開設時期及び今後の対応

等について

加藤 唯勝委員（自民）から、

- 1 医療費問題について
 - ・療養病床再編の周知方法
 - ・療養病床の実態と現状認識
 - ・高額療養費制度の周知方法
 - ・後期高齢者医療制度の見直し内容
- 2 障害者自立支援対策の推進について
 - ・障害者就業・生活支援センターの概要及び整備状況
 - ・「北海道障がい福祉計画」における目標及び「重点施策実施5か年計画」における数値目標
 - ・センターの指定拡大に向けた方針
 - ・障害者の就労支援に向けた取組

等について

須田 靖子委員（民主）から、

- 1 原油高騰対策について
 - ・特別生活資金貸付制度の見直しへの見解
 - ・福祉灯油事業の昨年度実績
 - ・市町村への対応方針
 - ・昨年度の市町村における申請受付方法の状況
 - ・福祉灯油事業の未実施理由
 - ・平均給付額と給付方法
 - ・福祉灯油事業の実施意向市町村数
 - ・今年度の福祉灯油事業実施に向けた地域の意向の把握と反映状況
 - ・特別交付税の措置状況及び国への要望に対する考え
 - ・対象世帯全部への補助に対する見解
- 2 障害者の工賃向上対策について
 - ・授産施設の平均工賃の格差の要因と工賃が高い地域での具体的取組内容
 - ・低い工賃の底上げに向けた推進方策
 - ・作業所等への公的機関の支援に対する見解
 - ・工賃向上に向けた道の取組方針
 - ・工賃向上に向けた取組
- 3 食品の安全について
 - ・自主回収品に係る道内の流通状況
 - ・事故米が道内に流通したことが判明した場合の対応

等について

船橋 利実委員（自民）から、

- 1 医療・介護問題について
 - ・終末期医療の課題解決に向けた考え
 - ・レセプトオンライン化義務づけに対する受けとめ方

- ・診療報酬改定後の道内医療機関の経営状況と患者への影響状況及び取組内容
 - ・看護職員の確保に向けた取組
 - ・かかりつけ薬局の定着に向けた取組
 - ・医療訴訟における医師の免責措置への見解
 - ・相談員の配置状況及び相談件数
 - ・歯科保健対策に係る道民の歯の健康状態と現状認識
 - ・乳幼児等医療給付事業における歯科の占める割合と金額
 - ・歯の健康保持に向けた取組及び全国の先進事例に対する認識
 - ・虫歯予防に係るフッ化物応用普及に向けた取組
 - ・市町村歯科保健計画策定への働きかけに対する見解
 - ・成人歯科健診の普及に向けての見解
 - ・札幌医科大学地域医療支援センター等からの医師派遣の状況
 - ・都市部の医療機関からの緊急臨時的医師派遣の状況
 - ・地域における主な診療科ごとの医師の不足数及び調査結果の状況
 - ・医師不足数に向けためどと取組方針
 - ・道内施設における介護職員等の充足状況
 - ・介護福祉士養成施設の定員充足率と進路動向
 - ・介護職員等の人材確保に向けた対応策
- 2 道立病院について
- ・全道立病院の医師数の状況
 - ・自治体病院等広域化・連携構想における道立紋別病院の位置づけ
 - ・紋別市長発言の経緯と道の見解
 - ・紋別市長の発言の真意
 - ・道立病院の医療機能の確保に対する見解
 - ・道立北見病院のあり方に係る地域の考えと道の検討状況
- 3 聴覚障害について
- ・前田医師の診断による身障者手帳取得者で重度心身障害者医療費助成制度利用者に係る調査状況
 - ・道税の減免措置に係る調査の実施状況
 - ・課税の返還に対する見解
 - ・未処分者の状況及び調査の実施時期

等について

福原 賢孝委員（民主） から、

- 1 道立病院の地域医療に果たす役割について

- ・道立江差病院の救急指定病院としての役割
- ・地域センター病院としての役割と機能に対する所見
- ・医師確保の取組
- ・緊急的対応に向けた麻酔科医師と産婦人科医師の常勤化に対する所見
- ・看護師、医療技術者等の確保の取組方針
- ・道立病院の直営継続に対する所見
- ・札幌医科大学との連携強化に対する所見

等について

真下 紀子委員（共産） から、

- 1 福祉灯油事業について
- ・政令市・中核市を除外する理由と根拠
 - ・特別交付税の対象及び他県の補助対象状況
 - ・補助基準変更に伴う影響への方策
 - ・助成額の上限設定への見解
 - ・生活保護世帯を事業対象外とした理由
 - ・道内における冬季薪炭費額、冬季薪炭費と灯油高騰への見解
- 2 後期高齢者医療制度について
- ・新たに天引きとなった対象者数
 - ・口座振替への移行状況及び対象者に対する周知・相談などへの対応
 - ・制度廃止等に係る国への要望
- 3 医師・看護職の確保対策等について
- ・医師確保に向けた社会保障費削減策の撤回への認識
 - ・道職員医師の地域派遣実績と今後の人員拡充見通し
 - ・医師確保が困難な診療科への取組方針
 - ・北海道医療計画における看護職員確保対策の概要
 - ・看護師の離職防止に係る今後の対策
 - ・新人看護職員の離職防止対策
 - ・多様な勤務形態に係る日本看護協会での就業促進のモデル的实施状況の把握と制度普及への認識
 - ・日本看護サミットの開催概要
 - ・サミット開催に伴う看護職員の養成確保と就業定着への結びつきに対する見解
- 4 食品衛生について
- ・北海道における米の輸入状況と検疫体制
 - ・検疫時に食品衛生法違反が判明した場合の規定内容
 - ・不正業者から事故米を仕入れた道内業者の有無

- ・食用に不正転用した場合の責任所在
- ・食品の安全情報に係る道の見解と食の安全確保体制の整備に向けた対応

等について質疑、意見及び要望があり、保健福祉部長、保健医療局長、福祉局長、道立病院管理局長、子ども未来推進局長、保健医療局次長、保健医療局地域医師確保推進室長、福祉局次長、医療政策課長、医療政策課参事、医療政策課医療参事兼地域医師確保推進室医療参事、健康推進課医療参事、食品衛生課長、食品衛生課参事、医務業務課長、医務業務課参事、国民健康保険課参事、地域医師確保推進室参事、福祉援護課長、高齢者保健福祉課長、指導監査課長、障害者保健福祉課長、障害者保健福祉課参事、道立病院管理局参事及び子ども未来推進局参事から答弁があつて、総括質疑に保留された事項を除き、保健福祉部所管に対する質疑を終結。

③ 環境生活部所管に対する質疑に入り、

角谷 隆司委員（自民） から、

- 1 循環型社会の形成について
 - ・本道における一般廃棄物のリサイクル率の状況及び分別収集の状況
 - ・道内市町村におけるペットボトルの収集と処理状況及び独自処理に係る手続きの制約状況
 - ・リサイクルの安定的な推進に対する道の対応
 - ・道内におけるレジ袋削減の取組状況
 - ・レジ袋削減に係る道における取組状況及び今後の取組に対する見解

等について

星野 高志委員（民主） から、

- 1 市民活動促進について
 - ・市民活動促進条例が果たしてきた役割及び市民活動をめぐる情勢の変化に対する認識
 - ・行政とNPOとの協働に対する見解及び市民活動促進センターのあり方に対する認識
 - ・市民活動促進センターの廃止と道負担金の他のNPOへの支援についての見解
 - ・専門推進員が廃止されるまでの役割と廃止後の影響に対する今後の対応
 - ・専門推進員の役割の重要性
- 2 （財）北海道地域活動振興協会について
 - ・協会への補助金に対する見解
 - ・補助金相当額を原資としての各種団体へ補助する事業に対する見解
 - ・補助金の市民活動促進への有効活用
 - ・道と団体の予算積算の相違

等について

花岡 ユリ子委員（共産） から、

- 1 産業廃棄物等の処理について
 - ・札幌リサイクル推進事業協同組合の事業用地の変更の有無
 - ・撤去されていない違法建築物に係る指導内容
 - ・札幌リサイクル推進事業協同組合等の産廃業者としての適格性
- 2 消費者行政について
 - ・消費生活相談員等の雇用形態等
 - ・道と北海道消費者協会との契約のあり方
 - ・相談員の時間外手当の基準の有無と規定の設置に対する見解
 - ・非常勤職員の処遇の改善
- 3 アイヌ民族の権利等について
 - ・アイヌの人たちの生活保障対策
 - ・アイヌ子弟の修学等のための新たな奨学金制度の設置に対する見解
 - ・大学入学時における支援の考え方
 - ・アイヌ文化の保存等とダム建設

等について質疑、意見及び要望があり、環境生活部長、環境生活部次長、環境局長、生活局長、総務課参事、循環型社会推進課長、循環型社会推進課参事、くらし安全課参事及び道民活動文化振興課長から答弁があつて、総括質疑に保留された事項を除き、環境生活部所管に対する質疑を終結。

○9月29日（月） 開議 午後1時2分
散会 午後5時17分
第1委員会室
第1分科委員長
中村 裕之（自民）

④ 企画振興部所管に対する質疑に入り、

松浦 宗信委員（自民） から、

- 1 市町村財政について
 - ・財政悪化の要因に対する道の認識
 - ・再生団体の基準に達した場合と早期健全化基準を超えた場合における市町村経営に対する影響
 - ・市町村の財政立て直しの有効な手立て
 - ・市町村振興基金の活用についての検討結果
 - ・市町村振興協会資金等の地方債の引受けに対する見解
 - ・財政悪化が要因で合併困難な市町村の生き残り策
- 2 地域振興条例について

- ・ 条例提案に係る背景と目的
 - ・ 各支庁で開催した意見交換会での意見内容
 - ・ 意見交換会に支庁制度改革担当職員が出席していない理由
 - ・ 地域振興条例と総合計画の分野別条例との整合性
 - ・ 「特に配慮を要する地域」の具体的な地域名
 - ・ 北方領土問題等の解決の促進のための特別措置に関する法律などと政策展開方針との関係
 - ・ 「地域振興の推進のための枠組み」の具体的な内容
 - ・ 支援を円滑に推進する条項のイメージ
 - ・ 支庁再編に伴う推進体制の内容
 - ・ 数値目標設定への認識及び既存の制度の活用や検討している新しい財政支援制度の内容
 - ・ 振興局となる地域への地域政策総合補助金の配分の考え方
 - ・ 条例の性格及び条例施行に伴う現在の体制の変更内容
- 3 市町村合併について
- ・ 道が策定した合併構想の妥当性
 - ・ 合併構想における対象市町村の意向の把握状況
- 4 市町村への権原移譲について
- ・ 移譲対象権限のうち道が処理している権限の数
 - ・ 権限移譲の取組方針
 - ・ 市町村の最適規模の構築と合併推進に対する見解
 - ・ 権限移譲の具体的な数値目標の設定

等について

広田 まゆみ委員（民主） から、

- 1 市町村合併について
- ・ 合併を促す知事文書の行政手続上の性格
 - ・ 合併の効果に係る事例とそれを判断した者
 - ・ 合併の今後の課題とそれに対する助言や指導
 - ・ 合併特例債に基づくハード事業の効果
 - ・ 合併の課題の解決の方法
 - ・ 合併に向けた道の取組
 - ・ 法定協議会への道職員派遣の専門性と財政支援の内容
 - ・ 道のリーダーシップや調整機能によるエリア展開の考え方
 - ・ 地域振興のため道として果たす役割
 - ・ 合併推進構想の組み合わせの再確認

- ・ 市町村との人材交流における理念や目的
 - ・ 合併による専門職の配置に伴う体制強化の実態
- 2 自治のあり方と北海道庁の果たすべき役割について
- ・ 地方自治や地域主権を自治体が果たすことに向けた道の準備

等について

福原 賢孝委員（民主） から、

- 1 支庁制度改革について
- ・ 知事の公職選挙法改正に係る民主党国会議員への協力要請の内容
 - ・ 支庁制度改革と行財政改革の関係
 - ・ 新体制への移行時期と所要費用
 - ・ 地域の過疎化等の現状に対する受けとめ方
 - ・ 地域振興に対する認識と対応方針
 - ・ 支庁制度改革と行政基本条例との関係
 - ・ 支庁制度改革の政策決定過程と目的
 - ・ 支庁制度改革における地方4団体との信頼関係を回復するための進め方

等について

真下 紀子委員（共産） から、

- 1 道州制・地方分権改革等について
- ・ 合併後の住民サービスの状況
 - ・ 合併市町村の行政体制の状況
 - ・ 広域中核市制度の問題
 - ・ 広域中核市における福祉灯油に対する補助
 - ・ 法定合併協議会の設置勧告に係る考え方

等について質疑、意見及び要望があり、企画振興部長、地域行政局長、地域づくり支援局長、地域主権局長、市町村課長、市町村課参事兼市町村財政健全化支援室長、地域づくり支援局参事及び地域主権局参事から答弁があつて、総括質疑に保留された事項を除き、企画振興部所管に対する質疑を終結。

② **知事政策部所管に対する質疑**に入り、

千葉 英守委員（自民） から、

- 1 ポスト・サミットについて
- ・ 具体的な取組案
 - ・ 国際化に係る調査
 - ・ 国際会議等コンベンションの誘致の現状
 - ・ 国際会議等コンベンションの受入体制と今後の誘致活動
 - ・ 北方圏センターの今後のあり方
 - ・ 札幌都心の国際コンベンションゾーン及び厚生年金会館のあり方

- ・各国要人に対する対応
- ・現在誘致している太平洋島サミットの進捗状況

等について

真下 紀子委員（共産） から、

- 1 知事への政治献金について
 - ・北電役員に係る07年に献金した人数及び昨年との比較
 - ・肩書ごとの献金額と献金した日付及び献金した役員のうち役員になる前から献金した人の有無
 - ・個人献金の定義と企業献金に対する見解
 - ・個人献金が少ないことへの受けとめ方と政治団体からの献金内容及び知事の政治資金に対する見解

等について質疑、意見及び要望があり、知事政策部長、知事室次長、政策審議局長、総務課参事、広報広聴課長及び国際課長から答弁があつて、総括質疑に保留された事項を除き、知事政策部所管に対する質疑を終結。

③ 出納局所管に対する質疑に入り、

小林 郁子委員（民主） から、

- 1 入札契約制度のあり方について
 - ・予定価格の事後公表の試行状況と今後の対応
 - ・類推困難な最低制限価格の設定の試行範囲
 - ・試行期間及び今後の対応
 - ・事業実施部門と入札・積算実施部門の分離に対する見解
 - ・一般競争入札の実施率及び一般競争入札の範囲拡大に伴う落札率
 - ・一般競争入札の範囲拡大に対する見解
 - ・総合評価審査委員会における外部登用人材の割合に対する見解
 - ・総合評価方式による入札のうち価格が最低であつても落札しなかった件数とその理由
 - ・入札契約制度のあり方を定めた条例制定への見解
 - ・出納局における現在の役割と今後担うべき役割の認識

等について

福原 賢孝委員（民主） から、

- 1 入札制度について
 - ・工事代金の支払審査に当たっての一番の留意点等
 - ・契約締結後の法令違反等の取扱い

- ・過去の契約における指名停止業者の入札参加及び落札したケース
- ・指名停止期間の一律半減に対する見解
- ・技術提案書の情報開示に対する考え方
- ・入札金額が低い者が落札できない理由
- ・入札制度を所管する出納局の決意

等について

真下 紀子委員（共産） から、

- 1 入札制度について
 - ・入札契約制度の適正化に係る連絡会議の設置目的、活動の内容、最近の開催内容及び当別ダム等の入札経過等に対する審議の有無
 - ・当別ダム等の入札に関する連絡会議での検討についての見解
 - ・連絡会議での指名停止期間半減に係る議論の有無
 - ・指名停止期間を短縮する期間
 - ・指名停止期間の他県との比較
 - ・短縮を行った他県の状況及び事例
 - ・全国調査実施に対する見解
 - ・指名停止期間短縮に伴う知事の発言及び知事への情報入力

等について質疑、意見及び要望があり、会計管理者兼出納局長、出納局次長、出納局総務課長及び指導審査課長から答弁があつて、総括質疑に保留された事項を除き、出納局所管に対する質疑を終結。

○9月30日（火） 開議 午前10時3分
散会 午後3時49分
第1委員会室
第1分科委員長
中村 裕之（自民）

① 総務部所管に対する質疑に入り、

北原 秀一郎委員（自民） から、

- 1 財政運営について
 - ・アメリカのリーマン・ブラザーズの経営破綻に伴う道財政への影響に対する認識
 - ・国際的な金融危機による道財政の中長期収支試算への影響
- 2 事務事業評価について
 - ・事業ごとの工程表の作成に係る見解
 - ・今後の職員の削減に対する考え方
- 3 行政財産の使用許可について
 - ・職員団体が使用している事務室の許可面積

- ・平成20年度の使用料及び加算料金の総額
- ・使用料の全額免除の根拠
- ・財務規則運用方針における使用料減免の根拠条項
- ・免除に対する認識
- ・加算料金免除の根拠及び適用条項
- ・使用料及び加算料を徴収しなかった額及び遡及徴収に対する見解
- ・使用料を徴収することに対する見解
- ・庁舎内において職員団体が行う選挙運動についての認識について

4 通達類の見直しについて

- ・「法令改正等に伴う通達類の適時性の確保について」の通知を出した背景
- ・各部からの通達類の改正等に係る報告の有無
- ・指名停止要領及び水産系動物性残さの有効利用試験実施に関する要綱の改正に対する見解
- ・行政財産使用料免除の根拠となる通知の改正に対する見解

等について

広田 まゆみ委員（民主） から、

1 公益法人改革について

- ・道の関与団体における新法該当団体数と今後の対応
- ・指定管理者に選定されている団体数及び法人形態の変更に伴う対応

2 指定管理者制度について

- ・指定管理者選定における協働推進の観点からの評価
- ・道民ニーズへの効果的な対応についての評価
- ・個々の利用者満足度調査の把握状況
- ・公共施設の管理運営の委託における目標の設定に係る見解
- ・民間の特性に対する評価
- ・指定管理者選定委員会の構成の考え方及び改正された選定基準
- ・最適な候補者を選定しがたいと認めた場合の見解
- ・選定委員会に係る情報公開の認識
- ・情報開示請求に係る経過
- ・情報開示に対する部の見解

3 行政改革の観点からの協働について

- ・協働推進状況の現状と今後の見解
- ・指定管理者制度の運用に当たっての透明性の確保に向けた今後の対応

等について

船橋 利実委員（自民） から、

1 総合経済対策について

- ・政府・与党側の動きに対する見解と対応
- ・道の昨年度の決算状況と本年度の収支見通し
- ・新たな経済総合対策への財政的な対応に対する認識
- ・道内経済団体等との協議における意見内容及び道の対策
- ・財政立て直しプランにおける道債の圧縮幅や年数の見直し

2 公益法人について

- ・新制度での公益性確保の確認方法
- ・公益法人の役員報酬に係る再就職要綱に基づく判断基準についての見解
- ・一般社団・財団法人に対する指導に対する見解
- ・開発局と関係の深い道所管の公益法人に対する指導

3 札幌医科大学について

- ・平成19年度の業務実績に関する評価結果に対する道の所見
- ・次年度以降の評価手法に係る道の見解
- ・中期目標と中期計画との整合性及び計画の位置づけの重要性
- ・道職員派遣に係る現状と今後の見通し
- ・プロパー職員の採用等に係る見解
- ・大学における事務職員の人数
- ・新たな算定基準に基づく職員の給与体系への見解
- ・医学部の定員への見解
- ・定員増の場合における中期目標
- ・中期計画の変更の考え方
- ・施設整備基本計画に対する道の対応
- ・部長の医大の視察の有無
- ・今後の施設整備に向けた組織体制の整備への見解
- ・独立行政法人化以降に総務部が所管することへの見解

等について

福原 賢孝委員（民主） から、

1 道職員の再就職と関与団体について

- ・農業開発公社に再就職した前副知事の行動に対する道の認識
- ・道の再就職要綱で規定された団体への再就職の状況

- ・幹部職員の再就職に対する認識
- ・再就職要綱に規定する基準を超えた再就職の状況
- ・再就職要綱を遵守されていない理由及び知事の指導

2 道財政について

- ・平成19年度決算が黒字となった財政運営の方法
- ・道税に係る平成19年度の徴収対策と効果及び平成20年度の対策と効果額
- ・平成20年度の収支見通しと道税収入の見通し
- ・政策評価結果の実現に向けた今後の取組方針
- ・財政再建へ向けた決意

3 支庁制度改革について

- ・移行に必要な経費の認識
- ・本庁組織の行政改革への見解

等について

星野 高志委員（民主） から、

1 プルサーマル計画について

- ・計画に対する道の対応方針
- ・核燃料サイクル交付金の趣旨に対する認識と総合的な観点の内容
- ・核燃料サイクル交付金の性格と計画の同意に係る検討期限の設定に対する見解
- ・意見聴取を地域限定とした根拠
- ・道内全市町村での意見聴取の機会を設定しない理由
- ・道の主体的判断
- ・計画のメリットとリスクに対する認識
- ・超ウラン元素の処分に係るリスクの認識及び国の説明資料に対する認識
- ・計画実施に対する検討の必要性
- ・プルサーマルを実施する場合としない場合の推定運転可能期間
- ・ウラン資源の有効利用の是非及び今後取り出されるプルトニウムの量並びにMOX燃料中で消費されるプルトニウムの量
- ・MOX燃料装荷の見通しと国のねらいについての見解
- ・MOX燃料の再処理の方策と事業者のCMの妥当性
- ・ウラン燃料及びMOX燃料の取得費用並びにその差に係る認識
- ・国のコスト委員会による事業費とMOX燃料の総量に係る試算内容
- ・再処理事業費とMOX燃料加工費の支払いの相手先
- ・発電コストなどへの影響

等について

荒島 仁委員（公明） から、

1 関与団体について

- ・「関与団体見直し計画」及び「関与団体の運営の適正化に関する指導方針」に係る策定の考え方と経緯
- ・関与団体点検評価の評価区分の設定に係る考え方と評価内容
- ・関与団体点検評価における指導方針への反映と評価結果の内容
- ・農業開発公社の多額の余剰金に対する認識と政策評価での内容
- ・指導方針の適用団体の見直しに係る検討状況
- ・指導方針を守らない団体に対するペナルティー設定に対する所見及び指導方針を踏まえた関与団体に対する今後の政策評価方法
- ・新たな公益法人制度の統一的な監視・指導を行う機関の設置に対する所見

2 職員の天下りについて

- ・再就職要綱における「適用団体」と「準ずる団体」の基準の考え方と基準の見直し方針及び関与団体の指導方針の見直しの整合性
- ・再就職要綱の規定違反者へのペナルティー設定に対する所見
- ・再就職者の公表に対する所見
- ・補助金を投入されている団体の役員報酬の適正化に対する対応方針

3 行財政問題について

- ・再建計画における平成26年度までの中長期収支見通しに対する所見

等について

真下 紀子委員（共産） から、

1 天下りについて

- ・平成19年度と比較しての道幹部の天下りの実態と発注3部の状況
- ・各部の再就職の状況
- ・道OBの再就職に対する認識
- ・道の幹旋に対する認識
- ・再就職要綱の見直し内容及び例外規定の明確化に対する認識
- ・公益法人へ天下りをした道OBの高額報酬に対する認識及び再就職要綱の上限との差に対する見解
- ・道所管公益法人へ役員として天下りしている団体数

- ・常勤役員報酬の公開に係る考え
 - ・「準ずる団体」における再就職要綱の上限額を超える役員給与に対する認識と実態調査に対する考え
 - ・給与額の改善に向けた取組に対する見解
 - ・再就職要綱適用団体の定義の見直し
- 2 入札契約について
- ・不正行為に関与した業者への対応
 - ・入札のやり直しに係る学識経験者の発言に対する見解
 - ・指名停止期間の短縮に係る道民の理解に対する認識
 - ・入札監視委員会に対する指名停止期間の短縮に係る審議要請に対する考え
 - ・公共工事入札契約適正化法における発注者への対応
 - ・指名停止事務処理要領の知事特認条項と入札適正化法との整合性
 - ・入札監視委員会への審議要請に対する考え
- 3 過去の外部監査にかかわる是正措置の状況について
- ・過去2回の包括外部監査人からの監査結果の概要
 - ・是正措置の改善状況の概要及び会計処理の適正化に向けた開示に対する見解
 - ・財務内容の情報公開に対する認識
 - ・不動産の鑑定評価の実施の有無と時価との差異
 - ・長期保有地の含み損に係る改善処理の実態
 - ・包括外部監査に係る総務部の役割に対する考え
- 4 消防の広域化について
- ・道の広域化組み合わせ案に対する消防本部からの意見内容
 - ・広域化に伴う消防責任の所在及び消防力整備指針における充足率の変化
 - ・市町村合併による消防力の充足率の変化
 - ・充足率と充足度の違い
 - ・消防隊の編成状況
 - ・消防力の充足率の向上に対する見解
- 5 私学の振興について
- ・道内私立高校における避難所としての指定状況及び校舎等の耐震化の状況
 - ・耐震化に係る独自の補助を有する他府県の状況及び道独自の耐震化促進対策への見解
 - ・期限付教員の割合と労働条件に対する見解
 - ・私立高校の管理運営費補助の強化に対する見解

等について質疑、意見及び要望があり、総務部長、危機管理監、総務部次長、行政改革局長、人事局長、財政局長、危機対策局長、総務課参事、行政改革課長、行政改革課参事、行政改革局参事、人事課長、法制文書課長、法制文書課行政情報センター所長、学事課長、防災消防課参事及び原子力安全対策課長から答弁があった。総括質疑に保留された事項を除き、総務部所管に対する質疑を終結。

第 2 分科会

○9月24日(水) 開議 午後4時52分
散会 午後5時
第2委員会室
第2分科委員長
高橋 亨(民主)

正副委員長の互選

- ① 分科委員長に高橋亨委員(民主)、分科副委員長に東国幹委員(自民)を選出。
- ② 付託案件の審査日程、質疑の方法、理事会の設置、分科委員の移動等、分科委員外委員の発言の取扱い、議席について決定。
- ③ 理事に小野寺秀委員(自民)、河合清秀委員(民主)、包國嘉介委員(公明)、大河昭彦委員(フロンティア)を選出。

○9月26日(金) 開議 午前10時4分
散会 午後3時58分
第2委員会室
第2分科委員長
高橋 亨(民主)

① 建設部所管に対する質疑に入り、 角谷 隆司委員(自民)から、

- 1 入札制度等について
 - ・上期における公共事業及び投資単独事業の発注見通し
 - ・下期の発注の前倒しに係る見解
 - ・予定価格の事前公表の取りやめに対する見解
- 2 自転車道の整備について
 - ・道内の自転車専用道路及び自転車道の整備状況
 - ・モデル地区内での国道、道道及び市町村道の整備計画

- ・自転車道のネットワークづくりへの参加に対する見解
- 3 住宅リフォーム業者の登録制度について
 - ・実施主体と道の役割
 - ・条例制定に向けた見解
 - ・運営経費と負担に対する考え
 - ・登録業者の資格要件に対する考え
 - ・ホームページを使ったパブリックコメント実施に対する見解
 - ・道民や高齢者に対する制度周知の進め方
 - 4 道路・河川の権限移譲について
 - ・総務省及び国土交通省の財源措置等の基本的な考え方に対する部の見解
 - ・国が示した財源措置への対応

等について

滝口 信喜委員（民主） から、

- 1 地方分権改革について
 - ・地方分権改革推進委員会の第1次勧告と中間報告の内容及びそれに対する見解
- 2 道州制特区提案について
 - ・道道管理権限の町村への移譲の提案に至った背景
 - ・道道を管理することとなる町村における意義
 - ・移譲の場合の財源に対する考え
 - ・移譲実現の見通しに対する考え
 - ・国の開発道路のうち中止された路線数及び投入された事業費と道の負担率
 - ・現在整備中の開発道路の今後の見通し
- 3 当別ダム、冷水トンネルについて
 - ・冷水トンネルに係る指名停止予定の業者との仮契約締結に対する見解
 - ・指名停止事務処理要領ただし書きが適用される道が想定する具体的な事態及び当別ダムにおいて適用した事態
 - ・総合評価方式における審査委員会のあり方の改善に対する考え
 - ・指名停止事務処理要領の見直しにかかわり指名停止期間中の者の入札参加を廃止することに対する部長の見解

等について

荒島 仁委員（公明） から、

- 1 当別ダム建設について
 - ・今回の入札に対する部長の見解
 - ・競争入札参加資格者指名停止事務処理要領の見直しの妥当性に対する見解と見直しの進め方

- ・総合評価方式の今後のあり方に対する見解
 - ・入札の透明性や公平性の確保に対するこれまでの取組と今後の取組に対する考え
 - ・完成に向けた今後の見通し
- 2 防災対策について
 - ・橋梁などの耐震化の整備状況と今後の取組
 - ・被災建築物の応急危険度判定に係る体制整備に向けての取組状況
 - ・洪水や土砂災害に対する道の防災対策の現状と認識
 - ・今後の取組に対する所見
 - 3 景気経済対策について
 - ・道内建設業の倒産などの現状
 - ・単品スライド条項適用に係る請求件数などの状況
 - ・単品スライド条項の運用の拡充に向けた国の方針への対応に対する考え
 - ・道路特定財源の暫定税率失効の影響と今後の取組
 - ・ゼロ国債やゼロ道債のこれまでの実績と効果及び年末に向けての対策に係る所見
 - ・道内建設業支援に係る今後の取組内容
 - ・部所管の道有財産の現状と早期売却に向けた部長の所見

等について質疑、意見及び要望があり、建設部長、建設管理局長、土木局長、住宅局長、建設部技監、総務課参事、建設政策課長、建設情報課長、技術管理課長、道路課長及び建設指導課長から答弁があつて、総括質疑に保留された事項を除き、建設部所管に対する質疑を終結。

② **水産林務部所管に対する質疑**に入り、
石塚 正寛委員（自民） から、

- 1 磯焼け対策について
 - ・原因解明に向けた取組
 - ・磯焼けの原因、磯焼けの解消に向けた有効な対策
- 2 藻場や干潟の保全について
 - ・環境・生態系保全活動支援制度の対象となる活動内容及び組織
 - ・藻場や干潟の保全活動の内容
 - ・国の新たな支援制度の仕組み及び道の支援
 - ・水産試験場における藻場や干潟の保全・整備に関する研究成果
 - ・沿岸環境の保全活動促進に向けた部長の決意
- 3 海岸の環境保全について

- ・豊かな海をはぐくむ森づくりの取組状況
- ・市町村が行っている流木処理の件数及び費用
- ・災害関連緊急大規模漂着流木等処理対策事業の実施主体及び事務処理の体制
- ・河川流域全体の対策の進め方

等について

中山 智康委員（民主） から、

1 燃油高騰等の対策について

- ・省燃油操業実証事業の申請状況
- ・省燃油操業実証事業に係る予算の確保と使いやすい仕組みへの改善に向けた対応
- ・国への具体的要請項目
- ・国の緊急対策に係る流通コスト削減の取組状況
- ・道における道産水産物の消費拡大及び地域ブランド化推進の取組

等について

布川 義治委員（自民） から、

1 資源管理を基本とした林業の再生について

- ・人工林資源の需要動向と伐採及び植林の状況とその推移
- ・人工林資源の管理に関するこれまでの取組
- ・道外への丸太移出に係る道の認識
- ・木材産業の振興に係る道の取組
- ・林業事業体の育成に係る道の認識
- ・人工林資源管理強化に係る道と市町村の連携強化に対する道の認識
- ・北海道林業の再生に向けての部長の決意

等について質疑、意見及び要望があり、水産林務部長、水産局長、林務部長、水産林務部技監、総務課参事、水産経営課参事、水産振興課長、漁港漁村課長、林業木材課参事及び森林計画課長から答弁があって、水産林務部所管に対する質疑を終結。

③ **農政部所管に対する質疑**に入り、

中司 哲雄委員（自民） から、

1 米・野菜等過剰対策について

- ・集荷円滑化事業への不満に対する道の対応
- ・米の作柄表示地帯区分の分割要望への対応
- ・野菜価格安定制度の仕組み
- ・野菜の産地破棄に対する補償
- ・野菜価格安定制度加入制限の有無と資金積み立てのあり方
- ・今後の野菜生産の方策
- ・畑作経営安定対策の見直しに対する認識
- ・小麦乾燥施設の増設への対処
- ・自給飼料増産対策の予算措置の状況

- ・飼料用トウモロコシ作付状況及び来年度に向けての種子確保の見直し
- ・草地グレードアップ方策等とマメ科率向上の取組

2 生産資材高騰対策等について

- ・肥料価格の急激な高騰に係る緊急対策への対応
- ・既に減肥に取り組んでいる地域や農家の取扱い
- ・暗渠排水・土層改良事業債の適債化に係る国への働きかけと市町村負担の過疎債適用の要望に対する道の対応
- ・経営維持資金対策における利子補給による無利子化
- ・北海道における農業政策の展開方向と農業の自立に対する部長の考え

等について

中山 智康委員（民主） から、

1 生産資材の高騰対策について

- ・道内農家への影響の把握
- ・生産費上昇の影響及び離農増加の見直し
- ・てん菜及び施設園芸の営農の見直し
- ・実効性のある緊急対策のあり方

2 農作物の付加価値向上について

- ・付加価値向上プロジェクトの取組状況
- ・地域の抱える課題と取組目標の設定を含めた今後の展開方向
- ・畑作の生産段階における取組に対する道の認識と支援への考え
- ・道における普及活動の取組
- ・遺伝資源活用の現状と道の考え
- ・地域の新たな取組をサポートしていくための品種開発や選定の取組状況
- ・きりりつぶ普及の課題に対する認識
- ・道としての今後の決意と戦略

等について質疑、意見及び要望があり、農政部長、農政部参事監、食の安全推進局長、食品政策課長、食品政策課参事、農産振興課長、農産振興課参事、畜産振興課長、技術普及課長、農業経営課長、農業経営課参事及び農村設計課長から答弁があって、議事進行の都合により散会。

○ 9月29日（月） 開議 午後 1 時20分
散会 午後 5 時57分
第 2 委員会室
第 2 分科委員長
高橋 亨（民主）

① **農政部所管に対する質疑**を続行し、

小野寺 秀委員（自民）から、

1 所管の関与団体について

- ・関与団体または公益法人としての北海道農業開発公社における役員報酬に対する道の考え
- ・公社の現状に対する認識と対応
- ・公社が報酬額を変更した場合の道の対応
- ・公社が道の意向に従わない場合の対応
- ・公社に対し主導権を握れない理由と所管部としての対応
- ・他府県における公社の取扱い状況
- ・公社に対する発注権限の付与
- ・公社における公共事業の発注額の推移と発注内容
- ・公社における公共事業発注基準に対する道の認識
- ・公社の「多様な入札制度拡大（案）対比一覧」に対する道の見解
- ・公社の入札制度改革に係るマスコミ配付資料に対する道の見解と対応
- ・公社の公共工事発注理由
- ・公社の平均落札率に対する道の考えと95%を超える平均落札率への道の対応
- ・公社の業者指名決定の方法と第三者によるチェックの有無
- ・公社の指名競争入札の公平性・透明性担保の方法
- ・公社の指名登録業者の状況と道の指名登録業者でない企業の落札状況
- ・道と公社が行った工事の完成後の差異と契約上の取扱いに差異があった事実の確認
- ・公社から受注した業者の資材購入先と公社とのかわり
- ・公社が発注権限の主体となることに対する道の認識
- ・公社の会計処理の経緯
- ・公社の内部留保額増加の経緯
- ・公社が存在する法的根拠と道の認識
- ・公社から道に発注権限を戻すことにより発生する問題

等について

滝口 信喜委員（民主）から、

1 道営競馬事業について

- ・今年度の発売状況と年度末の赤字額の見込み
- ・改革の実現に向けた今年度中の具体的な取組

・旭川競馬場からの撤退に当たっての道の今後の対応

・旭川競馬場跡地利用の検討をするに当たっての部長の見解

・事業存続に向けた部長の決意

等について質疑、意見及び要望があり、農政部長、農政部次長、農村振興課長、農政部技監、農政課長、農政課参事、事業調整課長及び農地整備課長から答弁があつて、総括質疑に保留された事項を除き、農政部所管に対する質疑を終結。

② **経済部所管に対する質疑**に入り、

高木 宏壽委員（自民）から、

1 米国金融危機の影響について

- ・本道経済への影響に対する認識
- ・道内の金融業界への影響に対する認識
- ・金融・経済危機への道の危機管理体制の状況

2 総合経済対策について

- ・緊急経済対策会議に参加した団体の国や道に対する意見及び道の今後の対応

3 企業立地促進について

- ・北海道産業振興条例施行後の企業立地の実績
- ・新たな助成制度の国内企業への周知方法
- ・北海道産業振興条例と企業立地促進法の連携への取組
- ・企業立地促進法の活用促進や今後の取組

4 建設業者支援事業について

- ・建設業等経営革新補助金の申込み数・認定数・予算の執行状況及び2次募集の状況
- ・新分野進出に当たっての問題点に対する道の認識
- ・新分野進出の推進に向けた今後の取組

5 ポスト・サミットについて

- ・経済活性化に向けた取組体制の現状
- ・経済未来づくり会議（仮称）の活用に対する考え方
- ・経済ミッションの本道への受入れ実績及び経済効果の評価
- ・投資ミッションの本道への受入れ実績
- ・外国企業等による投資や合弁企業設立及び企業立地を行う上での問題点
- ・今後の投資ミッション受入れの取組
- ・国際規模のモーターショーの開催効果の認識
- ・モーターショーの開催に向けた民間事業者や関係機関の取組状況及び道のかかわり
- ・北海道洞爺湖サミットを契機とした北海道の

魅力発信の問題点や情報発信機能の向上に係る取組状況

- ・情報発信機能の向上・充実による本道経済の活性化に向けた道の考え方

等について

中山 智康委員（民主） から、

- 1 原油等の高騰対策について
 - ・道としての今後の対策の追加等への対応
 - ・原油・原材料高騰対策特別資金創設の考え方や今後の資金需要の想定
 - ・今後の軽油・灯油の確保の見通し
- 2 新エネルギーについて
 - ・ほっかいどう未来創造プランで示す「自立型新エネルギー」の内容
 - ・公的機関における新エネルギーの導入促進に向けた道の取組
 - ・公的機関及び道の施設における新エネルギーの導入状況
 - ・バイオマスエネルギーの利用拡大に係る需要喚起や流通体系の整備に対する道の見解
 - ・新しい支援制度の継続的な取組への道の見解及び提案の趣旨
 - ・新エネルギーの導入促進や環境産業の振興等に向けた今後の道における支援の展開方針

等について

加藤 唯勝委員（自民） から、

- 1 農商工連携について
 - ・農商工等連携促進法に基づいた道内の計画認定状況
 - ・廃棄野菜の活用に向けた部としての取組
- 2 中心市街地の活性化について
 - ・大型店進出の影響に対する道の認識
 - ・中心市街地活性化基本計画の策定状況とその認定に向けたサポート
- 3 人材の育成について
 - ・公共訓練推進費の平成19年度決算における不用額の内容及びその活用
 - ・地域人材開発センターにおける公共職業訓練予算の活用方策
 - ・地方拠点地域における職業訓練に対する道の支援

等について

池田 隆一委員（民主） から、

- 1 経済・雇用対策について
 - ・道内企業の倒産実態

- ・中小企業への金融機関の貸し渋りの実態と道の対策
- ・たんばぼ資金の改善内容と最近の利用実態
- ・中小企業金融対策のさらなる改善と新たな金融対策に対する考え方
- ・道内の雇用状況
- ・雇用創出の状況と失職者の実態
- ・新たに雇用された人の雇用形態
- ・最低賃金と雇用環境の改善に向けたこれまでの取組
- ・道への労働相談の状況
- ・労働委員会の役割に対する認識
- ・労働委員会の委員定数の減員に対する考え方
- ・労働委員会の委員定数の現状維持に係る部長の見解
- ・職業能力開発大学校及び職業能力開発促進センターの都道府県移管に対する道の見解
- ・小樽商工労働事務所の見直しの検討状況と見直し撤回に対する考え方
- ・今後の道内の経済・雇用対策に係る部長の決意

等について質疑、意見及び要望があり、経済部長、経済部次長、商工局長、産業立地推進局長、労働局長、産業立地推進局次長、総務課長、総務課参事、商工金融課参事、産業振興課長、商業経済交流課長、商業経済交流課参事、産業立地課長、産業立地課参事、資源エネルギー課長、雇用労政課長、雇用労政課参事、人材育成課長及び人材育成課参事から答弁があつて、議事進行の都合により散会。

○9月30日（火） 開議 午前10時3分
散会 午後4時5分
第2委員会室
第2分科委員長
高橋 亨（民主）

① **経済部所管に対する質疑**を続行し、
滝口 信喜委員（民主） から、

- 1 企業誘致について
 - ・道内の最近の企業立地状況と主な立地要因
 - ・自動車関連産業の立地状況
 - ・今後の自動車組み立て工場の誘致に向けた取組
 - ・これまでの企業誘致の取組
 - ・自動車関連産業誘致に対する今後の取組
 - ・自動車関連企業における部品の道内調達状況及び部品調達率を高めるための今後の取組
 - ・道内自動車関連企業への参入分野と参入可能

分野

- ・道内自動車関連企業の部品の調達率20%を達成するプログラム
- 2 産業振興条例について
- ・企業立地における助成措置の認定状況と助成予定額の総額
 - ・助成措置に対して寄せられた意見の内容及び今後の対応
- 3 人材の育成について
- ・高度技術を持つ優秀な人材の育成・確保に向けたこれまでの施策展開
 - ・経済の活性化に向けた人材育成
 - ・高等技術専門学院中長期ビジョン第Ⅰ期中期構想の内容
 - ・苫小牧・千歳・室蘭地域における就職動向と今後の人材育成に対する考え方
 - ・道央地域における3高等技術専門学院のあるべき姿の検討方法及び1年制の訓練科目に対する考え方
 - ・室蘭高等技術専門学院庁舎の調査結果及び補修内容と長期的な考え方及び民間資本導入等についての検討
 - ・本道の労働力確保に向けた部長の見解

等について

包國 嘉介委員（公明） から、

- 1 農商工連携について
- ・「農商工連携88選」の概要
 - ・国の農商工等連携事業計画の認定状況
 - ・道の農商工等地域産業連携促進事業費補助金の採択状況
 - ・農業と観光産業との連携など今後の取組
- 2 セーフティネット貸し付けについて
- ・業種拡大や運用の弾力化に向けた道の対応
- 3 観光問題について
- ・サミット開催に係る観光面における効果
 - ・本道観光の近年の現状と課題
 - ・ガソリン高騰に伴う観光への影響と今後の見通し
 - ・北海道観光振興機構における外国人観光客誘致対策の実績と今後の取組
 - ・滞在型観光推進の取組
 - ・観光圏整備法による道内滞在型観光地づくりの動きと今後のスケジュール及び道としてのかかわり方
 - ・地域の取組に対する道の支援のあり方

- ・航空路線の廃止等に伴う観光への影響とこれまでの対応
- ・航空路線維持に向けた取組に係る参事監の認識と今後の観光振興

等について

大河 昭彦委員（フロンティア） から、

- 1 原油高騰に関する問題について
- ・原油価格高騰に対する受けとめ
 - ・原油高コストの価格転嫁に対する認識
 - ・地域経済活性化に向けた中小企業対策の進め方
 - ・道内向け灯油の安定供給対策に対する見解
 - ・道民生活を対象とした総合的な対策に向けた考え
 - ・観光への影響
 - ・道内石炭産業の現状に対する認識
 - ・二酸化炭素の地下貯留に対する部の受けとめ
 - ・道民と情報を共有しながらの施策の進め方

等について質疑、意見及び要望があり、経済部長、経済部参事監、経済部次長、観光のくにづくり推進局長、商工局長、産業立地推進局長、労働局長、産業立地推進局次長、総務課参事、観光のくにづくり推進局参事、商工金融課長、産業振興課長、産業立地課長、産業立地課参事、資源エネルギー課参事、人材育成課長及び人材育成課参事から答弁があつて、総括質疑に保留された事項を除き、経済部所管に対する質疑を終結。

② **教育委員会所管に対する質疑**に入り、

高木 宏壽委員（自民） から、

- 1 学校裏サイトなどについて
- ・全国Webカウンセリング協会の情報提供に対する道教委の対応の有無
 - ・協会から得られた新たな情報の内容
 - ・不適切な書き込みが確認された学校の情報に対する道教委及び学校における対応
 - ・ソーシャル・ネットワーキング・サービスなど新たなサイトによる犯罪被害の現状把握と認識
 - ・携帯電話専用サイトの実態把握の状況
 - ・携帯電話の使い方に係る保護者との連携や今後の対応
 - ・保護者に対するフィルタリングの有効性
 - ・必要性の意識の醸成
 - ・サイトチェック時の通話料負担など携帯事業者に対する協力要請
 - ・サイバーパトロール専門チームの設置と知事部局などと連携した組織づくりに係る道教委

の見解

- ・有害サイトに対応するため学校・家庭・地域
- ・行政が連携し一体となって取り組むべきという考えに対する教育長の見解

等について

河合 清秀委員（民主） から、

1 海外派遣教員の派遣負担について

- ・海外日本人学校へ派遣される公立学校教員の身分
- ・私立学校である海外日本人学校に公務員身分で教員を派遣する理由
- ・給与等の負担先及び現在北海道から派遣されている教員数と派遣国数
- ・他都府県の派遣状況
- ・在外教育施設派遣教員人件費の道費負担分の総額と道財政上の負担に対する道教委の考え方
- ・海外派遣教員の負担に係る国への働きかけ
- ・在外教育施設への派遣に係る国の責務に対する教育長の考え方

等について

石塚 正寛委員（自民） から、

1 道教委事務の基本方針と点検・評価について

- ・教育委員会の活動状況に係る評価に対する道教委の見解
- ・主任制手当返還問題や四・六協定などの点検
- ・評価を行わなかった考えと来年度以降の評価のあり方

2 PFIによる小中学校の耐震化について

- ・低い耐震化率及び耐震診断率に対する道としての認識
- ・耐震化が進まない原因及び耐震化促進のための具体的取組
- ・耐震診断の先行実施に対する見解
- ・耐震診断実施に向けての市町村への働きかけの状況
- ・耐震診断モデル事業に対する市町村の反応
- ・市町村の耐震診断・耐震化の進捗状況に対する道の認識
- ・PFI導入による校舎耐震化を市町村が実施した場合の課題等の認識
- ・市町村に対するPFI導入に向けての啓発活動の進め方
- ・PFI導入の推進に係る道教委の見解
- ・市町村における耐震診断結果の公表に対する考え方

・耐震化年次計画策定に向けた道としての対応等について

池田 隆一委員（民主） から、

1 特別支援教育について

- ・特別支援教育の理念と対象となっている子供
- ・特別支援学校と特別支援学級における障がい種の不一致
- ・言語障がい・情緒障がい学級在席者数の増加要因
- ・中学校の言語障がい・情緒障がい学級卒業生の進路先
- ・普通高校における特別支援教育を進めるための取組

2 教育委員会及び教育行政のあり方について

- ・教育長非常勤化の法的適合性に係る見解
- ・教育委員会の独立中立性と文部科学省や首長との関係に係る見解
- ・道教委の実施する全国学力・学習状況調査と教職員時間外実態調査の手法に一貫性がない理由
- ・社会教育の現状と課題
- ・勤務条件にかかわる協定書問題に係る道教委の役割
- ・道民に期待される教育委員会
- ・教育行政に対する教育長の見解

等について

包國 嘉介委員（公明） から、

1 学校裏サイトについて

- ・道内における誹謗中傷や不適切な書き込みの実態
- ・誹謗中傷や不適切な書き込みを発見した場合の道教委及び学校における対応
- ・携帯電話やインターネットによる新しい形のいじめに対する道教委の取組

2 給食と食育について

- ・献立コンテストの開催状況や標語募集の実施状況
- ・食育基本法の具体目標に係る本道の現状と今後の対応
- ・改正学校給食法の施行に伴う栄養教諭の配置に対する道教委の対応

3 放課後子ども教室について

- ・本道における設置状況
- ・設置促進に向けた今後の道教委の取組

等について

大河 昭彦委員（ﾌﾟﾗﾝｲｯﾄﾞ） から、

- 1 工業科など専門高校の充実について
 - ・地域産業を支える人材育成のため産業教育が果たす役割
 - ・地域に根づいた人材育成のため地域の専門高校が果たす役割
 - ・地域の工業高校が減少傾向にある現状に対する見解
 - ・道の総合計画と連動させた地域を担う人材育成に係る全庁的取組の必要性
 - ・専門高校の魅力づくりの推進による進学者確保に対する見解
 - ・専門高校における30人学級導入に対する道教委の考え方
 - ・高校配置計画を普通科高校と専門高校を分けて策定することに対する教育長の見解

等について質疑、意見及び要望があり、教育長、教育次長、教育次長兼教育職員監、総務政策局長、学校教育局長、生涯学習推進局長、新しい高校づくり推進室長、学校教育局次長兼地域支援室長、総務課長、施設課長、教育政策課長、教職員課参事、高校教育課長、義務教育課長、特別支援教育課長、学校安全・健康課長、学校安全・健康課参事、地域支援室参事及び新しい高校づくり推進室参事から答弁があつて、教育委員会所管に対する質疑を終結。

予 算 特 別 委 員 会

○10月1日（水） 開議 午前10時5分
散会 午後5時37分
第1委員会室
委員長 見延 順章（自民）

① 各分科委員長から、それぞれ分科会における審査の経過について報告。

② 各分科会において保留された事項について、

知事に対する総括質疑に入り、

小野寺 秀委員（自民） から、

- 1 所管の関与団体について
 - ・農業開発公社の多額の内部留保金に対する認識
 - ・農業関係団体の多額の内部留保に対する認識
 - ・多額の内部留保や発生原因の不明な内部留保が生じている事例
 - ・内部留保金の引き揚げや補助金の縮減などの

検討時期

- ・専門の専門チーム設置による内部留保や出捐金の引き揚げの検討
- ・農業開発公社からの出捐金の引き揚げについての所見
- ・道の関与団体等の運営適正化指導に取り組む決意
- ・農業開発公社に公共工事の発注権限を与え続けることの見解

等について

福原 賢孝委員（民主） から、

- 1 支庁制度改革について
 - ・道の組織改革に対する認識
 - ・地方団体の動きの受け止め及び今後の対応
 - ・地域に対する責任の認識
 - ・道としての地方分権の進め方
- 2 道立病院の地域医療に果たす役割について
 - ・道立江差病院の経営形態についての所見
 - ・札幌医科大学との連携強化についての所見
- 3 経済・雇用対策について
 - ・労働委員会の委員数についての所見
- 4 道職員の再就職と関与団体について
 - ・関与団体に対する指導の決意
- 5 原油等の高騰対策について
 - ・国の補正予算措置が道の歳入、歳出に与える影響についての所見
 - ・福祉灯油の対象や支給額拡大の考え方及び確実な支給への考え方
 - ・国の速やかな決定を求めるための対処方法
 - ・社会福祉施設などの暖房経費支援についての所見
 - ・今後の追加対策、予算の補正措置への考え方

等について

蝦名 大也委員（自民） から、

- 1 障害者自立支援対策の推進について
 - ・障害者就業・生活支援センターの指定拡大の考え
- 2 ドクターヘリについて
 - ・道北圏及び釧路・根室圏地域への導入に対する認識
 - ・来年度2機分の国庫補助を求めることの見解

等について

滝口 信喜委員（民主） から、

- 1 当別ダム、冷水トンネル・入札制度について

- ・競争入札参加資格者指名停止事務処理要領の特例の適用についての判断の適否及び批判に対する受け止め
 - ・指名停止事務処理要領の見直しの内容
 - ・指名停止事務処理要領の見直しについての見解
 - ・総合評価方式の見直しについての見解
- 2 道営競馬事業について
- ・道営競馬存続に向けた決意及び北海道地域振興条例における位置づけ

等について

船橋 利実委員（自民） から、

- 1 道路・河川の権限移譲について
 - ・「時限的」な財源措置についての見解及び知事としての取組
- 2 医療・介護問題について
 - ・新潟県が策定した「新潟県歯科保健推進条例」に対する考え及び市町村への支援についての見解
 - ・歯周疾患対策に対する見解
 - ・道東地域の国立大学に医学部を設置することの見解
- 3 道立病院について
 - ・道立紋別病院の整備等についての見解
 - ・道立北見病院のあり方についての見解
- 4 札幌医科大学について
 - ・派遣職員の引きあげの進め方についての見解
 - ・職員給与の縮減措置の必要性についての見解
 - ・中期目標の見直しと施設整備の考え方についての見解
 - ・大学の所管についての見解
- 5 公益法人について
 - ・一般法人に対する指導の考え
 - ・北海道開発局の関連がある道所管法人が道の指導を受けることの見解
- 6 経済総合対策について
 - ・今年度の財政見直し
 - ・緊急経済対策会議での要望などの受け止め及び新たな経済対策の考え
 - ・国の肥料・燃油高騰対策における道などの負担の考え方及び安心実現のための公共事業費100億円超への対応
 - ・石油依存度を低下するための取組についての所見
 - ・財政再生基準を上回っている市や早期健全基準を超えている市町の現状認識及び今後の支援

- ・国の補正予算成立時期についての考え及び道の関連予算についての見解

等について

星野 高志委員（民主） から、

- 1 プルサーマル計画について
 - ・使用済みMOX燃料の説明についての見解
 - ・北電のテレビCMについての考え
 - ・MOX燃料の取得費についての考え
 - ・ウラン資源の有効活用の価値についての見解及び導入に関して踏まえる議会議論の考え
- 2 市民活動促進について
 - ・市民活動促進センターのあり方に関する検討機関についての所見
- 3 (財)北海道地域活動振興協会について
 - ・アルバータ州との国際交流事業における人件費についての所見
 - ・協会が行う事業の妥当性の検証及び他の事業の扱い

等について

包國 嘉介委員（公明） から、

- 1 関与団体について
 - ・道における公益法人に対する監視・指導体制についての所見
- 2 観光問題について
 - ・本道観光を取り巻く情勢の認識
 - ・本道観光の振興に向けた取組の展開
 - ・空港使用料などの減免についての所見

等について

真下 紀子委員（共産） から、

- 1 天下りについて
 - ・再就職要綱の実効ある見直しについての考え
 - ・前副知事に対する知事の任命責任と道民への謝罪
- 2 入札・契約について
 - ・指名停止業者が落札したことについて考え
 - ・公正取引委員会の処分と同時に指名停止処分を決定できるように処理要領を変更することの考え
 - ・知事の記者会見における「全国一厳しい指名停止期間」発言の訂正
 - ・指名停止期間の短縮についての道民理解
 - ・東北、沖縄における指名停止期間短縮の状況
 - ・短縮措置の「当面」の適用期限
 - ・道内経済を判断する具体的な指標と数値
 - ・仮契約から本契約までの間に入札監視委員会

が審議を行った事例及び指名停止期間の短縮を審議することについての考え

3 知事への政治献金について

- ・北電の会長、社長など役員の方付けと献金額の関係及び4年間の変化
- ・献金を受けた日付
- ・北電と緊張感のある適切な関係の保持
- ・北電の連結子会社の役員からの献金

等について質疑、意見及び要望があり、知事から答弁があつて、総括質疑を終結。

- ③ 付託議案に対する意見調整は、理事会で行うことを決定。
- ④ 理事会において付託案件に対する意見調整の結果、議案第1号については、意見の一致をみるに至らなかった旨の報告の後、議案第1号を問題とし討論に入り、真下紀子委員（共産）から反対討論があつて討論終結。採決に入り、起立採決の結果、起立多数をもって原案のとおり可決。
- ⑤ 次に、議案第2号及び第3号を問題とし、異議なく原案のとおり可決。
- ⑥ 中村 裕之委員（自民）から、配付の附帯意見を委員長報告に挿入されたい旨の動議があり、これを諮って動議成立。本動議を直ちに議題とし、動議のとおり可決することを決定。
- ⑦ 付託案件に対する委員長報告については、委員長に一任することを決定。
- ⑧ 副委員長から、付託案件に対する審査の終了に当たり、あいさつがあつて閉会。

附 帯 意 見

1. 景気の後退に加え、原油高騰や物価高が道民生活や産業活動に大きな影響を及ぼしている。とりわけ、北海道の基幹産業である一次産業や中小企業は瀕死の状況にある。道は、総額42億円の補正予算措置を講じているが、景気の先行きは、不透明感を増しており、道民の不安感も一層強いものとなっている。したがって、道は、国の対策や補助・単独を含めた追加対策を適時的確に講ずること。
1. ポスト・サミットの取組として、国際会議等の北海道での優先開催が閣議了承事項となった。これは千載一遇のチャンスであり、北海道の知名度アップや経済活性化のために、道は、オー

ル北海道で誘致や受け入れ体制の整備等を積極的に取組むこと。

1. 地域の医師不足は、ますます深刻化している。
また、国は、医学部の定員について、これまでの抑制策から増加策に方針転換をしている。これを踏まえ、道民の医療を守るために、札幌医科大学の施設整備などの取組方針を定めること。あわせて、道立病院の経営改革に当たっては、地域医療の確保を基本に、公立病院としての使命を維持すること。
1. 道の関与団体の役員報酬や業務運営のあり方が問題となっている。関与団体は高い公益性を有するものであり、「公益法人の指導監督基準」などに基づき適正な運営が行われるよう、指導を徹底し、速やかに見直すこと。
1. 入札契約は、公正、透明、競争性のもとで、品質にすぐれた調達が行われるのが基本であり、いささかなりとも道民の批判を受けるようなことがあってはならない。第三者機関による監視を強めるとともに、早急に制度の見直しを行うこと。

資	料
---	---

第 3 回定例会において議決を経た条例の公布調

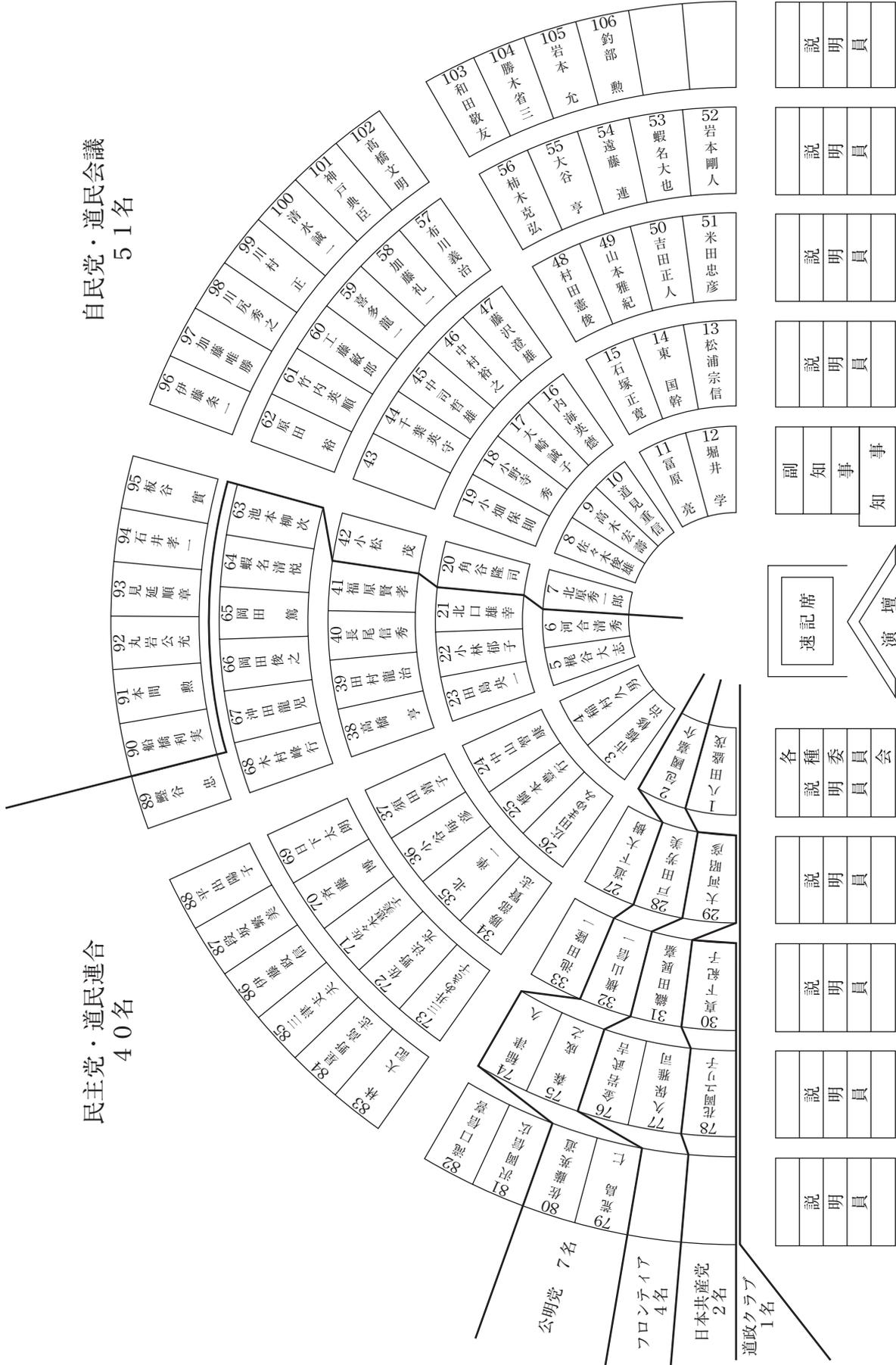
件 名	議決年月日	公布年月日	公 布 番 号
北海道循環型社会形成の推進に関する条例	H20. 10. 3	H20. 10. 14	北海道条例第90号
一般社団法人及び一般財団法人に関する法律の施行等に 伴う関係条例の整理に関する条例	H20. 10. 3	H20. 10. 14	北海道条例第91号
地方自治法の一部改正に伴う関係条例の整理に関する条例	H20. 10. 3	H20. 10. 14	北海道条例第92号
北海道税条例の一部を改正する条例	H20. 10. 3	H20. 10. 14	北海道条例第93号
北海道保健福祉部手数料条例の一部を改正する条例	H20. 10. 3	H20. 10. 14	北海道条例第94号
北海道立診療所条例の一部を改正する条例	H20. 10. 3	H20. 10. 14	北海道条例第95号
食品衛生法施行条例の一部を改正する条例	H20. 10. 3	H20. 10. 14	北海道条例第96号
北海道建設部手数料条例の一部を改正する条例	H20. 10. 3	H20. 10. 14	北海道条例第97号
空港整備法の一部改正に伴う関係条例の整理に関する条例	H20. 10. 3	H20. 10. 14	北海道条例第98号
北海道立学校条例の一部を改正する条例	H20. 10. 3	H20. 10. 14	北海道条例第99号

北海道議会議席表

平成 20 年 9 月

自民党・道民会議
51名

民主党・道民連合
40名



議長 事務局員 事務局職員 事務局員

7月の出来事

- 2日 ○福田首相は、官製談合事件が続発した開発局について道州制導入や地方分権推進の流れの中で、廃止が望ましいとの考えを表明した。
- 3日 ○金融庁は生命保険会社計10社に対し、保険金不払い問題再発防止の徹底を求める業務改善命令を出した。
- 総務省によると、パートなど非正規就業者の割合が35.5%と過去最高になり、20年前の2倍近くに上昇した。企業がバブル崩壊後、コスト削減で非正社員化を積極的に進めたためと見られる。
- ロシア大統領は訪日を前に会見し、北方領土問題について、四島の帰属問題を解決し平和条約を締結するとした東京宣言を否定せず、問題解決への基礎との認識を示した。
- 4日 ○ホクレンは主要化学肥料15品目の平均販売価格を7月から前年同月比75.5%値上げすると発表。値上げ幅、価格とも過去最高で、道内農家への影響は年間303億円の見通しとなる。
- 開発局の官製談合事件で札幌地検は、競売入札妨害の罪で、前国土交通省北海道局長と、建設会社に天下っていた石狩川開建OB5人を起訴した。開発局の官製談合事件捜査は終結。
- 7日 ○7日から9日にかけて北海道洞爺湖サミットが胆振管内洞爺湖町で開催された。9日には福田首相が議長総括を発表。温室効果ガスを2050年までに世界全体で少なくとも半減させるとの長期目標に関し、主要8カ国が率先して削減に努める決意を発表した。
- 11日 ○滝川市内の夫婦らによる生活保護費詐取事件で、夫婦に支給した介護タクシー代約2億3000万円は不正だとして、市民169人が市長ら市幹部5人に全額市に返還するよう、札幌地裁に提訴した。
- 生活協働組合コープさっぽろが、札幌地区の灯油価格（定期配達、税込み）を1リットル当たり129円にするなど全道で22円引き上げ。過去最大の上げ幅で、道内全地区で過去最高値を更新。
- 14日 ○破産手続き中の木の城たいせつは、札幌市内で債権者集会を開き、同社が2004～2006年度の3カ年の決算で純利益を粉飾していたことを明らかにした。
- 北電が2009年3月期連結決算の業績予想を下方修正、事業活動の最終結果である純利益が340億円の赤字に転落すると発表した。純損失を計上するのは操業初年度以来の57年ぶり。
- 22日 ○土木・建築道内大手の(株)北野組が旭川地裁に自己破産を申請。グループ企業を含めた負債総額は約141億円に上る。
- 東京都八王子市の書店でアルバイトの女性店員が包丁で刺されて死亡、女性客も負傷した。警視庁は殺人未遂容疑で33歳の会社員を逮捕した。
- 24日 ○岩手県沿岸北部を震源とするマグニチュード6.8の地震が未明に発生。震度6強を観測した。死者は出なかった。
- 28日 ○近畿地方で降った大雨の影響で、神戸市の都賀川が急激に増水し、川で遊んでいた小学生ら約10人が濁流に飲み込まれ、男女2人、子供3人が死亡した。
- 29日 ○北電は電気料金の本格改定を経産省へ届け出たと発表。標準家庭（30A、月260W時使用）で来年1月から1ヶ月当たり約500円値上がりする見通し。
- WTO新多角的貿易交渉（ドーハ・ラウンド）の閣僚会合は、農産品の輸入急増時に発展途上国が発動する緊急輸入制限措置の発動条件などをめぐる米国とインド、中国の対立が解けず、決裂。
- 30日 ○文化庁はユネスコが来年作成する世界の代表的な無形文化遺産のリストに、アイヌ古式舞踊など14件の登録を提案すると発表。来年9月に登録が正式決定される。

8月の出来事

- 1日 ○渡島管内森町で消防防災センター工事を共同企業体に落札させるよう談合を主導したとして、道警は森町長を談合の疑いで逮捕した。
- 4日 ○道教委は2009年度から道立の高校と特別支援学校に副校長を導入する方針。教頭の上位で校長を補佐する役目。主に、学校組織の運営や教職員の労務を担当する。
- 5日 ○東京都豊島区の下水道工事現場で、作業員5人が急な雨で増水した濁流に流され、全員が遺体で見つかった。
- 農水省は、2007年度の食料自給率がカロリーベースで前年度に比べ1ポイント上昇し、40%を回復したと発表。米の消費量が伸びたことなどが寄与した。
- 6日 ○道が特例として指名停止業者の参加も認めて実施した当別ダムの本体工事の一般競争入札で、道は指名停止業者を含まないJVを落札者に決めた。
- 7日 ○日本とのEPAに基づき、インドネシア人の介護福祉士候補と看護師候補の第1陣205名が来日した。介護・医療分野で本格的な外国人労働力受け入れは初めて。
- 8日 ○夏季オリンピック北京大会が開会された。史上最多の204カ国・地域が参加。アジアでの夏季五輪開催は東京、ソウルに次いで3度目。
- 10日 ○任期満了に伴う登別市長選は無所属新人の小笠原春一氏が当選した。道内35市の中で旭川市長に次ぐ若さ。
- 11日 ○ロシア軍は、グルジアからの分離独立を主張しグルジアと紛争状態にあった南オセチア自治州に派兵し、軍事介入した。
- 12日 ○岩見沢市の遊園地で回転式遊具が急停止、乗客がはしごを使って降りる際に再び動き出し、旭川市の大学生が腰の骨を折る重傷をおった。
- 14日 ○北京五輪競泳男子平泳ぎで北島康介が2大会連続の2冠を達成。100メートルで世界新、200メートルでは五輪新だった。
- 18日 ○パキスタンのムシャラフ大統領が辞任した。約9年間の事実上の独裁体制に幕を下ろした。民主化を求める連立内閣の弾劾圧力に屈した形となった。
- 20日 ○北見市で14人が死傷したガス漏れ事故で、道警は業務上過失致死容疑で、北海道ガス前北見支店長ら4人を書類送検した。3人の死亡についての刑事責任の追及は、被害発生の予測が困難だったとして断念。
- 福島県立の病院で2004年、帝王切開手術で出産した女性が死亡した事件で、福島地裁は、業務上過失致死罪などに問われた産婦人科医に無罪判決を言い渡した。
- 22日 ○グルジア・南オセチア自治州に派兵していたロシア軍がグルジア中部などの紛争地域から撤退を完了したと表明した。NATOは19日、ロシアとの協力関係を見直すと発表した。
- 24日 ○北京五輪は17日間の熱戦に幕を閉じた。日本の金メダルは前回比7個減の9個。
- 26日 ○アフガニスタン東部ジャララバード近郊で、日本の男性が武装グループに拉致され、翌日遺体で発見された。
- 27日 ○石油元売の最大手の新日本石油は9月のガソリン卸価格を8月に比べ1リットル当たり5円強引き下げると発表した。値下げは暫定税率失効の今年4月を除き2006年11月以来の1年10ヶ月ぶり。
- 28日 ○道内最大の灯油共同購入団体、コープ札幌は9月1日から灯油価格を全道で1リットル当たり6円引き下げると発表。
- 29日 ○総務省が発表した7月の全国消費者物価指数で、道内は3.9%上昇し、約26年ぶりの高水準となった。

9月の出来事

- 1日 ○福田首相が首相官邸で記者会見し、退陣を表明。前首相に続く約1年での退陣となった。
- 2日 ○日本相撲協会は抜き打ちの尿検査を行い、ロシア出身の2力士が大麻の陽性反応を示した。警視庁は2人の事情聴取や家宅捜索を行った。
- 3日 ○聴覚障害の身体障害者手帳の不正取得問題で、道警は虚偽診断書作成の疑いで、札幌市の耳鼻咽喉科医の経営する札幌市中央区の医院など関係先の一斉家宅捜索を行った。
- 8日 ○東日本フェリーは函館・青森間など3航路のフェリー運行事業から11月末で撤退する。青函航路に昨年就航した高速船ナッチャンRera、Worldの2隻は11月1日から運行を休止する。
- 2005年に起きた尼崎JR脱線事故で、兵庫県警は、業務上過失致死容疑でJR西日本社長ら元担当幹部9人と、死亡した運転士の計10人を書類送検した。
- 10日 ○浜松市の土地区画整理事業をめぐり、反対住民が計画決定段階で行政訴訟を起こして争えるかどうか問題になった裁判の上告審判決で、最高裁大法廷は、提訴は可能と判断し、42年ぶりに判例を変更。審理を静岡地裁に差し戻した。
- 11日 ○クレジットカード業の釧路日商連が札幌地裁に民事再生法適用を申請した。負債総額は69億円。同業のNCおびひろ傘下で再建を目指す。
- 政府は、イラク復興支援特別措置法に基づきイラクで空輸活動に従事している航空自衛隊部隊の年内撤収を発表。
- 熊本県知事は、国が同県相良村に計画している川辺川ダムの建設について反対を発表。
- 15日 ○経営危機に陥っていたリーマン・ブラザーズが米連邦破産法の適用を申請、経営破たんした。
- 18日 ○国土交通省発表の都道府県地価（7月1日現在）で、道内の下落率が2.5%、住宅地が2.2%で下落幅が拡大に転じた。けん引役だった札幌市の上昇率が投資マネーの引き揚げで縮小した影響が大きいと見られる。
- 厚生労働相は参院厚労委で、厚生年金の算出基礎となる標準報酬月額の見直し問題について、改ざんが疑われる記録を社庁のコンピューター上で探したところ、6万9千件見つかったと表明した。社保庁の組織的関与も疑わしいと指摘。
- 22日 ○北海道電力は2020年までに、道内最大規模の太陽光発電設備を建設する方針を固めた。発電出力は5000キロワット程度を想定し、国内でも有数の規模となる見通し。建設場所は未定。
- 福岡市に住む小学生が絞殺体で見つかった事件で県警は、殺人容疑で母親を逮捕。
- 24日 ○麻生太郎内閣が発足した。初入閣は最年少閣僚の小渕少子化担当相ら5人。
- 25日 ○自民党の小泉純一郎元首相が、次期衆院選に出馬せず、今限りで政界を引退する意向を地元関係者に伝えた。後継候補は次男とする考え。
- 29日 ○米ロサンゼルス銃撃事件で、サイパンで拘置中の容疑者の元会社社長の弁護側が人身保護請求の取り下げを表明、ロサンゼルスに移送されることになった。
- 30日 ○総務省は全自治体の財政悪化度をチェックする2007年度決算の財政4指標を発表した。夕張市、赤平市及び長野県大滝村の3市村が破たん状態を示す「財政再生団体」、40市町村が黄信号となる「早期健全化団体」のレベルだった。

10月の出来事

- 1日 ○コープさっぽろは札幌地区の灯油価格（定期配達、税込み）を1リットル当たり115円とするなど全道で8円引き下げた。
- 製粉道内大手の3社は、業務用小麦粉の卸値を平均7%程度値上げする方針を明らかにした。
- 未明に大阪の雑居ビル1階にある個室ビデオ店から出火、男性客15人が逃げ遅れて死亡。大阪府警は、現住建造物等放火と殺人などの容疑で、個室を利用していた男を逮捕した。
- 3日 ○厚生労働相は厚生年金の標準報酬が5等級以上大幅に引き下げられた記録が75万件に上ることなどを発表した。
- 6日 ○函館市内の高齢者向け下宿で男女5人が0157に集団感染し、そのうち70代の男性1人が死亡した。道内での0157による死者は、2005年に女性4人が亡くなって以来。
- 7日 ○スウェーデンの王立科学アカデミーは、今年のノーベル物理学賞に、南部陽一郎氏、小林誠氏、益川敏英氏の3人に受賞すると発表。また、8日には化学賞を下村修氏に受賞すると発表した。
- 10日 ○経営不振に陥っていた大和生命保険が東京地裁に更生特例法の適用を申請。
- 13日 ○13日から15日にかけて政府の「アイヌ政策のあり方に関する有識者懇談会が胆振管内白老町などで初めて道内視察を行った。
- 14日 ○北洋銀行と札幌銀行が合併、新しい北洋銀行が発足した。地方銀行第5位の預金量。
- 米大統領は、国内の大手金融機関に公的資金で資本注入する金融危機対策を発表。大手9行が注入を受ける。これに先立ち、英、独、仏も金融大手へ資本注入を発表した。
- 米ロス銃撃事件で逮捕、サイパンから移送された直後に自殺した元会社社長の訴追について、ロス郡地裁は検察側の取り下げを認める決定をした。
- 16日 ○今期限りで撤退する道営競馬の旭川開催が最終日のレースを迎え、4000人のファンが別れを告げた。来年度以降の道営競馬は札幌、門別両競馬場での開催となる。
- 政府の総合経済対策を盛り込んだ2008年度補正予算が、参院本会議で成立した。麻生首相は政府・与党に対し、生活者、金融機関・中小零細企業、地方の3分野に重点を置く追加経済対策の取りまとめを指示。
- 20日 ○世界ジオパーク（地質遺産）ネットワークへの加盟を目指している国内初の候補地の一つに洞爺湖有珠山地域が選ばれた。
- 21日 ○自民党が道議選の選挙区を現行のままとする公職選挙法改正案の今国会の提出を見送ったため、道が支庁制度改革を目指す来年4月の新体制移行は不可能となった。
- 25日 ○JR北海道はIC乗車券Kitaka（キタカ）のサービスを開始した。
- 28日 ○経営再建中の丸井今井の畑中社長は、再建計画を来年1月を目途に見直す考えを表明。
- 29日 ○札幌市発注の下水道電気設備工事をめぐり、公取委は、2003～2005年当時の市下水道局（現建設局）部長ら4人が主導して受注業者の割付を行う官製談合を行っていたと認定し、官製談合防止法に基づく改善措置を札幌市に求めた。同法適用は岩見沢市に続き道内2例目で全国5例目。
- 31日 ○北電は来年の1～3月の電気料金を標準家庭で1ヶ月当たり312円上げると発表した。当初予定の値上げ幅を半分に圧縮し、その分は4月以降に上乗せの予定。



北海道議会時報
第60巻第3号

編集 北海道議会事務局政策調査課

〒060-0002

札幌市中央区北2条西6丁目

TEL 011-204-5691

E-Mail gikai.seisaku1@pref.hokkaido.lg.jp

発行 平成20年11月26日